



UBEグループ CSR 報告書 2017

すべてのステークホルダーとの「共生」を目指して

宇部興産株式会社

特集 1	産業基盤を支える 宇部興産機械(株)	1
-----------------------	-------------------------------------	----------

“一品モノ”の産業用機械でグローバルに顧客価値を創出

特集 2	先端素材で未来をつくる 大阪研究開発センター	8
-----------------------	---	----------

「攻め」の研究開発で機能性材料開発の総本山を目指す

社長メッセージ	11
----------------	-----------

会社概要	13
-------------	-----------

01 組織統治

UBEグループの経営理念とCSR	15
CSR マネジメント	17
コーポレートガバナンス	19

02 人権・労働慣行

人権・労働	21
健康管理	24

03 環境安全

環境安全マネジメント	25
環境安全活動の目標と実績	27
保安防災	29
労働安全衛生	30
環境保全	31
環境会計	31
環境パフォーマンス	32
地球温暖化防止対策	33
廃棄物の利用	35
産業廃棄物の削減	36
化学物質の排出抑制	37
大気汚染・水質汚濁防止対策	38
生物多様性	39

04 消費者課題

顧客・取引先とのかかわり	40
製品安全への取り組み	40
品質保証	41

05 公正な事業慣行

コンプライアンス	42
知的財産	44
購買	44

06 コミュニティへの参画・発展


情報公開・コミュニケーション	45
社会貢献	47
グループ会社での取り組み	52
サイトレポート	53
美しい地球を未来へつなぐ 環境に貢献するUBEグループの製品・技術	55
検証による第三者意見／ 本報告書の対象について／編集方針	57
有識者からの第三者意見	58

UBE

の中核事業の一つである「機械」は、石炭を原料に炭鉱用機械の製作・修理（アフターサービス）を通じて発展。宇部興産機械（以下、UMC）は、1914年の創業を機に産業基盤を支える使命を担いました。そして、巻揚機、運搬機、破碎機、粉碎機など製造工程ごとの機械を製作しながら技術・ノウハウを蓄積、より高度な「微粉炭燃焼装置^{※1}」の製作へとつなげます。同製品は、一時代を築いたものの1950年代の「石炭から石油へのエネルギー転換」によって事業環境が一変。試行錯誤の末、「除塵装置^{※2}」「堅型ミル^{※3}」の二つに活路を見だし現在の産機事業が確立されました。一方、成形機事業は“自動車・住宅産業の発展にアルミの普及は不可欠”との予測のもと、海外から技術を導入し「ダイカストマシン^{※4}」「押出プレス^{※5}」の製作を開始。その後も高度な技術を次々と開発し「射出成形機^{※6}」が加わるなど現在の発展に至りました。こうして、産業ライフサイクル^{※7}の影響を直接受ける受注型企業のUMCは、大型で高性能、アフターサービスを武器に顧客専用の機械“一品モノ”を開発することで、グローバルに顧客価値を創出してきました。

用語解説

- ※1 微粉炭燃焼装置：「ミル（微粉）」「燃焼室」一体のボイラー用システム製品。UBE火力発電所用に、沖の山炭鉱の低品位炭を活用する燃焼発電技術を採用した製品。
- ※2 除塵装置：水中に含まれるクラゲ、海藻、ビニール袋などを除去し、綺麗な水を配給する装置。発電所、製鉄所、石油化学工場などの取水口に設置。
- ※3 堅型ミル：各種原料を微粉に加工する機械。セラミックス分野を始め、鉱物・金属、化学品、繊維質材料などで使用。
- ※4 ダイカストマシン：自動車のエンジン・駆動系部品や二輪部品などの金属製品を成形する機械。
- ※5 押出プレス：窓用サッシ、カーテンウォールなどの住宅用から自動車、鉄道車両など、さまざまな金属製品を成形する機械。
- ※6 射出成形機：自動車から家電、医療器具、ペットボトルまで、さまざまなプラスチック製品を成形する機械。
- ※7 産業ライフサイクル：産業を「誕生、成長、成熟、衰退」の4段階に例え表現。機械は産業の成長期に大きな需要、成熟期に需要は減少。

A photograph of two workers in a large industrial facility. They are wearing blue work clothes and hard hats with the UBE logo. One worker is standing and holding a large sheet of paper, while the other is kneeling and using a measuring tool. The background features large, curved metal structures and a high ceiling with skylights.

産業基盤を支える

宇部興産機械(株)

“一品モノ”の産業用機械でグローバルに顧客価値を創出



省エネ

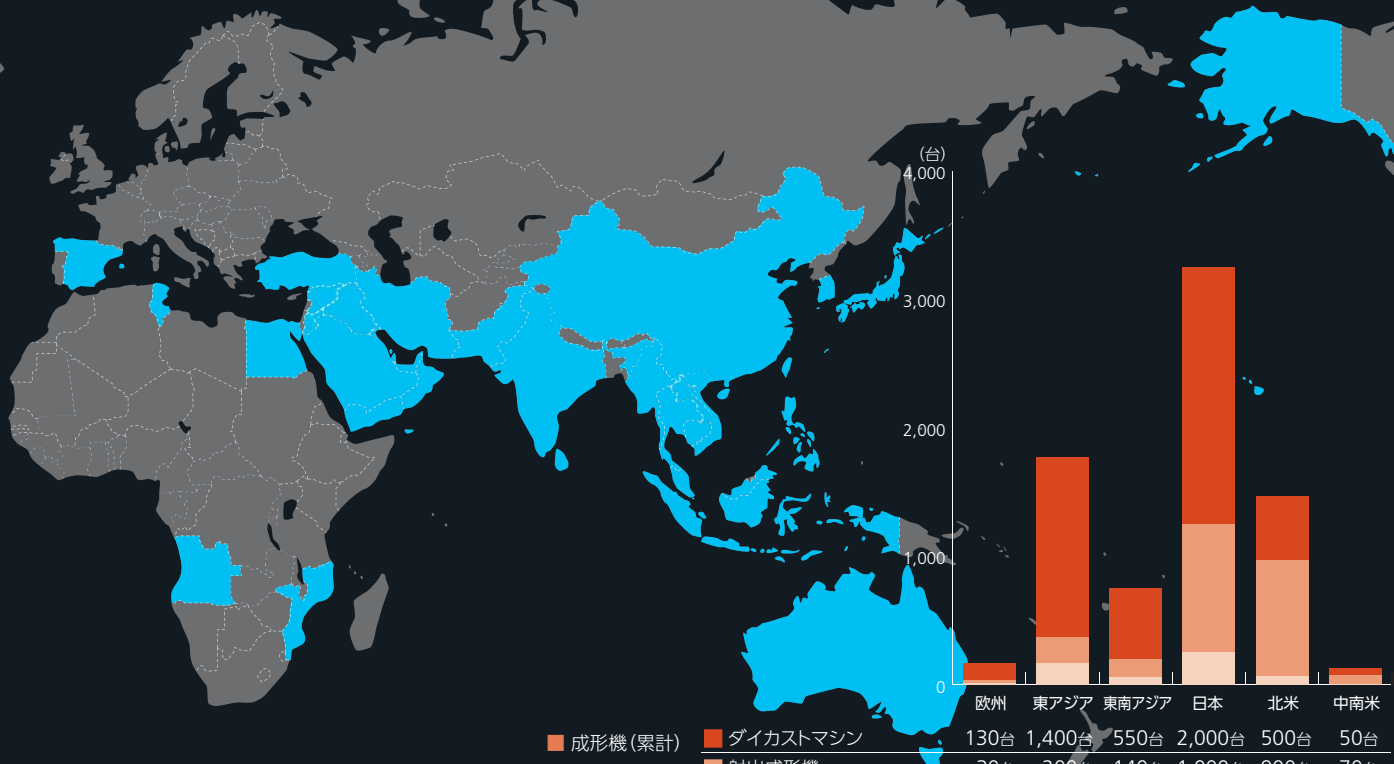


アフターサービス



産業用機械納入実績

■ 産機 (納入国)



※台数は概数



UMCの“一品モノ”は、産業・社会の発展とともに世界各国に数多く納入してきました。産業界から広く認められたUMCの特徴的な事例を紹介いたします。

No.1を目指すー世界最大の型締能力、世界最少の設置スペース、業界トップクラスの省エネルギー性能

UMC成形機事業における“一品モノ”の製作は、これまで業界にないサイズや性能を有する機械の製作を意味します。ダイカストマシンは、エンジンブロックなど、自動車部品の軽量化・大型化に伴い、業界を常にリードする世界最大級の型締能力を誇るマシンを製作してきました。近年では、油圧と電動のハイブリッド機の開発に成功。クラス最高レベルのスペックを有しながらも、世界最小の設置スペースを実現しました。

押出プレスは、加熱したアルミ・銅を均一に細長く成形するその能力によって、アルミサッシ、カーテンウォール、自動車・鉄道車両の部品など、多種多様な製品を生み出してきました。国内唯一のメーカーとして、私達の生活を支える社会的責務に応えています。

一方、自動車のバンパーや内装パネルなどの樹脂化ニーズに対応した電動式射出成形機でも大型機をいち早く開発しています。その卓越した省エネルギー性能が業界で認められ、2002年に一般社団法人 日本機械工業連合会実施の第22回「優秀省エネルギー機器表彰制度」の「資源エネルギー庁長官賞」を受賞しています。

産機事業においても、高い環境性能を有する“一品モノ”を開発しています。2016年には、石油精製過程の残渣「オイルコークス」を利用した「キルン燃料転換設備」を開発。燃料転換による圧倒的なコスト削減を実現したことで紙パルプ技術協会から「第44回佐々木賞」を受賞しました。

大型機械を製作できる生産拠点

重機工場の大型機組立ライン

圧倒的スケールの大型機械を製作可能としたのは「重機工場」「産機・鉄構工場」の存在です。全幅約130m、全長約350mの建屋2棟から構成、西日本最大級の規模を誇ります。建屋には大型の切断機、加工機、クレーンなどが配備され、他社では困難な超大型の“一品モノ”が至る所で製作されています。また、大型船(3000トン台船)が接岸可能なため、超大型製品の海上輸送にも力を発揮しています。



顧客価値を創出し支え続けるアフターサービス

24時間365日の連続稼働に耐える性能を維持するためには、緻密なアフターサービスが必須です。ダイカストマシンは、アルミ溶湯、冷却水、潤滑油と物性の異なる材料群を使用する過酷な使用環境にあります。UMCでは地域間で異なる気候条件と厳しい稼働環境の中でも、常に同じ性能を維持し製品を製造できるように、アフターサービス拠点とインターネットを活用した遠隔トラブルシューティングシステムなど、“距離と時差を感じさせないサービス”を提供しています。産機においても、数十年にも及ぶメンテナンス履歴のデータベース化と設備診断を実施し、機械の正常稼働と長寿命化に努めています。さらにアフターサービスでの知見を活かして、顧客ニーズをベースにした新製品開発も進めています。



産業が高度化し、次々と高性能な産業用機械が現れても変わらないもの—それは技術者一人ひとりがその機械を製作・修理しているということ。成形機は「開発、設計、機械加工、組立、据付、アフターサービス」、産機は「設計、製缶・溶接、据付、アフターサービス」と事業部の各所に技術者を配置し、“一品モノ”の機械を製作しています。まさに、モノづくりは人づくりに尽きるといえます。

創業時からのこだわり「いい人」づくり

人づくりは、UMCの創業時からこだわりとして存在していました。創業者である渡邊祐策翁は、“技術・人格の両面で一流となる人材(=いい人)”を郷土に確保するため、機械の設計・製図などの専門技術を学ぶ「私立宇部徒弟学校」(1914年)を設立。“「いい人」がいなければ「いいモノ」はできない”というこだわりのもと開校し、優秀な技術者を毎年輩出。一時代を築いた後、1948年に宇部工業高等学校に統合され現在に至っています。

日本の製造業の就業者数が、1992年の1,569万人をピークに20年以上も減少傾向が続く中(2016年は1,041万人)^{※8}、UMCにおいても50歳以上の熟練技能者が多くを占める人員構成となっていました。人づくりの根底に置いていた「熟練技能者によるマンツーマンの技能伝承」—いわゆる現場力の強化(OJT)は、次第に作業効率が優先され、一人作業の増加と偏った人員構成によって従来の技能伝承が困難になってきたのです。団塊の世代の大量退職(2007年度問題)はさらに追い討ちとなりました。こうした局面の打開に向け、OJTの見直しに加え、「モノづくりセンターの設立」「技術・技能競技大会の開催」「技能五輪全国大会^{※9}(以下、技能五輪)への参加」など、OFF-JTと連動した「いい人づくり」を始動させました。

^{※8} 労働力調査(基本集計)平成28年(2016年)平均(速報)結果(総務省統計局)。

^{※9} 各都道府県から選抜された原則23歳以下の若者達による“技能の日本一”を競う大会。

モノづくり



ジョブローテーションによる現場力強化(OJT)

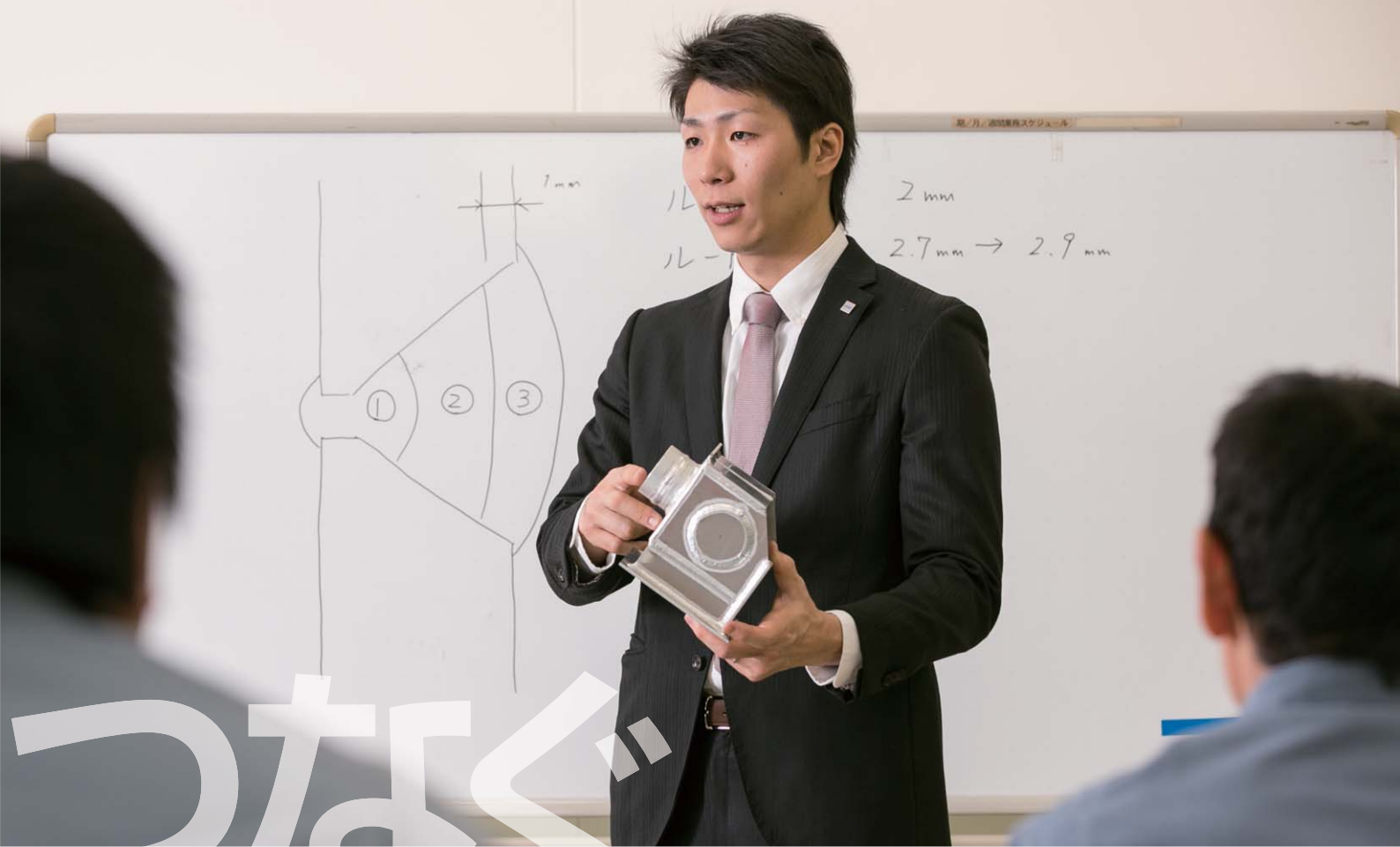
成形機・産機ともに現場力の強化として、設計・アフターサービス間のジョブローテーションに力を入れています。例えばダイカストマシンにおいては、世界各国の自動車の安全基準の差異を受けて、マシンの設計・組立・アフターサービスにどのような違いが生じるかを、各スタッフが異なる国で実地に学ぶ機会を設けるようにしました。産機においても設計視点とサービス視点が強化され、アフターサービスから新製品開発へという新しい流れに拍車がかかっています。また、開発部門の新入社員は、基本技術から蓄積技術までを身に付け、エルダー（先輩社員）の指導のもと、対象テーマを適宜変えながら、実験・評価・レポートを繰り返し「いい人」づくりに努めています。

若手・中堅の腕を磨く道場と技術・技能競技大会(OFF-JT)

2007年発足のモノづくりセンターでは、重機工場に「機械・組立道場」、産機・鉄構工場に「製缶・溶接道場(検査道場)」を設け、①基礎、②訓練、③伝承の3コースを用意し、社員の育成に注力しています。①基礎コースは新入社員に基礎知識や安全教育、若手社員にOJTのフォローを行い、レベルアップと早期戦力化を図ります。②訓練コースは、技能五輪などの大会へ参加する社員への特訓、資格取得前の訓練などを実施。③伝承コースは、熟練社員がマンツーマンで中堅社員に技術指導していくことで、技能伝承を進めています。

さらに、製造・技術・営業・購買部門を含めた各部門の入社10年以下の若手社員が年1回結集し、「技術・技能競技大会」にて実務に即した課題で競い合います。技術・技能の早期伝承、早期戦力化を目的に開催される本大会は、熟練社員も課題作成に加わるなど全社員の半数以上がかかわり、「私立宇部徒弟学校」を彷彿とさせる一大イベントとなっています。

= 人づくり



次世代の「いい人」へつなぐ

UMCでは技術者が互いに切磋琢磨し、より高い技術の習得に励める環境の整備に努めています。その一例として、1986年から「山口県溶接技術競技会」に参加し、被覆アーク溶接部門にて多くの受賞歴を残してきました。また、「技能五輪」電気溶接においては、2004年から参加し銅賞を受賞するなど、UMC若手技術者の腕は日本全国に証明されました。

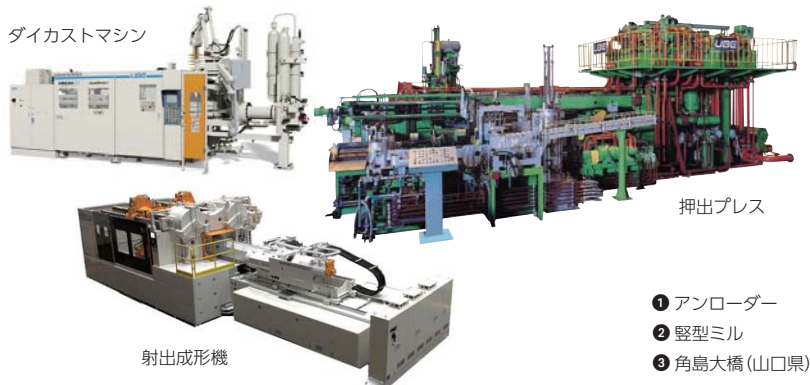
さらに、次世代に向けた教育も「いい人」づくりの上で重要な課題です。UMCでは技能五輪メダリストが新入社員教育、インターンシップ教育および指導員として次世代育成に努めています。指導員は「私は溶接が大好きです。それは何故か。とびきりでかいモノを溶接でつくれる醍醐味を味わえ、形として数十年残る喜びもある。だから寝ても覚めても技能向上、体力向上に頑張れた。目の付け所や音の聞き分けなど感覚的な部分も含めて自分の腕がメキメキと上がったのは、道場での指導と努力の賜物。後輩諸氏には、一から自分で掴みとる気概を求めたいところではあるが、まずは多くの若い方に溶

接の魅力を伝えていきたい」と使命感に燃えている。

次世代の技術者の確保・啓発に向けては、宇部工業高等学校、徳山商工高等学校においてメダリストによる講演、宇部工業高等専門学校においては「受注型企業の営み」をテーマに講義するなど、次世代の「いい人」へつないでいます。

“一品モノ”の産業用機械で産業基盤を支えるUMC—100年を超え、時代と産業界が求める大型で省エネ・高性能な機械「いいもの」の開発と製作、ならびにアフターサービスを提供してきました。それを可能としてきた背景には、共存同栄の精神のもと、「いい人」づくりに向けた技術者の育成を創業当初から取り組み、技能伝承の方法も時代に合わせ、形を変えながら技術・技能をつないできた歴史があります。

次の100年も、宇部の地から世界各拠点に至るまで「いい人」づくりに励み、「いいもの」をつくってグローバルに顧客価値を創出していきます。



- ① アンローダー
- ② 大型ミル
- ③ 角島大橋(山口県)

2016年8月、UBE堺工場の敷地内に現代美術館を彷彿とさせる建築物が報道機関に公開されました。それが「攻め」の研究開発を標榜する大阪研究開発センターです。当センターのキーワードは“オープン・コミュニケーション”。研究者を取り巻くあらゆる壁が取り除かれ、顧客・サプライヤー・大学・研究機関など多くの研究者が国籍を問わず当センターを訪れ、先端素材の開発に取り組んでいます。未来を予感させるUBEの大阪研究開発センターを紹介いたします。



外観写真提供：大成建設株式会社様

先端素材で未来をつくる

大阪研究開発センター
「攻め」の研究開発で機能性材料開発の総本山を目指す

UBEの本格的な研究開発は、1951年の中央研究所（現、基盤技術研究所、医薬研究所）の開設に始まり、1961年に枚方研究所（1995年閉所）、1968年に高分子研究所（現、先端技術研究所）が開設され、UBEの化学事業の発展を支えてきました。それから約50年の歳月を経て開設された大阪研究開発センターは、研究者同士のオープンなコミュニケーションを通じて新たな機能性材料の創出を目指す、「攻め」の研究開発を使命としています。顧客や大学などの学術研究機関が多数存在する関西エリア、特に関西国際空港と大阪市との間に位置し、立ち寄りやすい立地である泉州・堺の地を選び、部門の壁を超えたコミュニケーションが可能となる建築物—「沖縄美ら海水族館」のようなガラス張りの実験室、フリーアドレスのオフィスフロア、和風会議室など、随所に研究員の自由な発想や知の融合を図る工夫が施されています。



大阪研究開発センターの3つの特長

- ①基礎研究から量産試作まで一貫して対応可能な研究開発：
研究、開発、生産技術、マーケティング、生産（堺工場と連携）、知財・分析（株UBE科学分析センター併設）の一貫体制を整備しました。また試作棟を併設し、研究開発の効率化・スピードアップを図っています。
- ②オープン・ラボによる新たな価値創出：
顧客・サプライヤー・大学・研究機関などとの連携を促進し、イノベーションを創出します。
- ③研究開発を促進するレイアウト：
機能別に配置された実験室は、テーマや組織の枠を超えた議論、多彩な発想を醸成します。またオフィスフロアからは、ガ

ラス張りの実験室が見渡せ、安全な実験環境の確保（一人実験の防止）、コミュニケーションの強化に貢献しています。

場の力を高める個・組織の力

このように、ビジネスと研究開発の両面で有望な地「堺」に、「攻め」の一貫体制と最新かつ自由な環境を兼ね備えた当センターは、強力な「場の力」を持っています。その根幹を成すものがオープン・コミュニケーション。社内外融合の相乗効果を発揮させ、ここで生まれる“研究者の偶発的な発想、ひらめき”によって、新たな機能性材料を創出します。自由闊達な文化・風土を醸成し「場の力」をさらに高め、機能性材料の研究開発の総本山を目指しています。

FOCUS

UBEの 先端素材開発

「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念のもと1934年の“宇部炭のガス化”技術から生み出された「硫安」「過酸化水素」「液化炭酸」などの多くの製品は、UBEグループ発展の礎となりました。その中の一つ炭酸ジメチル (DMC) も、UBE独自の有機合成技術によって製造された製品で、リチウムイオン電池 (LIB) の電解液^{*}にデファクトスタンダードとして利用されています。UBEではこのDMCなどをベースに、電解質を混合したLIB用電解液へと発展させ、正負極界面制御や過充電防止 (安全性向上) など、電池性能を目的に合わせて制御する添加剤を混ぜた「機能性電解液」を1997年に世界で初めて上市しました。きっかけは、点滴袋の“電解液”という文字―解熱剤や抗がん剤など病気に対処する機能が点滴に注入されている点から開発者がひらめき、製品が誕生しました。現在「ピュアライト[®]」「パワーライト[®]」がEV (電気自動車) の動力源LIBの主要部材の一つとして広く採用されています。セパレータについては、旧枚方研究所で発明されたUBE独自の技術を蓄積し、同じ関西圏にある日立マクセル株式会社様の分散塗布技術と融合して、2011年に塗布型セパレータの製造および販売等を行う合併会社「宇部マクセル(株)」を設立、国内外のプラグインハイブリッド自動車 (PHV)、電気自動車 (EV) などの車載用途に多くの採用実績があります。さらに、2013年には、UBEが保有する無機合成技術と、電池材料分野で培ってきた高い技術開発力や材料評価技術とを融合しチタン酸リチウム (LTO) の研究開発を開始。現在、LTOの量産技術の確立と事業化を進めています (NEDO (国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構) の「平成26年度戦略的省エネルギー技術革新プログラム」の助成事業に採択)。

このように長年蓄積してきた「分子設計」「有機合成」「電気化学」「分析・物性評価」「成型加工技術」「塗布技術」など多方面にわたる技術を余すことなく利用し、研究者のひらめきを大事に新しい価値を生む研究開発―それがUBEの先端素材開発です。

^{*} LIB用電解液：陽イオンと陰イオンに電離する物質「電解質」を有機溶媒に溶かした液体で、リチウムイオンが正極と負極間を移動するために必要な材料。



社長メッセージ

Q1. 現中期経営計画では「10年後のありたい姿」として『顧客に価値を創出し続ける企業』を掲げていますが、これに込めた思いはどのようなものですか。

A1. 顧客の要望は時代とともにますます変わってまいります。その時々で必要とされるもの・価値のあるものは変化するので、我々はその流れをうまくキャッチして、持っている技術・能力・ノウハウなどを提供し続けていかなければなりません。それが利益創出につながるわけです。価値を創出し続けるという精神が時代とともに企業文化になり、20年後も30年後も次世代にも受け継がれていくことを望みます。

Q2. 企業の長期的な成長のためには、ESG [環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)] が示す3つの観点が必要だという考え方が広まっていますが、UBEグループの取り組みは何でしょうか。

A2. UBEグループは温室効果ガスを多く排出しており、これをどのくらい減らすか、また、エネルギー効率をいかに上げていくかが「環境」の課題です。課題解決のためには、様々な効率化投資や技術革新が必要です。中計では、「温室効果ガス (GHG) を2021年度までに2005年度比15%削減」を目標としており、時間をかけて取り組んでいくことが肝要です。顧客に価値を提供するためには製品を作ることが必要で、そのためにはある程度の温室効果ガスを排出せざるを得ません。しかし、UBEの製品を使うことで顧客が温室効果ガス排出を軽減することができればメリットは大きいので、環境に優しい製品を拡充することも重要な手段です。

2021年度には環境貢献型事業の割合を売上高の30%以上にする目標を掲げており、高機能コーティング材料やLIB材料などの伸長に期待しています。

「社会」については、人をいかに育てるかがポイントになります。いかに価値創出の文化を体現できる人材を育て、次世代に継続していけるか。現在も様々な社内プログラムを推進していますが、現場の技能伝承などは工場ごとにプログラムが充実しており、レベルアップが図れています。今後は特に管理職の育成に注力していきたいと思っております。

女性の活用や外国人の採用はダイバーシティの視点から、

グローバルに展開しています。また、海外拠点社員とのコミュニケーションも増えていることを実感しています。多様な人材を活用することで色々な文化や考え方が混在し、今までになかった発想が生まれるようになれば、と思います。

女性総合職の新規採用は毎年20%以上を目標としており、女性管理職についても4~5年先には3%台を目指します。

社会貢献活動は身の丈に合った文化・地域貢献を続けることが第一です。時間はかかるかもしれませんが一つの文化として育てる、そして続けること。

「ガバナンス」については、まず、内部統制やコンプライアンスといった法令遵守が基本であり、また、企業活動の前提です。経営の透明性向上や適時適切な情報開示には継続的な取り組みが必要ですが、そのために努力を続けること、虚偽や隠蔽をしないこと、リスク対応を適切・迅速に実施することといったプロセスが特に重要です。

Q3. CSR推進部に「リスクマネジメント室」を設置しましたが、その狙いは何でしょうか。

A3. グループCSR委員会やコンプライアンス委員会などが設置されていますが、経営リスクまでを俯瞰する組織が必要です。各委員会にはいくつかの下部組織がありますが、まだ体系的になっていないと感じます。企業を取り巻く様々なリスクを、いったんしっかりと体系的に捉え、UBEグループとして認識すべきリスクは何なのかを考える組織が必要です。リスクマネジメント室には、まず現在の各委員会の活動を見直し、再編することを期待します。例えば、法規制に照合して足りない業務があるのなら、その点を充実させたり、過去からの経緯で活動している業務を効率性の観点から見直したり。

また、将来的に発生しそうなリスクに対し、どのように予防するのか、といったことも検討することが必要です。もちろん、実際に発生した事象をどこの委員会・組織で対応するかといったことも、より明確化しなければなりません。

Q4. 国連で採択された国際目標であるSDGs (Sustainable Development Goals) についての考えは。

UBEグループ中期経営計画 「Change & Challenge 2018」

10年後のありたい姿

【顧客に価値を創出し続ける企業】

持続的成長に向けて (環境・社会・ガバナンスへの取り組み)

- **環境**：温室効果ガス排出量の削減や環境貢献型事業の拡大を通して、地球環境問題への対応と企業価値向上の両立を図ります。
- **社会**：共存同栄の経営理念のもと、環境安全、健康管理、コンプライアンスの徹底を図り、すべてのステークホルダーからの信認を深めます。
- **ガバナンス**：経営の透明性のさらなる向上を図るとともに、経営リスクの低減に努めます。



A4. 投資家にとってSDGsへの取り組みが企業評価の尺度の一つになりつつあります。衣食住、そして環境。人がどのように効率よく生活していくかに行きつく分野で、UBEグループの事業もこれら17分野(P17)に直接的・間接的に関係しています。

SDGsがこれからの企業活動の指標の一つとなるのであれば、社員への早めの周知をすることでUBEグループの「10年後にありたい姿」とのマッチングを進めていくことが必要になるでしょう。

Q5. 創業120周年の節目を迎えたことについての感想を。

A5. 奇しくも今年は私が入社して40年にあたります。120周年は一つの通過点ですが、諸先輩方がよく続けてこられたと感慨深いものがあります。様々な局面を乗り越え、ご苦労されながら続けてこられたことが文化になり、今の我々の事業の礎になっていると思います。それ

が我々の資産になっていることは間違いありません。

毎年毎年、時を刻んで120周年を迎えました。今後も時を刻みながら事業を継続し、150年・200年と長く成長し続けることを望みます。

最後にUBEグループの今後について。社員一人ひとりが「自分自身そして事業が成長していることを実感できる」ことが第一です。実感が湧く企業活動を続けていくこと。「今やっていることは今までよりも進歩している」「過去と比べて変わった」これが実感できる、そういう企業集団でありたいと思います。

2017年8月

山本 謙

宇部興産株式会社 代表取締役社長
グループCEO 山本 謙

持続的成長を可能とする経営基盤の強化

- 利益率を強く意識。コストダウンを徹底。既存商品の収益力向上を図る。
- 連結キャッシュフロー重視は堅持。成長のための投資を実施。投資案件の成果を確実に刈り取る。
- 海外拠点の拡充と国内外グループ会社の連携深化。グローバルな事業環境の変化にスピーディに対応。
- 化学部門の復活とさらなる成長に向け、営業利益200億円レベルまで回復。次の成長ステージの出発点に立つ。

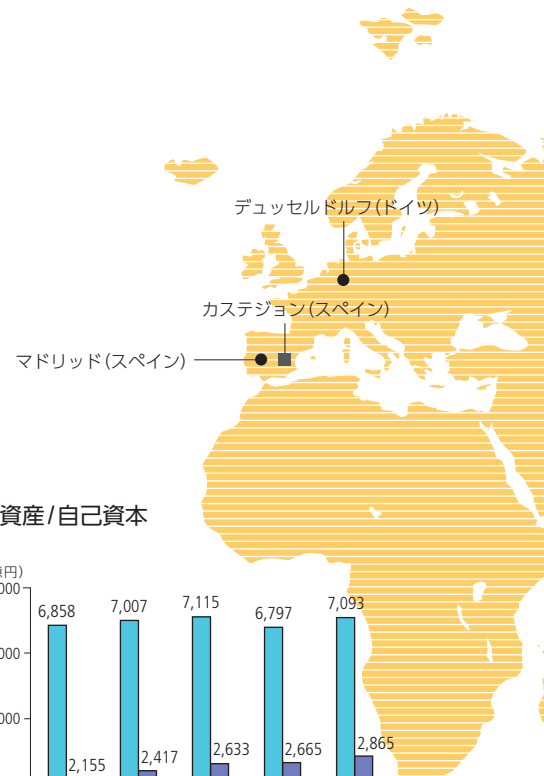
資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献

- サプライチェーン全体で、エネルギー使用量削減・廃棄物利用拡大による温室効果ガス(GHG)削減。
⇒2021年度目標：温室効果ガス 15%削減(2005年度比)
- 環境負荷低減に貢献する技術・製品の創出・拡大。

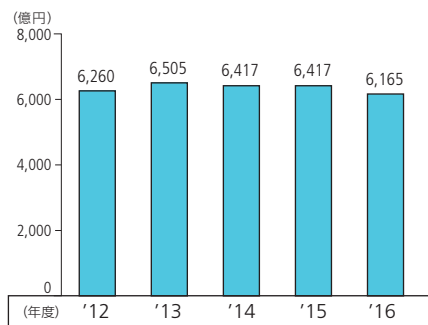
会社概要

● 企業情報

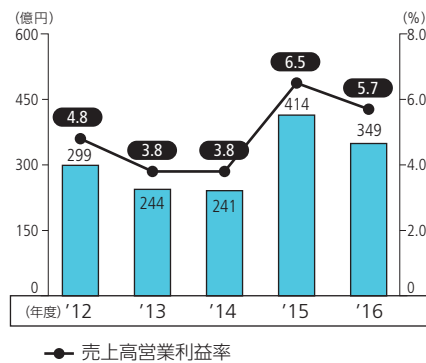
社 名：宇部興産株式会社 (英文名 Ube Industries, Ltd.)
 本社所在地：東京本社 〒105-8449 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
 宇部本社 〒755-8633 山口県宇部市大字小串1978-96
 創 業：1897年(明治30年)6月1日
 設 立：1942年(昭和17年)3月10日
 代 表 者：代表取締役社長 山本 謙
 資 本 金：584億円(2017年3月末現在)
 従 業 員：連結10,928人 単体3,612人(2017年3月末現在)



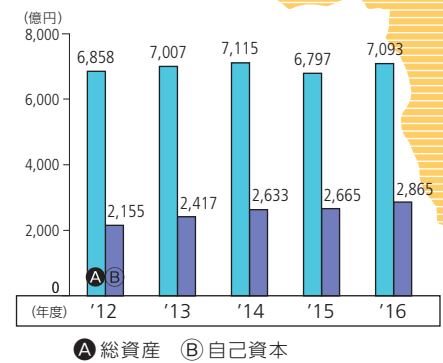
売上高



営業利益/売上高営業利益率



総資産/自己資本



● 事業概要

100年を超える歴史を有するUBEは、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に自己変革を行ってきました。その中で一貫して変わらなかった価値—それが「技術」と「革新」です。

独創的な技術力に裏打ちされた「モノづくり」を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りし、変化を恐れないチャレンジ精神は、活動地域が世界に広がった現在も、UBEグループ共通の価値観として遺伝子に組み込まれ、脈々と受け継がれています。

現在、UBEグループの事業は化学を中心として、建設資材、機械、医薬、エネルギー・環境の各分野に広がり、その製品・技術はデジタル家電や家庭用品、自動車部品、医薬品など身近なものから、社会インフラの整備、さらには最先端の宇宙分野まで幅広く活用されています。

事業分野



化学

包装材料や自動車部品に幅広く採用されているナイロン樹脂とその原料となるカプロラクタムは、世界3極で生産しグローバルに展開しています。また、カプロラクタムの副産物である硫酸は、さまざまな農作物の肥料に使われています。

ポリブタジエンゴムは世界の主要タイヤメーカーに採用され、高い評価を得ています。

アンモニアをはじめとする多彩な工業薬品群や、汎用プラスチックのABS樹脂、ポリエチレンなども、産業と生活の基盤を幅広く支えています。

リチウムイオン電池向けセパレータ・電解液、薄型ディスプレイの回路基板向け超耐熱樹脂のポリイミドといった先端材料や、水系塗料原料・樹脂原料・香料原料など環境調和型製品を数多くそろえるファインケミカル。風力発電や工作機械のベアリングなどに使われる窒化珪素や防爆用窒素分離膜はグローバルに採用されています。

独自技術を活かした付加価値の高い機能性材料の中には、いくつものオンリーワン製品や高シェア製品があり、UBEグループの技術力の高さを表しています。

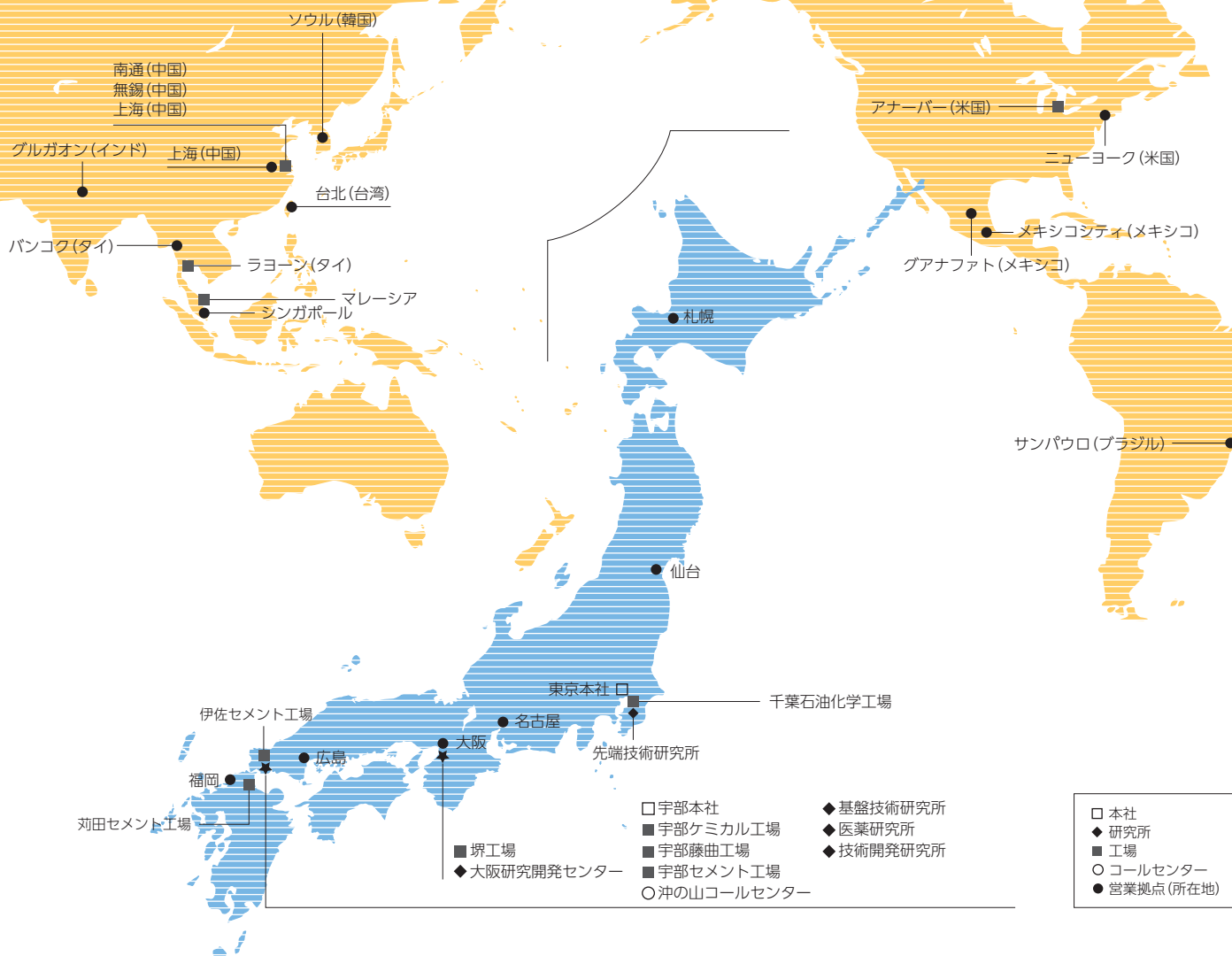


医薬

長年培った有機合成技術を糧に、1980年代から医薬の研究開発がスタートしました。今では、自社または製薬メーカーとの共同で医薬原体を開発する「創薬(自社医薬)」と、製薬会社から原体・中間体製造のプロセス開発や製造を請け負う「受託」の2つの柱で事業展開しています。

抗アレルギー剤「タリオン®」(販売：田辺三菱製薬)、血圧降下剤「カルブロック®」(販売：第一三共)、抗血小板剤「エフィエント®」(販売：第一三共、イーライリリー)と、すでに3剤が上市されており、人々の健康に貢献しています。

国内外の拠点



建設資材

UBEグループは、土木・建築分野の多様なニーズに応えるため、高い機能を有する製品を次々に市場に送り出し、高い信頼を得ています。

宇部三菱セメント(株)が全国に安定供給しているUBEブランドのセメントは、普通セメントから特殊セメント、固化材まで多彩な品種がインフラの形成に役立っています。

セメント工場では廃プラスチックや下水汚泥、都市ゴミ焼却灰など様々な廃棄物を受け入れ、高温焼成することで原燃料として再利用しています。建材も、内外装材、防水材、床下地材、左官材など多種多様なラインアップを誇っています。近年ではデザインフィット工法(耐震補強)が、学校やホテルなどに広く採用されています。



機械

国内外で評価の高いダイカストマシン、射出成形機や押出プレスなど、UBEブランドの成形機・産機はグローバル市場で高い評価を得ています。ダイカストマシンは国内外の自動車業界を中心に供給しており、特に大型機分野では世界屈指の実績を誇っています。射出成形機も型締り650トンから世界最大級の3,000トンまで幅広いラインアップで業界をリードしています。

製品とサービスの連携強化・拡充により、グローバル市場での顧客対応力をさらに強化しており、2017年からは三菱重工業プラスチックテクノロジー(株)と射出成形機の統合会社「U-MHIプラテック(株)」[U&Mプラスチックソリューションズ(株)]が新たにスタートしました。



エネルギー・環境

海外炭を安定供給する石炭事業をはじめ、自家発電所からの電力供給によってUBEグループ全体のエネルギー・インフラを担うとともに、卸電力供給事業(IPP)や太陽光発電(メガソーラー)といった事業も展開しています。2015年には電源開発(株)と大阪ガス(株)と「山口宇部パワー(株)」を設立し、大型石炭火力発電所建設の準備を進めています。

石炭の年間取扱能力は約700万トン。宇部市にある日本最大規模の沖の山コールセンターに貯蔵され、全国各地のユーザーに配送されています。

組織統治

UBEグループの経営理念とCSR

120年にわたり受け継がれている
CSRの原点

「共存同栄」の精神

■ 地域へのこだわりが生み出した「共存同栄」の理念

宇部興産の創業者、渡邊祐策翁は郷土愛にあふれた事業家でした。企業と地元の発展を同軸で捉えていた渡邊翁は、電気会社を設立し、この地方に初めて電灯を灯したほか、上水道や鉄道を整備し、人材育成のための学校を設立するなど、様々な地域インフラの整備に貢献しました。翁が好んで用いた言葉こそ、UBEグループのCSRの原点といえる「共存同栄」です。

■ フロンティアスピリットを芽生えさせた

「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念

渡邊翁は、いずれ石炭を掘り尽くした後も、地域が栄えていくように「有限の鉱業から無限の工業へ」の理念を語り、石炭業から発展する工業の開発に全力を注ぎました。石炭採掘による廃土を活用して臨海部を埋め立て、工業用地を造成したことにも、先見の明が見て取れます。そこに港湾の突堤を築き、鉄道を敷設して、鉄工所やセメント工場、化学工場を開設するなど、現在のUBEグループの礎を築きました。新たな事業に挑戦する翁の姿勢は、やがて社員一人ひとりの心にフロンティアスピリットを芽生えさせ、チャレンジ精神を重視する社風へと育っていきました。

この2つがCSRの原点となる「創業の理念」であり、創業以来受け継がれているUBEグループの「経営理念」です。

グループビジョン：

技術の翼と革新の心。

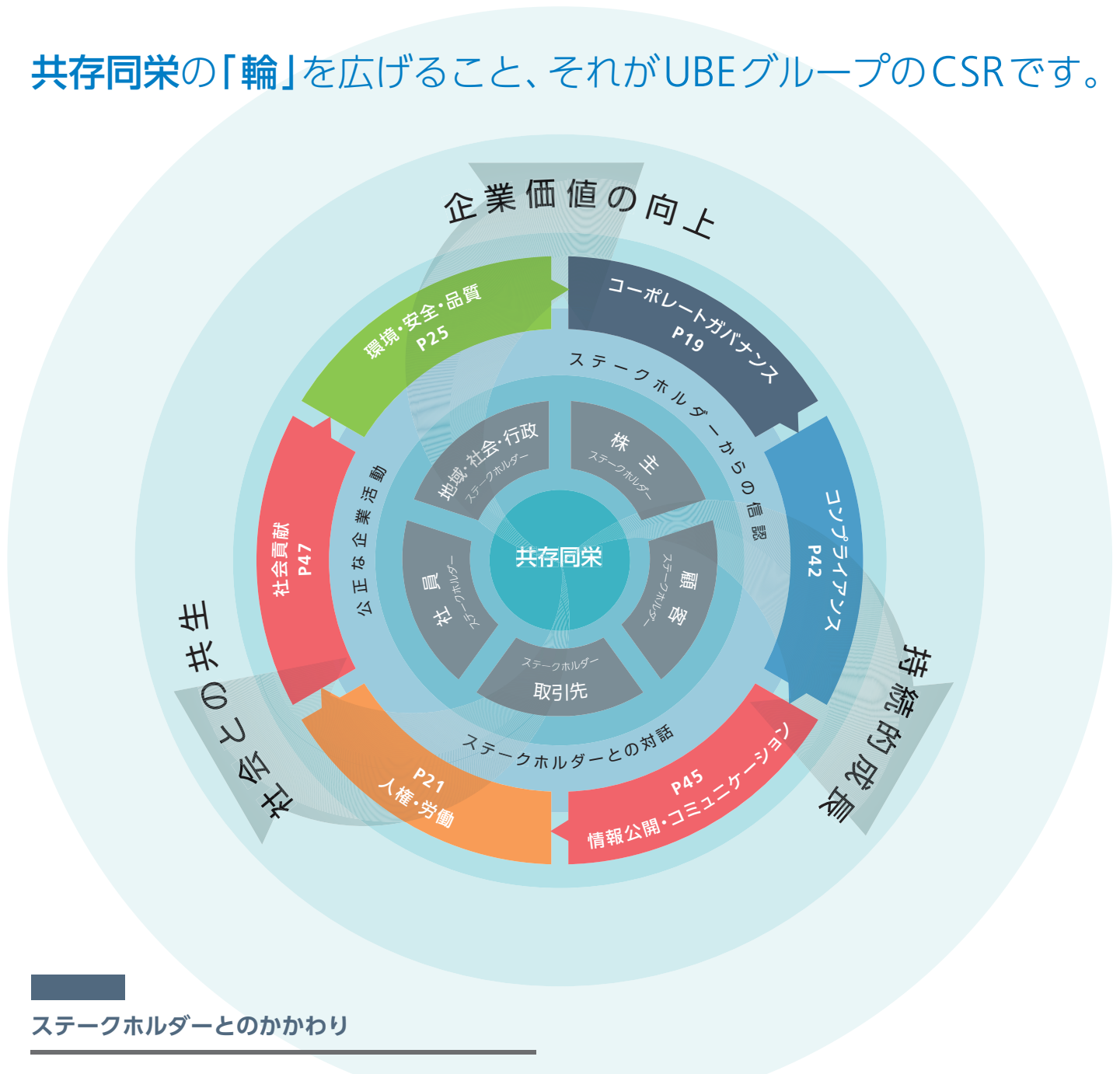
世界にはばたく私たちのDNAです。

フロンティアスピリットを胸に、
無限の技術で世界と共生するUBEグループは、
モノづくりを通して、
次代の価値を創造し続けます。

「共存同栄」の理念。そして絶えず自己変革するチャレンジ精神。それはグループビジョンに引き継がれ、社員一人ひとりのDNAに刻まれています。独創的な技術に裏打ちされた“モノづくり”を中心とした事業活動と、時代のニーズを先取りする姿勢こそがUBEグループの強み。その強みを世界へ広げている今、私たちは「グローバルな共生」を目指し、地球規模での持続的な発展の実現に取り組んでいます。

UBEグループは、企業が社会と共生し、その責任を果たすための指針として **CSR基本方針** (P18) を企業活動の中心に置き、企業と社会の持続的成長に取り組んでいます。また、CSRを積極的に果たすために **私達の行動指針** (P18) を遵守し、すべてのステークホルダーからの信認の獲得に努めています。

共存同栄の「輪」を広げること、それがUBEグループのCSRです。



ステークホルダーとのかかわり

UBEグループは、持続的成長をしていく上でかかわりの深い、5つのステークホルダーに対し、企業としての社会的責任を積極的に果たしています。

これからもUBEグループは、ステークホルダーとのエンゲージメント（結びつき）の機会を大事に考えてCSR活動を実践し、社会との共生を実現していきます。

ステークホルダー	UBEの使命	主なエンゲージメントの機会
顧客	安全、高品質かつ社会に役立つ製品、サービスを適正価格で提供、顧客ニーズへの迅速な対応	営業活動を通じたコミュニケーション、各種情報提供 (UBE ホームページ、製品カタログ)
取引先	公平、公正な取引	購買活動を通じたコミュニケーション
社員	適正な給与、安定的な雇用、人材育成、情報と課題の共有化、「生活の質」向上支援	会社概況説明会、中央労使協議会、各種研修、相談・通報窓口、社内報、イントラネット
地域・社会・行政	安定的かつ公正な雇用、適正な納税、地域・社会への貢献・対話	地域対話、地域コミュニケーション誌「翼」、CSR報告書、チャリティーコンサート
株主	企業価値の持続的向上、適時・適正な情報開示、安定的かつ適正な配当および自己株式取得も含めた株主還元	IR活動(決算説明会、投資家説明会・工場見学会 など)、株主総会、各種情報提供 (UBE ホームページ、アニュアルレポート、ビジネスレポート)

UBEグループのCSR課題

1. UBEグループのCSR活動は「顧客に価値を創出し続ける企業」を目指すため、経営基盤を強化し、ステークホルダーの信頼を深めていくための様々な取り組みです。
2. CSR活動のESG3分野、すなわち「環境(Environment)」「社会(Social)」「ガバナンス(Governance)」はUBEグループ

が持続的成長を図っていく上での経営基盤であり、極めて重要と考えています。

3. 今回このESG3分野における重要な取り組みについて、中期経営計画の目標などにに基づき、下記の通りKPI※1を設定しました。

	重要取組項目	KPI	SDGs※2
Environment	① 温室効果ガス排出量の削減 ② 環境貢献型事業の拡大 ③ 安全衛生	① 2021年度までに2005年度比15%削減 ② 2021年度までに売上高比率30%以上 ③ 重大な設備事故ゼロ	  
Social	① 女性の活躍推進 ② 障がい者雇用 ③ ワークライフバランス	① 新卒採用(総合職)における女性比率20%以上 ② 2023年度までに障がい者雇用率3%以上 ③-a 有給休暇取得率70%以上 ③-b 男性社員の育児休業取得率30%以上	 
Governance	① コンプライアンス(教育・研修の充実と社員への浸透) ② リスクマネジメント(BCPの整備と適切な運用)	①-a 基礎講習受講率100% ①-b eラーニング受講率100% ② 2018年度までにグループ会社のBCPの策定率100%	

※1 KPI(Key Performance Indicator): 重要達成指標

※2 SDGs(Sustainable Development Goals): 持続可能な開発目標

2015年9月、ニューヨークの国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これがSDGsで、17の目標と169のターゲットからなっています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



私達の行動指針 (P42)

「共存同栄」を体現する道しるべとして、国内外の法令や社内規程を遵守し、社会的良識を持って事業活動を行うための行動規範である「私達の行動指針」を制定しています。

- 第1章 企業の使命と社会的責任
- 第2章 法と企業
- 第3章 事業活動と価値の創造
- 第4章 公正と誠実
- 第5章 安全と環境
- 第6章 人権と企業
- 第7章 情報と企業
- 第8章 国際社会と企業
- 第9章 まとめ(企業倫理の確立)

 私達の行動指針(全文)
http://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/csr/compliance/compliance_policy.html

CSR基本方針

- 収益の継続的な向上を図り、かつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- より良いコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

2005年7月制定

CSR推進活動

CSRとは、社会的公器としての役割を果たすという企業の経営そのものです。

UBEグループの企業価値や存在意義を高め、将来に向けて持続的に成長していくこと、また日々の対話を通じてステークホルダーからの信認を深め、広く社会との共生を図っていくこと、そしてこれらの事業活動を通じて、共存同栄の「輪」をグローバルに広げていくことが、UBEグループのCSR活動です。

● グループCSR委員会

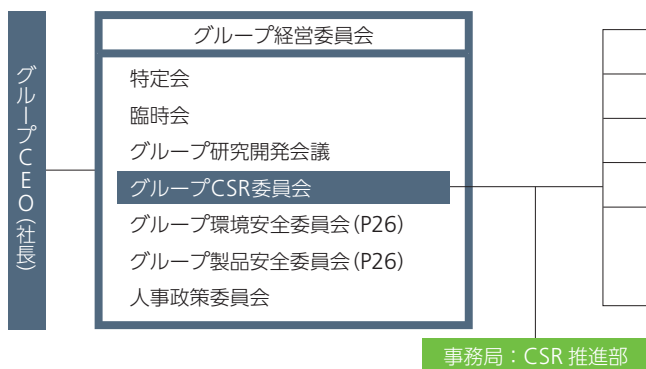
CSR活動は、グループCEOを委員長としてグループ経営委員会メンバーで構成される「グループCSR委員会」が推進しています。ここではCSR基本方針のもと、CSR活動に関する重要事項の決定・見直し、実績把握などを行っています。

また傘下には、コンプライアンス委員会、競争法遵守委員会、情報セキュリティ委員会、規制貨物等輸出管理委員会、危機管理委員会、CSR推進会議の6つの専門委員会があり、CSRマトリックス※に基づき、それぞれが具体的な活動計画の審議・報告・見直しなどを行っています。

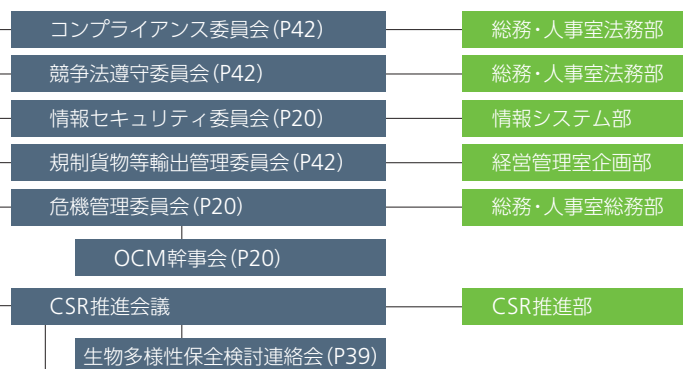
※CSRマトリックス：CSRミッションに基づき、UBEグループの役員・社員一人ひとりが実践すべき課題を、ステークホルダーごとに明らかにしたもの。UBEグループでは、このCSRマトリックスをグループ内に周知徹底させるとともに、取り組み事項についてグループCSR委員会にて定期的に見直しを行っています。

 CSRマトリックス
http://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/csr/csr/csr_system.html

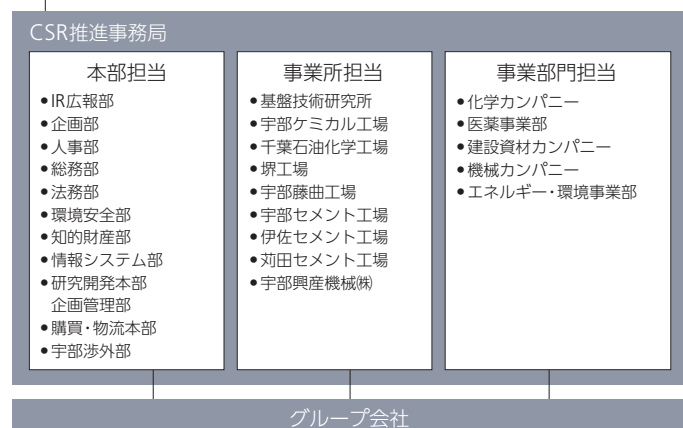
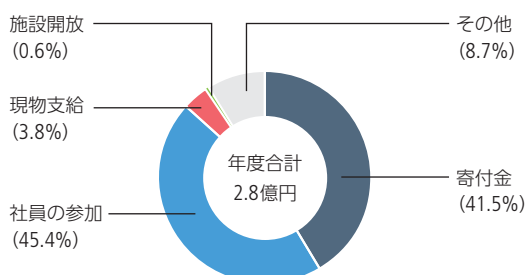
グループCSR委員会の体制



CSR関係委員会の体制



2016年度の社会貢献活動の内訳(形態別分類)



● コーポレートガバナンスの確立・維持に向けた取り組み

UBEグループは、グループ全体の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを、その基本的使命としています。

そのためには、実効的なコーポレートガバナンスを確立することにより、適正な事業活動を持続的に営み、株主をはじめ顧客、取引先、社員、地域社会などのすべてのステークホルダーに対する責務を果たし、その信認を得ることが重要であると考えています。

取締役会

UBEでは、意思決定に第三者の視点を加え、経営の効率性・透明性・客観性を確保するために、社外取締役4人を招聘しています。また、社外取締役を含め8人で構成される取締役会では、原則として執行役員を兼任しない取締役が議長を務めることとしています。さらに、取締役会の下部組織として、「指名委員会」と「評価・報酬委員会」を設置しており、それぞれ6人の取締役で構成され、委員長は社外取締役が務めています。

監査体制

UBEは監査役会を設置し、取締役会とともに経営に対する監督機能の向上を図りながら、経営の公正性および透明性の確保を推進しています。

監査役4人（うち社外監査役2人）は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、会計監査人の監査計画・実施状況などを聴取しています。また、内部監査部門およびグループ会社の監査役と定期的に情報交換を行い、意思疎通を図っています。

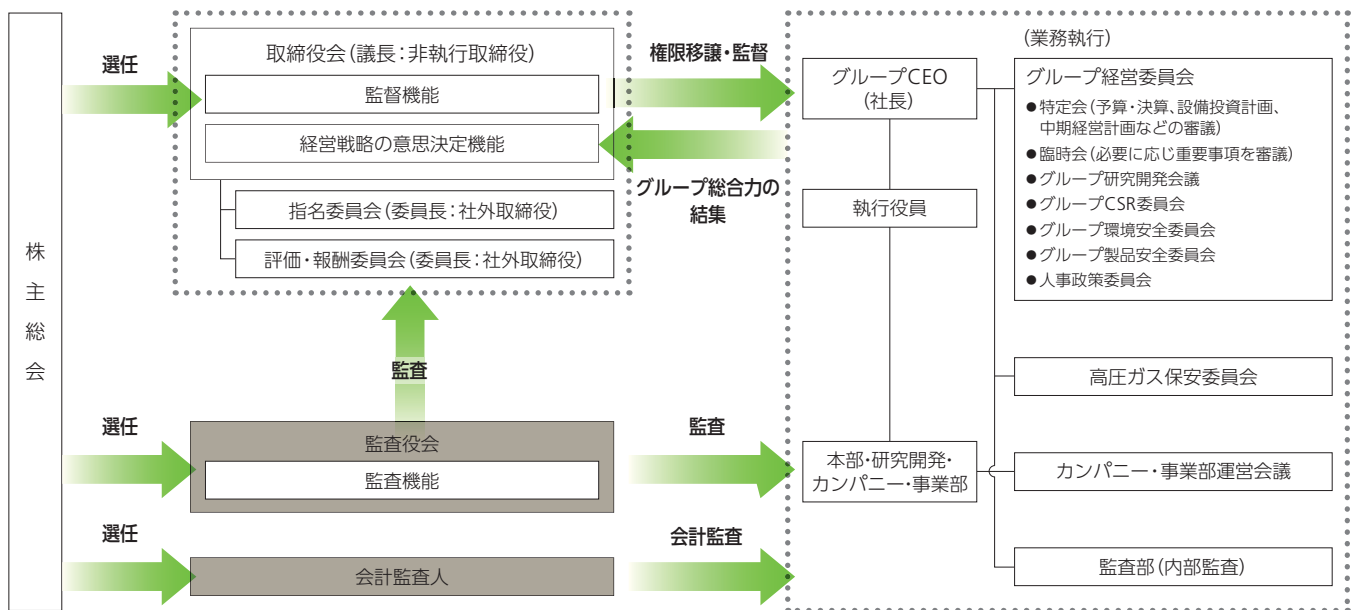
またUBEでは独立組織として社長に直属している監査部が内部監査を実施しています。海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令・規程・マニュアルなどの遵守状況をチェックすることで、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。監査部は監査役と定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部員が補助者として同行するなど密接な連携を図っています。監査部長はコンプライアンス委員会などの全社横断的なリスク管理組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

執行役員制度

UBEは、経営の「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、2001年6月から執行役員制度を採用しています。2017年6月現在、執行役員は24人（うち取締役兼務者3人）です。執行役員は、代表取締役社長から権限委譲を受けて、取締役会が決定する経営方針に基づき、業務を遂行しています。

なお、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底するために、取締役・執行役員の任期を1年にしています。

コーポレートガバナンス体制



経営の意思決定のための会議体

● 取締役会

会社法で規定された事項、会社の基本方針および重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議します。

● グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定します。

● カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・事業部運営会議規程」などに基づき、カンパニー・事業部レベルにおけるUBEおよびグループ会社の事業戦略など重要事項を審議・決定します。

● リスク管理体制

UBEグループでは、事業の目標達成を阻害するリスクを洗い出し、それらの発生確率や影響規模などを評価した上で、適切な対策が取れるように管理体制を整備・強化しています。

2017年4月には、UBEグループのリスクマネジメント体制を強化するため、UBEのCSR推進部内にリスクマネジメント室を新設し、様々な取り組みを進めています。個別のリスクに対しては、「コンプライアンス委員会 (P42)」「競争法遵守委員会 (P42)」「情報セキュリティ委員会」「危機管理委員会」などの専門委員会が、CSRマトリックスに基づき活動しています。また、環境安全や製品安全を推進するため「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」を設置 (P26)、UBEグループ全体の方針を策定し、様々な施策を推進しています。

情報セキュリティ委員会

多くの情報が電子化されている現在、企業は情報の漏えい・改ざん・破損などのリスクにさらされており、それらは企業活動に大きな影響を与えることとなります。中でもグローバルな競争の中で営業秘密の保護は、企業の競争力の面からも重要です。

日本では2015年7月に「不正競争防止法」が改正 (2016年1月施行) され、経済産業省は「営業秘密管理指針」を全面改訂し、「営業秘密管理ハンドブック」が公開されました。

これらを受け、UBEでは、営業秘密の保護体制を見直し、規程・基準の改訂、管理責任者の任命および教育の実施、各部署の実施状況チェックなどを行いました。現在、これら活動をUBEグループの各社に展開しています。

また、2014年11月に成立したサイバーセキュリティ基本法、経済産業省が2015年12月に公表 (2016年12月改訂) した「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、制御システムのセキュリティ対策検討、セキュリティインシデント発生時に被害を最小化するための体制構築、海外グループ会社のセキュリティ体制の強化などUBEグループの情報セキュリティ確保に取り組んでいます。

危機管理委員会

UBEグループの事業運営に重大な影響を及ぼし得る不測事態への対応に関する基本的事項の審議・決定機関として「危機管理委員会」を設置し、グループ危機管理規程、危機管理対応マニュアルを定め、毎年取り組むべき課題を選定しています。

2016年度は「震災対応」「感染症対応」「工場災害時の全社対応」「BCM^{*1}の改善検討」を重要課題として取り組みました。

また、海外駐在員とその帯同家族や海外出張者の安全管理を審議するOCM (Overseas Crisis Management) 幹事会を危機管理委員会内に設置しています。

● 事業継続体制～BCP^{*2}とBCM～

震災・感染症・工場災害といったリスクへの対応を視野に、不測事態発生時のUBEグループ企業活動への影響を最小限に抑え、業務の継続と早期復旧のための体制・対応手順などを定めた事業継続計画 (BCP) を策定し、定期的な教育や訓練を通じてBCPを点検・改善する事業継続マネジメント (BCM) 活動により、事業継続能力の向上を推進しています。

特に教育・訓練においては力を入れており、対応手順の習熟度を高める反復訓練に加え、「想定外」事象への対応力を養うシミュレーション演習や気づきを得るためのワークショップ演習、マスコミへの対応力を高めるメディアトレーニングなどを実施し、総合演習化に努めています。

また近年の事業継続を取り巻く環境変化に柔軟に対応すべく、BCP・BCMの改善検討にも取り組んでいます。

● 主なリスク対応訓練 (2016年度)

震災対応実地訓練	3回
震災対応BCP説明会	10回
メディアトレーニング	6回
データセンターの災害訓練	3回

Staff Message

あなたにとってのリスクは何ですか？



CSR推進部
リスクマネジメント室長
高橋 卓二

リスクマネジメント室は2017年4月1日付で出来た新しい組織で、ようやく活動を開始したばかりです。

この部署では、CSR活動＝事業継続活動と捉え、その事業を進める上で発生するさまざまな不確定要素 (=リスク) について、予め抽出しその対応策について検討する (=マネジメントする) 組織の構築を狙っています。

これまでも「グループ環境安全委員会」「グループ製品安全委員会」「コンプライアンス委員会」「競争法遵守委員会」「情報セキュリティ委員会」「規制貨物等輸出管理委員会」「危機管理委員会」などの委員会において、個別のリスク対策を行ってききましたが、それだけでなく、市場変動などの影響も含めたリスクを対象とする組織を目指すということになります。

2017年度は、まずその手始めとして、本社部門および主要事業部門のリスクの洗い出し作業を行い、その中でも特に重要な課題を抽出する作業を始めています。

用語解説

*1 BCM (Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント。BCPを策定し、定期的な教育・訓練の実施とその検証・評価・見直しを通じて継続的に事業継続能力を高めていく維持管理活動。

*2 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画。不測の事態が発生しても、重要事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針・体制・手順などを示した計画。

人権・労働慣行

人権・労働

基本的な考え方

人権の尊重

UBEグループでは、行動規範である「私達の行動指針」において、「私達は人権を尊重し、健康で明るく働きやすい職場をつくります」と定め、人権の尊重が企業活動を行う上での基本ルールと考えています。

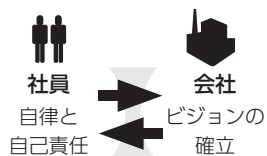
目指すべき人材像

UBEグループでは、経営における最大の財産を「人」と位置づけ、高い専門性を通じて自律的に行動し、成果・結果を出せる人材の育成に力を注いでいます。誰にも負けない高い専門性を持ちながら、自ら設定した目標のもとに自律的に動き、変革を恐れず果敢に挑戦していく。これがUBEグループの社員が共通して目指すべき人材像です。

● 人事制度

UBEでは、目標管理制度や成果主義的要素を組み込んだ評価制度を導入しており、育成制度、評価制度、資格制度ならびに賃金制度の4つを有機的に結びつけ、個人の努力を公平に評価することにより、社員一人ひとりが、やりがい・働きがいを感じる職場づくりを目指しています。

各制度の狙いとつながり



資格制度	役割と職務の質的な違いでコースを区分
育成制度	利益を生み出すプロの育成
評価制度	成果と専門性の評価
賃金制度	成果重視・実力重視の処遇

● 人材育成

優れた人材を育成するため、(1) OJT (On the Job Training)、(2) OFF-JT (集合研修など)、(3) 自己啓発支援制度、を充実させるとともに、UBEで働く人すべてが職務を通じてその能力を十分に発揮できるように支援体制を整えています。具体的

には、社員のキャリア開発を支援するため、毎年作成する「キャリア開発シート」をもとに、自己の今後のキャリアのあり方について上司と面談する機会を設けたり、幅広い視野を身に付け、専門性の幅を広げるため、ジョブローテーションを実施しています。また、集合研修を中心とするOFF-JTの内容についても、外部環境の変化に対応しながら、適宜見直しを行っています。

グローバル人材育成の強化

各事業で海外展開が拡大していることから、グローバルで活躍できる人材の育成を積極的に進めています。そのポイントは、(1) 語学力の向上、(2) 海外経験機会の拡充、(3) 異文化対応能力の強化、(4) グローバルビジネスリーダーの育成です。これに基づき、語学やグローバルビジネスに対する社員の意識・意欲を高めるべく各種グローバル研修を実施しています。

また、タイ、スペイン、日本の人事担当者が集まり、毎年定期的に「Global Human Resources Meeting」を開催し、それぞれの人材育成や人事制度についての情報交換を行っています。さらに、人材活用のために人事評価制度の検討など、人事面でのグローバル化対応を進めています。2014年には、「UBEグループ人材理念」を策定し、人材マネジメントの普遍的な考えを明示するとともに国内外のUBEグループの人材について価値観を共有しています。

海外UBEグループとの人材交流も積極的に進めています。合同で研修を行うほか、若手社員をトレーニーとして、相互に派遣、受け入れを行い、他国での勤務を実際に経験することにより、グローバルマインドを持った社員の育成を行っています。



グローバルビジネスリーダー研修(2016年度)

研修体系概要

階層別研修		テーマ別	グローバル人材の育成	自己啓発支援	個別研修	関係会社
役員	新任役員研修					
管理職	上級管理職研修					
	中堅管理職研修					
	新任管理職研修					
総合職 1	基幹職 1					
	基幹職 2	基幹職20年次研修	リフレッシュ研修	各種テーマ研修	グローバル ビジネスリーダー研修	
	基幹職 3	マネジメント基礎研修 キャリアデザイン研修				
総合職 2	基幹職 4	基幹職10年次研修	エルダー研修			
	基幹職 5	基幹職5年次研修 総合職3年次研修				
総合職 3	基幹職 6	総合職フォローアップ研修 基幹職フォローアップ研修				
	基幹職 7	総合職新入社員研修 基幹職新入社員研修				

●ダイバーシティへの取り組み

UBEは、ダイバーシティを重要な経営戦略の一つと位置づけ、多様な個性と価値観を尊重し、創造性とチャレンジ精神に富んだ企業風土づくりに取り組んでいます。

2013年10月には人事部内に専任組織として「ダイバーシティ推進室」を設置し、人材と働き方の多様化を推進しています。

人材の多様化への取り組み

UBEでは、経歴、国籍、性別などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用するとともに、職場で社員一人ひとりがその能力を活かし活躍できる環境づくりに努めています。

UBE社員のデータ(2017年3月末現在)

	社員(人) (構成比%)	うち、管理職(人) (構成比%)	平均年齢 (歳)	平均勤続年 (年)
男性	3,358 93.0%	901 98.6%	41.6	15.4
女性	254 7.0%	13 1.4%	40.4	15.4
合計	3,612 100.0%	914 100.0%	41.5	15.4

採用の状況

(単位:人)

年度	2014	2015	2016
新卒採用者数(総合職)	50 (7)	46 (12)	42 (9)
新卒採用者数(基幹職)	30 (2)	17 (2)	43 (5)
キャリア採用者数	26 (2)	53 (4)	34 (2)
障がい者採用者数	2 (0)	5 (0)	2 (0)
外国人採用者数	1 (1)	2 (2)	1 (1)

()内は女性の採用者数

女性の活躍推進

2017年3月末現在、社員の女性比率は7.0%(前年度6.7%)、管理職の女性比率は1.4%(前年度1.1%)です。女性の活躍に向けて、2014年度から管理職、女性社員それぞれを対象とした研修を開催し、意識改革を進めてきました。さらに女性活躍推進法に基づき策定した2016年度から3カ年の行動計画では3つの目標を掲げ、「女性の採用と活躍の場の拡大」、「職場風土の改善」に取り組んでいます。

女性活躍推進法に基づく

「一般事業主行動計画」におけるUBEの目標

- (1) 総合職新卒採用における女性比率を計画期間内平均で2割以上とする。
- (2) 有給休暇取得率を70%以上とする。
- (3) 男性社員の育児休業取得率を30%以上とする。

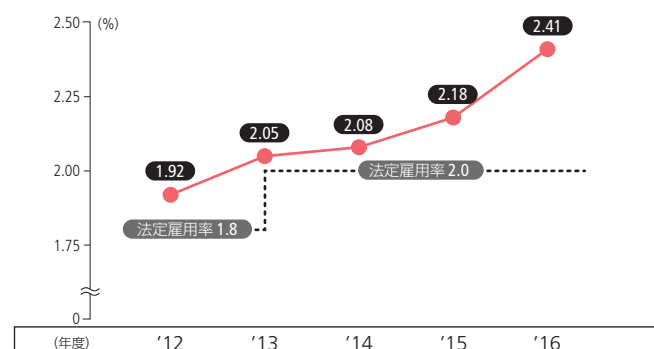


女性社員ブラッシュアップ研修(2016年度)

障がい者雇用

UBEグループでは、障がい者雇用に積極的に取り組んでいます。「UBEグループ障がい者雇用支援ネットワーク」を組織し、障がい者雇用を推進するため1991年に設立した特例子会社(有)リベルタス興産が蓄積したノウハウを活用して、グループ全体で障がい者の雇用推進を図っています。

障がい者雇用率の推移



外国人材の活用

グローバル化が進む中、異なる価値観や異文化での経験を活用するため、海外UBEグループとの人材交流を拡大するとともに、日本国内においても外国人を毎年採用しています。

シニア人材の活用

定年を迎えた社員をシニア社員として再雇用し、その経験とスキルを活かして意欲的に働けるよう環境整備を進めていきます。2016年度は定年退職者の86.1%が再雇用され、UBEグループ内で活躍しています。

● ワークライフバランス(仕事と生活の両立支援)

男女問わず、ライフステージに合わせて働き続けていけるよう、制度の整備と制度を利用できる環境づくりに取り組んでいます。

育児・介護支援

育児休職、介護休職、短時間勤務など育児・介護の状況に応じて利用しやすい環境を整えています。

また、UBEは次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」を策定し、社員が仕事と子育てを両立しながら、その能力を十分発揮できるよう雇用環境の整備や、多様な労働条件の整備に取り組んでいます。育児休職の一部を有給化し、男性社員へも育児参画への働きかけを積極的に行っています。子育てに優しい会社として2013年、2015年と続けて次世代認定マーク(通称:くるみん)を取得しました。2015年度からの4カ年の行動計画では、(1)仕事と育児・介護の両立支援策の定着と、柔軟な利用を実現するための施策の実施、(2)育児支援策の拡充、(3)次世代育成に関する社会貢献プログラムの拡充、の3つの目標を掲げて取り組んでいます。



次世代認定マーク「くるみん」

2017年7月には結婚、出産、育児、介護、配偶者の転勤など、やむを得ない家庭事情で退職した社員に対する復職登録制度(キャリア再開制度)を導入しました。

「働き方改革」への取り組み

「働き方改革」は重要な経営課題の一つです。生産性の高い働き方を実現するために、全社で仕事の進め方を見直すとともに、各社員の能力向上を図っていきます。効果的、効率的に業務を遂行できる環境を整え、休暇を取りやすい、定時退社をしやすい職場づくりを目指します。

年次有給休暇(年休)取得の奨励

社員の年休の計画的取得を促進するため、半期ごとに年休取得予定日を全社員に予め設定させるほか、年休奨励日を設けるなど、総労働時間の短縮に努めています。

柔軟な勤務制度

柔軟で効率的な働き方ができるよう、フレックスタイム勤

務やセルフマネジメント勤務^{*}、半日年休などの制度を導入しています。

^{*}セルフマネジメント勤務:業務目標達成のために必要な業務遂行の手順および勤務時間配分の決定を対象者の自主的決定にゆだねる勤務制度。

UBEの休暇・労働時間の状況

年度	2014	2015	2016
有給休暇取得率	64.2%	66.5%	70.1%
時間外労働時間(年間平均)	185時間	199時間	199時間

ボランティア休暇制度

社員が社会や地域でボランティア活動に参加しやすくするため、積立休暇をボランティア活動に利用できる制度を設けています。

UBEの主なワークライフバランス関連制度の利用状況(2016年度)

関連制度	内容	取得人数等
出生休暇	• 配偶者が出産の場合、4日間の休暇(有給)を取得できる	111人 (取得率77.1%)
育児休職	• 子が満1才になる前日まで休職できる(一定の事由に該当する場合は2歳まで) • 休職開始日より7日間は有給	66人 (うち男性56人)
介護休職	• 家族を介護するために休職できる(通算365日まで)	2人 (うち男性1人)
子の看護休暇	• 小学校3年生までの子を看護するために取得できる(該当する子が1人であれば年間5日まで、2人以上は年間10日まで) • 半日単位での取得も可	3人 (うち男性2人)
短時間勤務	• 小学校3年生までの子を養育する社員、並びに家族を介護する社員は、1日2時間を限度として勤務時間を短縮できる	12人 (うち男性0人)

● 働きやすい職場環境づくり

人権尊重の職場づくり

UBEグループ「私達の行動指針」では、個人の人格、個性など個人の尊厳を尊重し、相互理解に努め、不当な差別をしないことを定めています。また、強制労働、児童労働、人身売買を含むすべての非人道的行為を自ら行わないことはもちろん、そのような行為を行っている個人、団体とは一切かかわりを持たないことを明記しています。

そして、人権教育推進委員会を設置し、役員研修、事業所別研修、階層別研修など、様々な機会に社外講師の派遣などを通じて人権教育を行っています。また、UBEグループ全体では、eラーニングによる共通の教育を行い、社員全員が人権問題について正しい理解と認識を持ち、一人ひとりが人間として尊重される職場づくりを推進しています。

労働組合とのかかわり

UBEグループは、結社の自由や団体交渉の権利など労働者の基本的権利を尊重しています。

宇部興産労働組合と労働協約を締結し、円滑な労使関係を維持しています。また、経営トップが参加する中央労使協議会などを通じ、率直な意見交換や協議を重ね、経営方針や経営計画などの浸透を図るとともに、組合員の意見を経営に反映させています。

快適な職場づくりと社員の健康維持・増進

● 私傷病休業日数の削減

私傷病による休業日数を削減するため、UBEにおける三大要因となっている①メンタル疾患、②脳・心臓疾患、③新生物(がん)について対策を行っています。

①メンタルヘルス対策

2016年度に実施したストレスチェックの結果を元に、職場のストレス状態を把握し、産業医、保健師などの専門職と職場が一体となって心の健康づくりと働く環境の改善に取り組んでいます。外部EAP*を導入し、社員が個人でも利用できるカウンセリングや職場復帰支援などに活用するとともに、eラーニングやセルフケア研修会を実施するなど、メンタルヘルス対策の充実を図りました。

また、コミュニケーションの活性化と風通しの良い職場づくりを目指す「さわやか声掛け運動」を毎年行っています。



さわやか声掛け運動(宇部ケミカル工場東地区西門)

②脳・心臓疾患対策

脳・心臓疾患などのリスクを抑制するため、特定保健指導や労災二次健診の受診徹底などによるハイリスク予防対策に加えて、宇部地区では、宇部興産中央病院の動脈硬化特別外来を活用した発症リスク対策を行っています。

また、各事業所で、社員の生活習慣の改善を図るための食育イベントや運動習慣を養うためのウォーキングイベントなどを開催しました。



ケミカル工場健康フェスタ
(ICタグ内蔵フードモデルを用いた栄養教育)

③新生物対策

2016年度より、新生物の早期発見施策の一つとして、定期健康診断では「がんマーカー検診」と「ABC検診」を検査項目に加え、実施しました。また、健康保険組合との連携(コラボヘルス)により、がんセミナーなどを実施しました。

●喫煙・分煙対策

2016年度は各事業所において受動喫煙防止の状況調査を行いました。各事業所の禁煙の啓発、喫煙所設置状況を調べ、それぞれに適した対策を検討し、完全分煙化の徹底と、禁煙したい社員を応援するセミナーも引き続き実施しています。

●過重労働対策

月45時間以上の超過勤務者は希望者を、月80時間以上は全員を対象に産業医面談を行うなど過重労働による健康リスクの低減を行っています。また、ノー残業デーの実施、プレミアムフライデーの活用などを行っています。

●健康経営優良法人2017(ホワイト500)認定

UBEの健康に対する取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選出する「健康経営優良法人 2017(ホワイト500)」に認定されました。今後もさらなる社員の健康維持・増進のため、各種施策に取り組めます。



健康経営優良法人2017認定証

Staff Message

いかなるときも身近なサポーターとして



総務・人事室 健康管理センター 健康管理室
保健師
前田 佳子

人と関わるときに、「楽しい!」と思うだけでなく、「うまくいかない、難しい」と思ったことはありませんか?保健師として入社し、今年で10年目となりますが、人と関わるこの仕事では、楽しさだけではなく、一つひとつの対応に悩み、苦慮することも多々あります。「あの時こうしていれば良かったのでは…」と後になって思い返すこともあります。ただの後悔で終わってしまわないよう、専門職同士でその経験を共有し、次の活動へと繋げるように心がけています。「こうなってほしい!」という思いから、あれこれと伝えたくなくなってしまいますが、知識の押し付けのような一方通行の対応にならないよう、共に悩み、共に考えていける、そんな関わりを大切にしていきたいです。時には遠くから、時にはすぐ傍で寄り添うことができる、どんな時でも社員の皆様の心の拠りどころとなる存在でありたいと思います。

用語解説

*外部EAP(Employee Assistance Program):外部機関による心の健康のための社員支援プログラム。社外の産業カウンセラーや臨床心理士などの専門家を活用することで、より専門的なメンタルヘルスマスクを提供する。



環境安全

環境安全マネジメント

UBEグループは、
人々の生活に役立つ製品・サービスを提供し、
健全で持続可能な成長を図るために、
環境の保全と安全・健康の確保を
事業活動における重要課題と考えています。

UBEグループ環境安全基本理念

企業は、社会の重要な一員として、社会への貢献ならびに環境の保全と安全・健康の確保について自らの責任を認識して、その事業活動を行わなければならない。

UBEグループは、環境安全活動の先導的かつ模範的役割を果たすため、下記の基本理念を具現化・実践し、成果の公表と社会との対話を通して、グループ企業全体の環境安全のクオリティを向上させる。

● 作業の安全確保

作業の安全確保は、人間尊重の視点から全ての活動に優先する。

● 設備保安

設備の保安確保は、製造を業とする会社の基本的使命である。

● 環境保全

地域生活環境の向上および地球環境保全への積極的な対応は、企業の社会的責任である。

● 製品安全

顧客や消費者への安全な製品の供給は、企業の責務である。

● 健康の保持増進

働く人の健康保持増進は、社会や企業活力の基本である。

改訂2015年4月

代表取締役社長
グループCEO

山本 謙

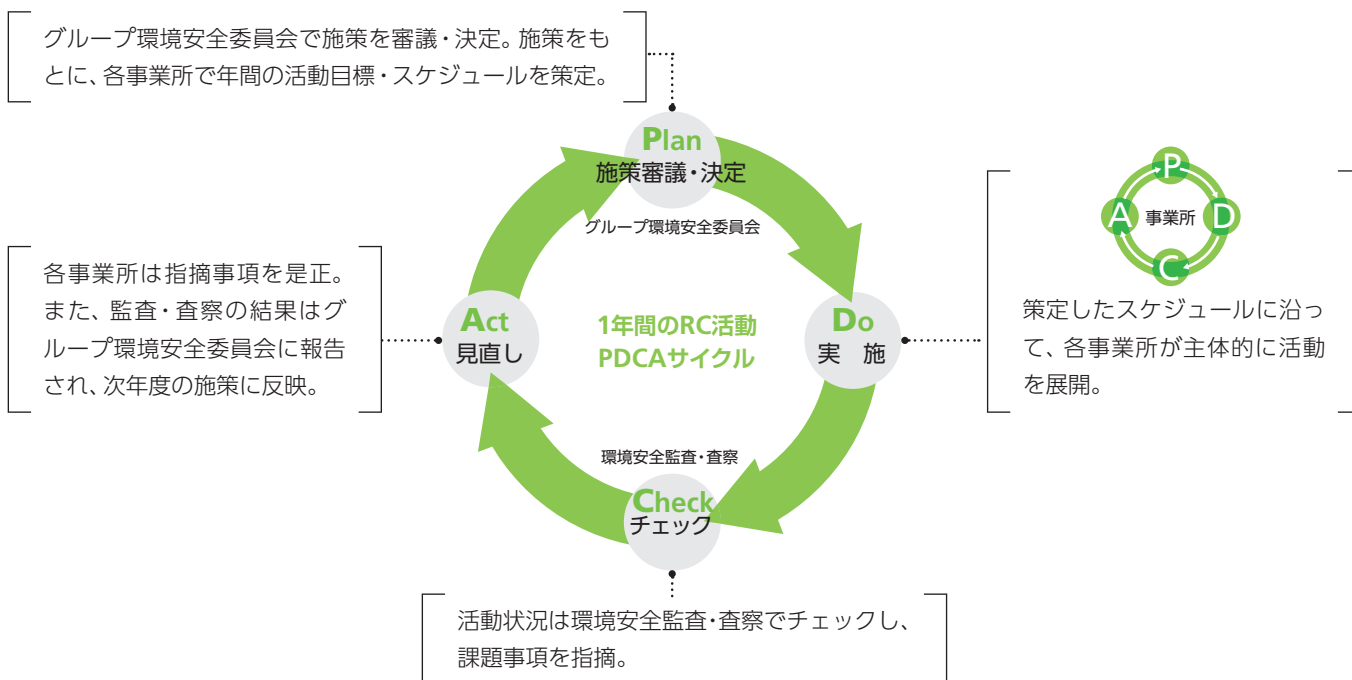
環境安全推進体制

UBEグループでは、環境安全基本理念に掲げた項目を展開する最高意思決定機関として、「グループ環境安全委員会」と「グループ製品安全委員会」および高圧ガス保安法の省令で定められた『保安対策本部等』に当たる「高圧ガス保安委員会」を設置しています。これらの委員会をグループCEO（社長）を委員長としたグループ経営委員会メンバーで構成し、グループの「環境・安全・健康」「製品安全」「保安」に関する方針や施策の決定・見直しを行っています。

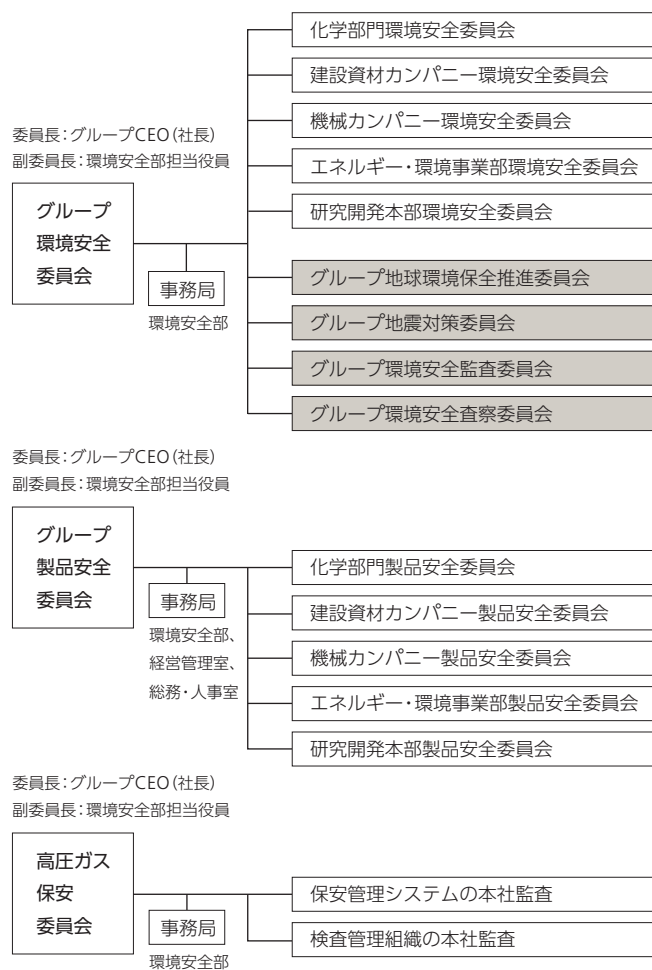
グループ環境安全委員会とグループ製品安全委員会の施策は、それぞれの部門別委員会が各部門の事業内容に即して具体化し、展開しています。また、グループ環境安全委員会では、さらに4つの全社テーマ別委員会を設置し、全社的な活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア管理システム

「環境・安全・健康」「製品安全」および「保安」について継続的改善を図るため、UBEグループでは、全事業分野でレスポンスブル・ケア（RC）※活動を展開しており、PDCAサイクルに沿って、常にレベルアップを図っています。



環境安全に関する委員会組織



用語解説

※レスポンスブル・ケア（RC）：化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全・健康」を確保することを経営方針において公約し、安全、健康、環境面の対策を実施し、改善を図る自主活動です。活動は、環境保全（地球上の人々の健康と自然を守ります）、保安防災（設備事故の防止や自然災害対策に努めます）、労働安全衛生（働く人々の安全と健康を守ります）、化学品・製品安全（化学製品の性状と取り扱い方法を明確にし、顧客も含めたすべての取扱者の安全と健康、環境を守ります）、物流安全（物流における事故、災害の防止に努めます）、そしてコミュニケーション（活動内容・成果を公表し、対話を進めます）の分野で行っている。

環境安全活動概況

UBEグループでは、環境安全中期方針を推進するために、年度ごとにRCコードに沿った活動計画を立て、PDCAサイクルをまわすことにより、活動の改善を図っています。

2016年度評価：全分野で計画を達成あるいは概ね達成しました。

UBEグループの環境安全中期方針
(2016～2018年度)

RCクオリティーの永続的向上を図ります。

RCコード		2016年度活動計画
保安防災	保安管理体制の強化	1. 事故情報の更なる蓄積と水平展開の深化 2. 自主保安認定レベルアップのための情報活用 3. 非定常時・緊急時の対応力の向上
	地震・津波対策	1. 地震・津波対策実行計画の推進と事業所復旧計画の策定
労働安全衛生	健康管理	1. 私傷病による休業日数の削減 2. 定期健康診断の結果に対する対応 3. 「健康経営」を社内に意識づけるための取り組み
	労働安全	1. 安全文化の醸成に向けた活動の整備 2. 要改善職場の選定と支援 3. 安全の急所を含む現場OJT教育の推進と現場管理者の能力向上
環境保全	地球温暖化対策	1. 各カンパニー、部門、事業所における目標達成に向けた取り組みの検討・実施 1-1. 温室効果ガス(GHG)排出量：2005年度比15%削減(海外主要事業所含む) 2. 環境貢献型事業の拡大 2-1. 環境貢献型製品・技術の売上高比率30%以上を目指す 3. 地球温暖化に関する情報(国内外の中長期計画や適応策、生物多様性保全など)の理解と周知
	環境負荷物質の排出量削減	1. 環境法令への確実な対応とリスクの低減 2. 化学物質の排出削減策の確実な実施 3. 産業廃棄物の発生源対策およびリサイクル推進
化学品・製品安全 (物流安全)	化学品・製品安全	1. 教育や監査による化学品管理体制の強化 1-1. 化学品法令の教育 1-2. エキスパート内部監査 2. 国内および海外向けSDS ^{*3} /ラベル作成環境の整備と適正運用の推進 2-1. SDS/ラベルの法令適合性の確認 2-2. SDS作成の教育 3. 国内外の拠点やビジネスユニットと連携した新たな化学品法令への対応 4. 事業所の製品安全活動の評価、クレーム予防、適正な法令対応の推進
	物流安全	1. 社内運用規定、物流安全管理指針の遵守と継続的な運用体制の構築
社会との対話		1. 社会との対話の推進 2. 情報の公開およびその透明性の確保
マネジメントシステム		1. 環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施

用語解説

- ※1 IoT (Internet of Things) : 世の中の様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御などを行う仕組み。
- ※2 非定常HAZOP (Hazard and Operability Studies) : プラントのスタートアップ、シャットダウン操作などの非定常操作時における潜在的なプロセス危険性の特定手法。
- ※3 SDS (Safety Data Sheet) : 製品の一般名称、物理化学的特性、危険有害性情報、使用方法、関連する法規制情報などが記載されたデータシート。
- ※4 米国TSCA : 米国では、環境保護庁が所管する有害物質規正法(通称:TSCA)により化学物質の製造・輸入に関する規制・管理が行われている。

★★★★:達成 ★★:概ね達成 ★:未達成

2016年度活動実績	自己評価	掲載頁
1. 「事故情報連絡会」で社内外の事故情報を共有し、水平展開を実施 2. 「保安全管理連絡会」で設備故障事例や保安全管理技術、IoT※1技術を共有 3. 「非定常HAZOP※2」を継続実施	★★	P29
1. 耐震基準改正や行政の告知等を踏まえて、各部門(事業所)が「地震・津波対策実行計画」を推進	★★	
1. メンタルヘルス対策活動(外部EAPの全社導入、ストレスチェック制度結果の活用) 2. 健康診断結果を活用して「健康リスクの判定、活用」、「生活習慣病対策」、「過重労働対策」、「食環境改善活動」を実施 3. 健康に対する取り組みが評価され、「健康経営優良法人 2017(ホワイト500)」に認定	★★	P24
1. 全社で安全文化8項目を明確にし、環境安全監査で事業所の評価を実施 定量的な評価結果より「強み」、「弱み」を明確にして安全レベルの向上を推進 2. 数年間に複数回、労働災害を発生している職場や安全活動が停滞している職場を要改善職場に選定し、改善を推進 3. 各事業所でOJT教育の中に安全の急所の織り込みを開始。また、現場管理者の能力向上を推進	★★	P30
1. 各カンパニー、部門、事業所における目標達成に向けた取り組みの検討・実施 1-1. 温室効果ガス(GHG)排出量:2005年度比14%削減 2. 環境貢献型事業の拡大 2-1. 環境貢献型製品・技術の売上高比率25% 3. 地球温暖化に関する情報(国内外の中長期計画や適応策、生物多様性保全など)の理解と周知 3-1. 各事業部の省エネ推進委員会等での地球温暖化対応等の情報提供 3-2. 「生物多様性保全検討連絡会」での情報の共有化、森林保全活動への参加	★★	P33-34
1. フロン排出抑制法などの環境規制にも確実に対応 2. 自主選定した20種類の化学物質(P37の用語解説参照):2010年度比35%削減 3. 外部最終処分量:2000年度比81%削減	★★★★	P36-P37
1. 教育や監査による化学品管理体制の強化 1-1. 国内外の化学物質規制法令について7テーマの社内教育を実施し、45会場、のべ769名が受講。また、「化学品管理法令 動向説明会」を毎月1回開催することにより、法改正へ迅速に対応 1-2. 各事業所のエキスパートによる内部監査を通して自主管理体制を推進 2. 国内および海外向けSDS/ラベル作成環境の整備と適正運用の推進 2-1. 231件のSDSと93件のラベルについて法令適合性を確認 2-2. SDS作成についての講習会や個別指導を事業所にて実施。また、グループ会社に対しても会社毎に事業内容に応じた 教育を実施 3. 国内外の拠点やビジネスユニットと連携した新たな化学品法令への対応 3-1. 米国TSCA※4改正への対応 3-2. タイ現地法人との間でタイ新法に関する協力体制を構築。新法施行へ速やかに対応し、顧客支援を実施 3-3. 台湾現地法人へ化学品管理に関する業務を委託し、法令遵守体制と顧客支援体制を構築 4. 各事業所の法規制対応状況、品質クレーム、PL事故発生状況についての集計と情報共有による品質向上への取り組みを推進	★★★★	P40
1. トラック事故発生時の対応を記載した「イエローカード」の作成支援と規定・指針に基づく運用状況の確認	★★	
1. 社会との対話の推進 1-1. 第14回宇都地区RC対話集会を開催 1-2. 第11回千葉地区RC地域対話を開催 1-3. 地域コミュニケーション誌「翼」を発行(年2回) 2. 「CSR報告書2016」を発行。第三者機関によるRC検証を受審し、第三者意見書を掲載	★★★★	P47 P57
1. 環境安全監査・査察および品質・製品安全監査の実施 1-1. 本社および部門による環境安全監査を18の事業所・グループ会社で実施 1-2. 本社による品質・製品安全監査を12の事業所・グループ会社で実施 1-3. 環境安全査察を8の事業所・グループ会社で実施	★★★★	P25-26

● 産業保安に向けた取り組み

東日本大震災による石油コンビナート施設などへの被害や化学プラントでの相次ぐ重大事故など、産業保安は大きな社会課題となっています。UBEグループにおいても同様のリスクを認識し、経済産業省の報告書や業界団体が提言する行動計画やガイドラインに基づき、2016年度には活動計画(P27-28)で「事故情報の更なる蓄積と水平展開の深化」「自主保安認定レベルアップのための情報活用」「非定常時・緊急時の対応力向上」「地震・津波対策実行計画の推進と事業所復旧計画の策定」を重点実施項目に取り上げ、引き続き産業事故防止に取り組んでいます。

下表は、石油化学工業協会(石化協)が2016年度に作成した『産業保安に関する行動計画』への対応状況です。

高圧ガス認定事業所では一般社団法人日本化学工業協会(日化協)の『保安事故防止ガイドライン』を活用しました。また、化学、建設資材、エネルギー・環境の各部門ではDVD教材「事故事例に学ぶ」を利用しています。今後もプロセスの原理原則や安全設計の教育に、これらを有効活用します。

大規模事故発生時の全社的対応体制の構築

大規模な事故が発生すると当該事業所のみならず事業所外へも多大な被害が及ぶ可能性が高いため、迅速かつ的確な情報発信と対応が重要です。UBEでは、各組織の役割を明確にするとともに、社内連絡体制や社外対応など、実務的な対応マニュアルを整備しています。

『産業保安に関する行動計画』(石化協)への対応状況

	会員企業が実施すべき取り組み	UBEの施策・取り組み状況
1. 企業経営者の産業保安に対するコミットメント	(1) 保安・安全に関する基本理念・基本方針に関するコミットメント	「UBEグループ環境安全基本理念」、「私達の行動指針」の制定 経営トップから従業員、協力会社へ産業保安に関するメッセージの発信 社長と社員が直接コミュニケーションをとる「経営トップ現場座談会」を各地で開催
	(2) 産業保安への資源配分に対する方針に関するコミットメント	保安部門による生産計画、補修計画、設備投資計画に対する保安上の予算、人員等について事業所に対し意見書
2. 産業保安に関する目標設定	(1) 保安に関する数値目標の策定	数値目標：重大な設備事故ゼロ
3. 産業保安のための施策の実施計画の策定	(1) リスクアセスメント	新規設備・プロセス導入時、非定常作業(マニュアルがない作業、頻度の少ない作業、緊急等)時のリスクアセスメントを実施
	(2) 人材育成のための教育訓練	原理原則・安全の急所教育、体験型教育設備の活用
	(3) 事故情報の活用	「事故情報連絡会」で社内外の事故情報・対策の共有化と水平展開を実施
	(4) 組織運営	設備の新設・改造、手順の変更時に運転管理・設備管理・保安管理・設計各部門間の変更管理を実施
	(5) 設備保全、老朽化対策	「保安管理連絡会」で故障・トラブル情報、保安管理技術情報の共有化を実施
	(6) 高圧ガス設備の耐震対応	全社施策「地震・津波対策実行計画の推進と事業所復旧計画の策定」で取り組み 高圧ガス設備の耐震基準への適合評価と対策は、設備毎に実施計画を策定
	(7) 安全性向上のための新たな手法、技術の取り入れ	運転データ取り込みによる運転状況の解析、未来変動予測システム導入、スマート機器の採用
	(8) 協力会社も含めた安全管理の実施	会社、協力会社間の安全管理に関する協議会を開催 工事着工前の運転管理、設備管理、協力会社の三者立会による安全確認
4. 目標の達成状況や施策の実施状況についての調査及び評価	(1) 達成状況の評価、結果及び対応	毎年の監査による進捗状況の確認・評価を実施 「環境安全委員会」にて、当該年度の活動結果を踏まえて次年度の施策を審議
	(2) 安全文化の醸成(学会などの活用)	
5. 自主保安活動の促進に向けた取り組み	(1) 取り組みを促進するための制度	「グループ安全衛生大会」で功績をあげた個人、小集団、事業所、協力会社を社長表彰
	(2) 安全文化の醸成(学会などの活用)	保安力向上センターの「保安力評価システム」を導入し、2013年度から事業所の評価を継続

地震・津波対策

行政指導や耐震基準改正を踏まえて「グループ地震対策委員会」で方針を協議し、各部門(事業所)の「地震・津波対策実行計画」を作成し、推進しています。

緊急時訓練

事業所では緊急事態を想定した通報・呼び出し・消火などの訓練を定期的実施しています。また、地震・津波に備えた避難場所の確保と避難訓練も行っています。

設備安全性評価

各事業所で設備安全性評価基準に定められた手法により、設備の新設・増設・改造時に設備安全性評価を実施しています。2016年度実績は89件です。

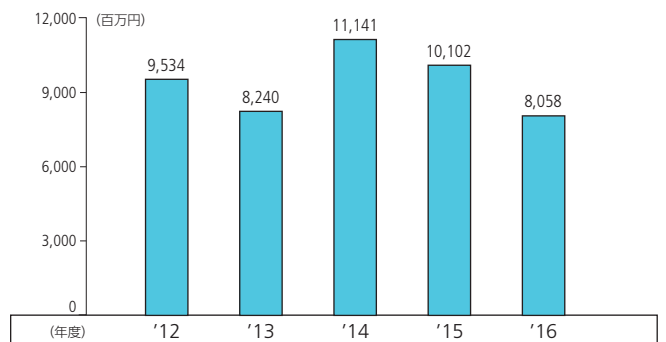
UBEグループ設備事故件数

(単位:件)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
UBE	3	2	4	7	2
グループ会社	3	2	1	2	0

2016年度は2件の事故が発生し、それぞれ原因の究明を行い、再発防止対策を講じました。

UBEグループ安全・衛生・防災対策費



● 労働災害防止活動

安全文化の醸成

従来から実施している安全活動の網羅性や有効性を高めるために、2016年度より「安全文化の醸成」の取り組みを開始しました。安全文化の構成要素は「組織統率」「積極関与」「資源管理」「作業管理」「動機付け」「学習伝承」「危険認識」「相互理解」の8項目としています。従来からの活動を各項目に当てはめ、不足している活動の強化や集中と徹底に努めています。

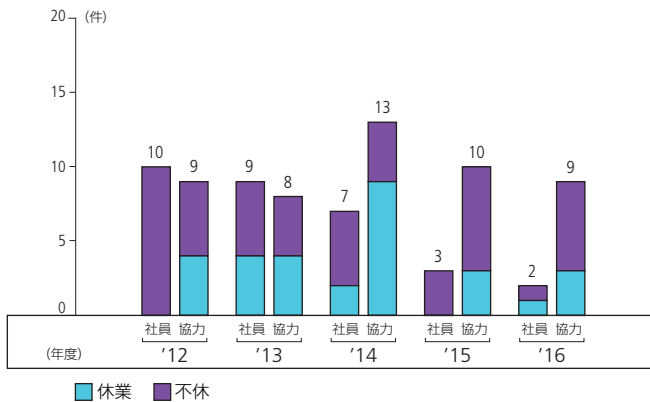
労働災害情報の活用

労働災害情報をデータベース化し、社内のイントラネットで公開しています。対策事例は各事業所内で水平展開し、設備や作業のリスクアセスメントの重要な情報として活用することで、類似災害の防止に役立てています。

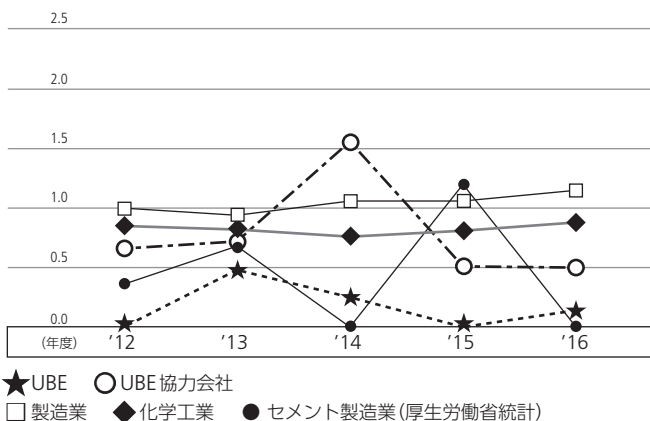
石綿対策

UBEは、石綿関連製品の取り扱いのあった社員に石綿健康診断を行っています。また、健康被害の調査の結果、有所見者となった方の労災申請にも全面的に協力しています。既存の建物や製造設備では飛散性の高い物件は適切に処置し、また計画的に撤去・代替を進め、保温材やパッキンについても反応器・配管などの開放時に順次代替品と交換しています。

UBEの労働災害件数(社員、協力会社)



UBEの労働災害度数率



監査・査察による確認

事業所単位で監査・査察を実施しています。監査は、本社と事業所の環境安全担当者で構成する監査員が事業所を訪問し、事業所の方針、環境安全管理計画と進捗、社員や協力会社とのコミュニケーション、事故・災害対策などについてチェックリストに従い定量評価しています。2016年度からは安全文化を構成する8項目に分類した評価結果によって「強み」、「弱み」を明確化し、事業所にフィードバックしています。また、2013年度より事業所の優秀な活動は、「ベストプラクティス集」や「安全衛生ガイドライン」にまとめ社内のイントラネットで公開し、安全レベルの向上に役立てています。

査察については、社長を委員長とした経営委員会メンバーが事業所を訪問、監査結果と活動実績を確認し、講評を伝えています。

事業所は以上の監査結果や査察の講評により弱点を改善し、安全レベルの向上を図っています。

UBEグループ安全衛生大会

毎年7月に、UBEグループの安全衛生大会を開催しています。全国各地から400人以上のUBEグループの役員、社員や協力会社が参加し、情報の共有と動機づけを図るとともに、安全衛生に対して大きな貢献をした団体や個人に社長表彰を行います。また、安全小集団による体験発表や外部の講師による安全や健康管理についての特別講演を実施し、安全意識の高揚につなげています。

最後に、役員を含め全員が安全コールを行い、ゼロ災達成、職場環境の改善への決意を新たにしています。



UBEグループ労働安全衛生大会

環境会計

UBEグループでは、事業活動における環境保全コストとその効果を定量的に把握・評価し、より効率的な環境保全への取り組みを継続して推進するためのツールとして、1999年度より環境会計を導入しています。

2016年度の実績については下表の通りです。



合理化工事・定量供給設備(伊佐セメント工場)



植樹(大阪研究開発センター)

中和処理設備(大阪研究開発センター)

● 環境保全コスト

設備投資については、UBEは伊佐セメント工場での合理化工事・定量供給設備、大阪研究開発センターでの緑化対策および中和処理設備の設置、宇部マテリアルズ(株)における電気集じん機の設置などにより、19.6億円となりました。

費用については、2015年度と比較して1.3億円減少し、112.4億円となりました。

● 経済効果

実収入効果は、有価廃棄物等の売却などにより22.0億円となりました。

節約効果は、資源の再利用、省エネルギー化の推進により63.1億円となりました。

環境保全コスト

(単位:億円)

分類	主な内容	設備投資			費用		
		2015年度	2016年度	差異	2015年度	2016年度	差異
薬工内コスト	公害防止コスト	11.8	12.6	0.8	46.9	47.8	0.9
	地球環境保全コスト	47.5	3.9	▲43.6	8.9	10.5	1.6
	資源循環コスト	6.4	2.3	▲4.1	36.9	32.3	▲4.6
上・下流コスト	容器包装のリサイクル、グリーン購買費用	0.0	0.0	0.0	5.3	6.2	0.9
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取得・運用・維持費用	0.2	0.3	0.1	4.9	5.5	0.6
研究開発コスト	環境配慮製品・技術の研究開発費用	0.4	0.2	▲0.2	6.1	5.7	▲0.4
社会活動コスト	事業所・周辺地域の緑化・美化費用	0.0	0.3	0.3	2.2	2.1	▲0.1
環境損傷コスト	環境関連の賦課金支払費用	0.0	0.0	0.0	2.5	2.3	▲0.2
合計		66.3	19.6	▲46.7	113.7	112.4	▲1.3

経済効果

(単位:億円)

分類	主な内容	2015年度	2016年度	差異
実収入効果	有価廃棄物の売却額	23.2	22.0	▲1.2
節約効果	資源の再利用、省エネルギーの実施による節約額	77.2	63.1	▲14.1

UBEグループ環境会計集計方法

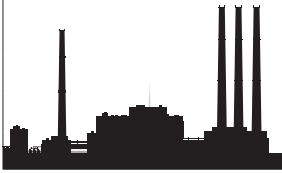
- 対象会社:UBEグループ会社(P57「対象会社」のうち宇部エムス(有)、宇部MC 過酸化水素(株)を除く連結子会社のみ)
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
- 経済効果は、環境保全活動の結果2016年度に得られた効果です。合理的に算定できるものに限定しており、環境損傷コストの回避など、仮定計算に基づくものは含めていません。
- UBEグループ内取引については相殺消去しています。

環境パフォーマンス

(注1)対象範囲はP57を参照。

UBEグループの持続的成長には「環境重視経営の実践」が重要です。地球温暖化対策の推進、化学物質の排出削減、産業廃棄物の削減・有効利用など、循環型社会の形成に貢献する事業活動を引き続き実践します。

2016年度のUBEグループにおける環境負荷の全体像

インプット	UBEグループの事業活動(製造)	アウトプット	
総エネルギー投入量 • 原油換算量: 2,220 千KL		大気排出	水域排出
総物質投入量 • 16,209 千t		• GHG: 1,110 万t-CO ₂ e • SOx ^{*1} : 3,002 t • NOx ^{*2} : 14,861 t • ばいじん: 393 t • PRTR法対象物質 ^{*3} : 203 t	• 排出水量: 156 百万m ³ • COD ^{*4} : 724 t • 全リン: 10 t • 全窒素: 500 t • PRTR法対象物質: 129 t
水資源投入量 • 水使用量: 204 百万m ³		土壌排出	廃棄物排出
		• PRTR法対象物質: 0 t	• 外部最終処分量: 6,130 t • リサイクル量: 421,128 t

2015年度および2016年度の工場別環境負荷データ

(単位:t)

		大気への排出量						水域への排出量					
		SOx排出量		NOx排出量		ばいじん排出量		COD排出量		全リン排出量		全窒素排出量	
		2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016
国内	千葉石油化学工場	0.7	1.0	34	34	0.2	0.2	12	12	0.1	0.1	3.5	3.5
	堺工場	0.0	0.0	2.8	2.4	0.0	0.1	7.9	4.8	0.4	0.3	7.0	3.9
	宇部ケミカル工場	1,692	1,814	3,612	3,623	116	120	455	420	6.5	5.1	472	426
	宇部藤曲工場	615	608	528	357	5.3	2.8	241	270	4.5	4.5	66	60
	宇部セメント工場	31	25	1,439	1,437	53	55	8.0	8.1	—	—	—	—
	伊佐セメント工場	366	340	6,830	6,676	157	158	0.0	0.0	—	—	—	—
	苅田セメント工場	6.2	5.1	2,494	1,681	37	28	1.4	1.9	0.1	0.1	1.3	2.7
	技術開発研究所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	沖の山コールセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宇部地区研究所	—	—	—	—	—	—	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
	有機機能材料研究所	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計 (UBE)	2,711	2,793	14,940	13,810	369	364	726	717	12	10	550	496
	宇部フィルム(株)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	明和化成(株)	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宇部エムス(有)	0.0	0.0	2.9	2.2	0.0	0.0	6.6	3.8	0.0	0.0	1.3	1.2
	宇部MC 過酸化水素(株)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	宇部エクシモ(株)	0.0	0.0	0.4	0.6	0.1	0.2	2.1	0.4	—	—	—	—
	宇部マテリアルズ(株)	119	194	893	900	28	22	0.7	0.6	0.0	0.0	0.9	0.9
	宇部興産機械(株)	0.1	0.1	—	—	—	—	0.9	0.8	0.2	0.2	1.3	1.3
(株)宇部スチール	14	14	45	122	12	6.5	0.6	0.6	—	—	—	—	
(株)福島製作所	0.5	0.4	29	26	0.1	0.1	—	—	—	—	—	—	
小計 (グループ会社)	134	209	970	1,051	40	29	11	6.4	0.2	0.2	3.5	3.4	
合計 (UBEグループ)	2,845	3,002	15,910	14,861	409	393	737	724	12	10	554	500	
海外	タイ	5.0	3.5	46	51	10	40	104	101	2.4	0.1	7.2	20
	スペイン	51	56	446	633	9.2	14	78	90	1.3	0.9	120	66

(注2)有機機能材料研究所は2017年4月より先端技術研究所に組織改訂しています。

用語解説

- ※1 SOx: 燃料に含まれるS分(硫黄)に由来する硫酸化合物。ボイラーが主な発生源。
- ※2 NOx: 燃料を空気で燃焼させるとき、発生する窒素化合物。ボイラー、セメントキルンが主な発生源。
- ※3 PRTR法対象462物質集計ベース(P37参照)。
- ※4 COD: 有機物による水質汚濁の指標。有機物を化学的に酸化するときに消費される酸素量。

地球温暖化防止対策

中期経営計画

「Change & Challenge 2018」



● UBEグループの温室効果ガス(GHG)削減目標

国内UBEグループおよび海外主要事業所からのGHG排出量を2021年度までに15% (2005年度比)削減する。

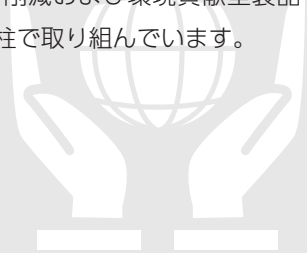
● 環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大

2021年度までに売上高比率30%以上を目指す。

● 地球温暖化対策への取り組み方針

2016年11月、世界190以上の国と地域が参加するパリ協定が発効し、GHG削減への歴史的な一歩を刻みました。

UBEグループでは継続的にGHGの削減対策を実施しており、1990年度以降GHGの排出量は確実に減少しています。GHG排出削減は今後も大きな課題の一つであり、UBEグループはGHG削減および環境貢献型製品・技術の拡大に向けて、3つの柱で取り組んでいます。



① GHG排出の直接削減

カンパニー、部門においてエネルギー使用量削減やGHG排出量削減の目標を設定し、省エネ対策の確実な実施、廃棄物の利用拡大などを進め、工場の製品製造段階でさらなるGHGの削減に努めます。

② GHG排出の抑制貢献

環境貢献型製品・技術の拡大および物流の効率化を図ることにより、サプライチェーン全体でのGHGの削減貢献に取り組めます。

③ 地球環境の回復・適応

中長期的な視点で、気候変動の影響によるリスクと機会について検討を継続し、地球環境への負荷低減に貢献できる技術開発に取り組めます。

またUBEグループには、水資源や農業分野などにおいて、環境負荷低減に役立つ製品や最終製品の使用段階でGHG排出量を低減する製品があります。このような製品を国内外へ広めることで気候変動による地球環境への影響を少しでも低減できるよう貢献していきます。

温室効果ガス削減への取り組み

UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況

2016年度の排出量は1,210万トン-CO₂e(2005年度比14%削減)となりました。

環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大の状況

2016年度の環境貢献型製品・技術の売上高比率は25%(1,520億円)となりました。

● 物流での取り組み

物流における省エネルギーに取り組んできた物流効率化プロジェクトが2016年9月末で終了し、それに伴って購買・物流本部内にUBEグループの物流効率化を推進する「グループ物流効率化連絡会」を設置しました。引き続き顧客との連携によるロットの大型化、積み合わせ輸送による積載率の改善、輸出港の工場近隣港への切り替え、工場間輸送での車両の大型化などで物流の省エネルギーに取り組んでいます。

● 事業所での取り組み

UBEグループ各工場では省エネ対策の徹底によりエネルギー使用量の削減に努めています。2015年12月には苅田セメント工場で排熱発電設備が稼働したことにより約5万トンのGHG削減効果がありました。また、各事業所でのスチーム使用量の削減や設備の高効率化による電気使用量の削減などにより約4万トン-CO₂eのGHGを削減しました。

現在、宇部ケミカル工場で行っているカプロラクタム中間原料であるシクロヘキサノンの製法転換工事により、年間約19万トン-CO₂eのGHG排出量の削減が見込まれます。この工事は2017年度内の完工を予定しています。

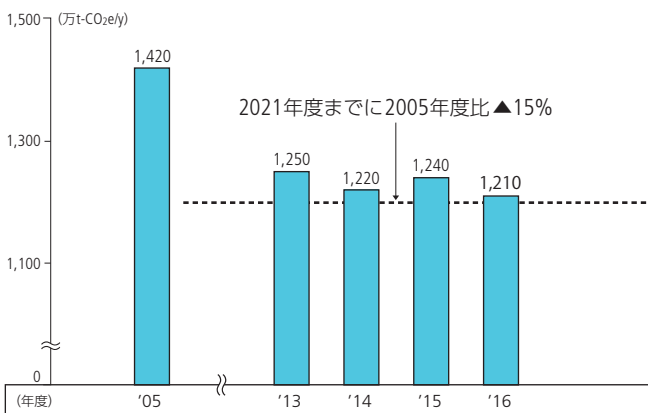
また、苅田セメント工場および伊佐セメント工場においても、廃棄物原燃料化や電気設備の高効率化を計画しており、GHG削減に向けて継続的に取り組んでいます。さらに、伊佐セメント工場では、苅田セメント工場に引き続き排熱発電設備を設置することを決定しました。稼働は2020年1月の予定です。

サプライチェーン全体でのGHG排出量把握の取り組み

UBEグループではサプライチェーン全体でのGHG排出量の把握や削減への取り組みを推進するため、スコープ3*の算定を行っています。

2016年度の算定結果では、合計が1,538万トン-CO₂eでした。大きな割合を占めているのは、カテゴリー11「販売した製品の使用」によるものでした。これらを低減するためにUBEグループではバイオマス活用やダイカストマシンなどにおける省エネ性能向上、水性塗料の樹脂原料としてVOC低減(P37)に寄与する高機能コーティング材料(PCD・PUD)などの拡販に取り組み、環境負荷低減を進めています。

GHG排出量



■ GHG排出量：万tCO₂e/y

スコープ3*の排出量(国内UBEグループ)

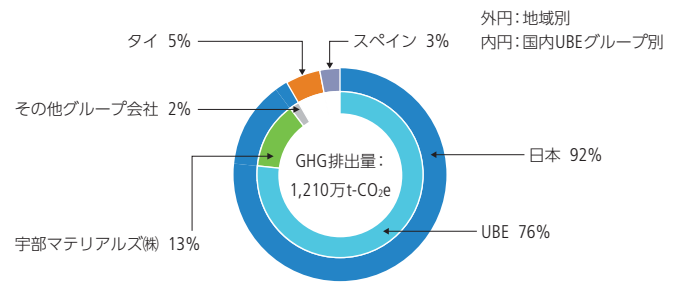
カテゴリ	GHG排出量 (万t-CO ₂ e)	備考
1 購入した製品・サービス	80	
2 資本財	12	
3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	41	
4 輸送、配送(上流)	85	
5 事業から出る廃棄物	1	
6 出張	1	
7 雇用者の通勤	0	
8 リース資産(上流)	—	スコープ1、2*に含む
9 輸送、配送(下流)	51	
10 販売した製品の加工	4	
11 販売した製品の使用	1,091	販売した石炭・機械製品、他
12 販売した製品の廃棄	167	
13 リース資産(下流)	—	該当なし
14 フランチャイズ	—	該当なし
15 投資	5	
合計	1,538	

*スコープ1：事業者の燃料使用等による直接GHG排出量

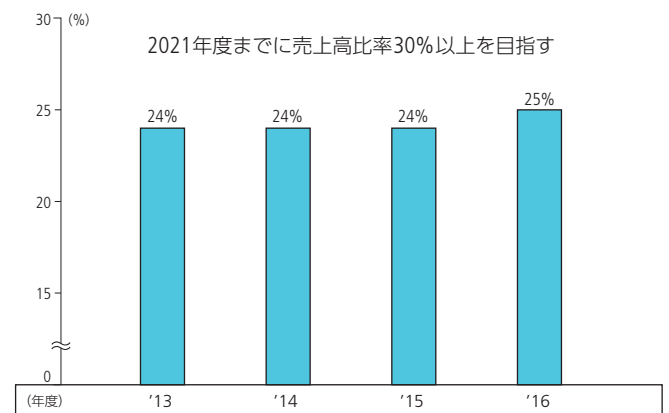
*スコープ2：他社から供給を受けた電気、熱の利用により発生した間接GHG排出量

*スコープ3：調達、物流および製品の加工・使用・廃棄などのサプライチェーン全体で間接的に排出されるGHG排出量

GHG排出量(2016年度実績)



環境負荷低減に貢献する製品・技術の売上高比率



Staff Message

プロジェクトによる省エネ活動



伊佐セメント工場
合理化推進プロジェクト
村岡 誠

UBEグループのGHG削減目標2005年度比15%削減に向けて、伊佐セメント工場でも様々な取り組みを行っています。現在の合理化推進プロジェクト発足前から工場内で省エネプロジェクトを結成し、2016年度の1年間に外部コンサルタントを招いて省エネ案件抽出活動を実施してきました。

社員や協力会社からもアイデアを広く募集したところ、大小問わず多種多様な案件が寄せられました。1,500件を超える省エネ案件から実現可能な案件を絞り込み、CO₂削減量としては約2万トン-CO₂e/年を積み上げることができました。また、この活動を通じて工場で働く一人ひとりの省エネ意識が向上したことも大きな成果です。今回の活動で抽出した省エネ案件一つひとつは効果の小さなものですが、これらを着実に実行し、CO₂削減に貢献します。

2017年度からはさらに大型の省エネ案件の実行を計画しており、セメントキルンの燃料系廃棄物利用のさらなる拡大による石炭燃料代替比率の向上とキルン排ガスの未利用熱を電気として回収・自給し、購入電力を削減することでCO₂削減総量15万トン-CO₂e/年以上達成を目指し、UBEグループ目標達成の一翼を担いたいと考えています。

廃棄物の利用

● セメント工場の廃棄物リサイクル

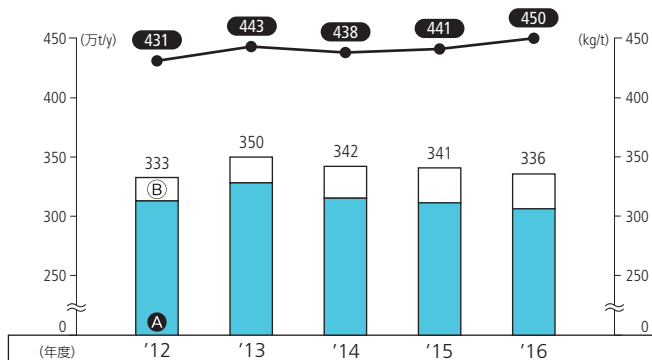
セメント工場は究極の資源リサイクル工場です

セメント工場ではセメント原料(マテリアルリサイクル)や熱エネルギー代替(サーマルリサイクル)として広範囲な廃棄物を利用しています。セメントキルンは1,450℃という高温下で運転しているため、通常の焼却炉では処理できない物質も焼却・無害化でき、また大量処理も可能です。焼却された灰も、セメント原料の一つである粘土の代替品として利用するため、最終処分場も不要です。

UBEのセメント3工場では、2016年度に有効利用した廃棄物・副産物は336万トンであり、そのうち298万トンをUBEグループ以外から受け入れ、循環型社会の形成に大きく貢献しています。

また、将来的に需要量が見込める「廃石膏ボード」や「石炭灰」などに着目して、セメント原料化以外の用途も含めた新規事業の開拓にも着手しています。今後も、様々な廃棄物に対応する体制を強化して、リサイクル事業の充実・拡大を図っていきます。

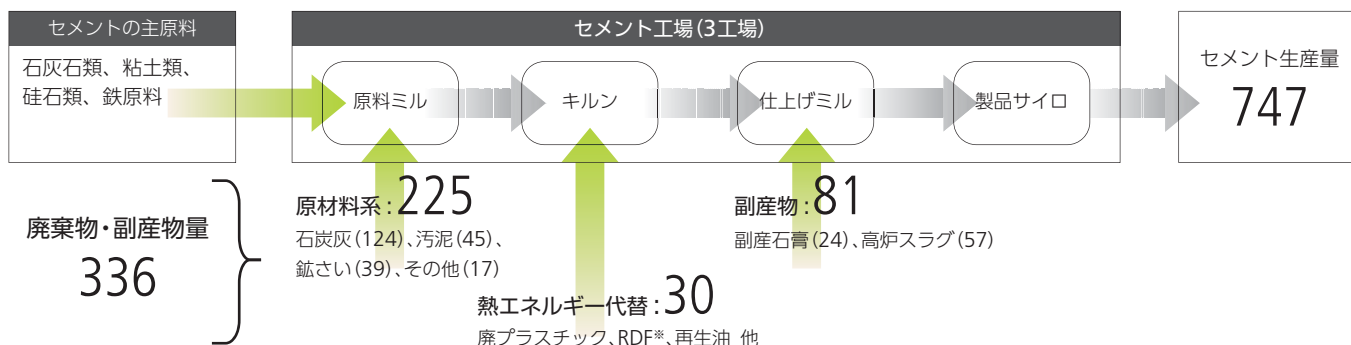
廃棄物・副産物の使用量



● A 原料系廃棄物・副産物 ● B 熱エネルギー代替廃棄物

● セメント1t当たり使用量

セメントの製造フロー(概要) 単位: 万t/年(2016年度実績)



資源循環の推進を提携



アサヒプリテック株式会社
北九州事業所長
木崎 健逸 様

弊社は1952年の創業以来、貴金属リサイクルを業とし、また1971年の「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」施行以降、社会の環境負荷を低減するため、環境保全事業を行ってまいりました。半世紀にわたり他社に先駆けて「次世代の預かりものである」地球環境の保全活動を行ってきたことを、我々は誇りに思っております。

弊社北九州事業所は焼却処理を基盤に、廃プラスチック類などの破碎処理を業としてまいりました。宇部興産様には、直接リサイクルに不向きな廃プラスチック類などを、セメント工場の熱エネルギー代替としてリサイクル利用いただいております。弊社が2014年より開始した調合汚泥の製造事業において、技術指導を通じ人材育成にもご協力いただき、今日に至ることができたと感謝しております。今後さらなる資源循環の推進を果たすため、宇部興産様との良き関係を継続していきたいと考えております。

廃棄物処理設備 沿革

年度	熱エネルギー代替	原料系他
1998	刈田工場再生油処理設備	伊佐工場塩素バイパス設備
1999		宇部・刈田工場廃水受入処理設備
2000	宇部工場廃プラ類処理設備(I期)	
2001		宇部工場下水汚泥処理設備
2002	刈田工場廃プラ類処理設備(I期)	伊佐工場下水汚泥処理設備(I期) 宇部工場塩素バイパス設備 宇部・伊佐・刈田工場肉骨粉処理設備
2003	伊佐工場廃プラ類処理設備(I期)	
2004	伊佐工場自家発電木屑混焼設備 伊佐工場廃プラ類処理設備(II期)	
2005		刈田工場高塩素バイパス設備
2006	刈田工場廃プラ類処理設備(II期)	
2007	宇部工場廃プラ類処理設備(II期)	伊佐工場下水汚泥処理設備(II期)
2008	伊佐工場廃プラ類処理設備(III期)	刈田工場原料系廃棄物投入設備
2009	刈田工場廃プラ類処理設備(III期)	刈田工場焼却灰前処理設備
2011	刈田工場廃プラ前処理設備	
2012	伊佐工場下水汚泥乾燥設備	宇部工場焼却灰前処理設備 宇部工場汚泥密閉投入設備
2013~ 2014	伊佐工場廃プラ類処理設備 破碎能力改善(I・II期)	
2015	刈田工場廃プラ類処理設備能力 改善(I期)	

用語解説

* RDF(Refuse Derived Fuel): 廃プラスチック、木屑、家庭ゴミを圧縮処理し固形燃料化したもの。

産業廃棄物の削減

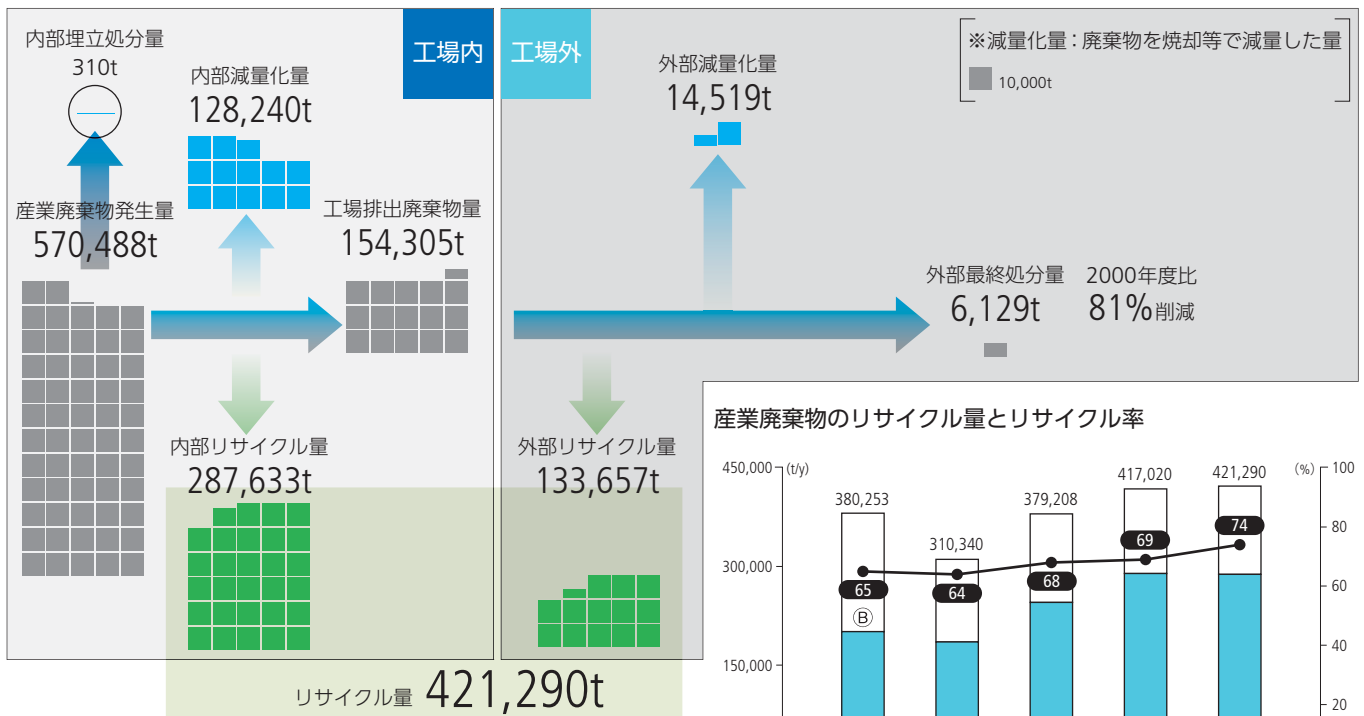
● 産業廃棄物の削減状況

日本経団連「環境自主行動計画」では、産業廃棄物の最終処分量について「2020年度に2000年度実績比70%程度削減を目指す」としています。UBEグループは産業界が進める循環型社会の形成に向け、産業廃棄物のリサイクルや最終処分量の削減を推進しています。

産業廃棄物のリサイクル

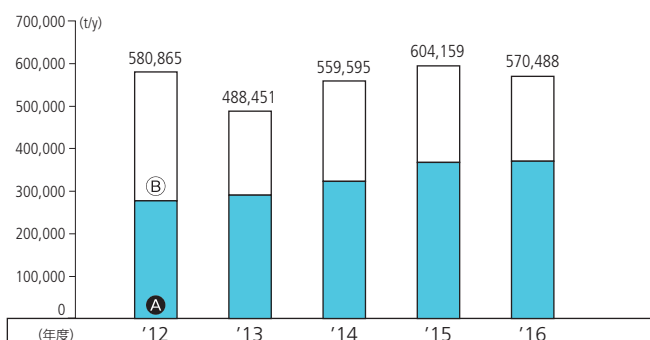
化学工場、自家発電所、機械工場などから、多様な産業廃棄物（汚泥、廃プラスチック、石炭灰、廃油、金属くず、廃砂など）が発生しますが、それらの多くをセメント工場をはじめとするUBEグループ内でリサイクルしています。

産業廃棄物の処理フロー（2016年度）



産業廃棄物の発生量と外部最終処分量

産業廃棄物発生量



産業廃棄物の最終処分量

2016年度の外部最終処分量は、2000年度比で81%削減でした。2017年度以降も削減に向けた取り組みを継続します。

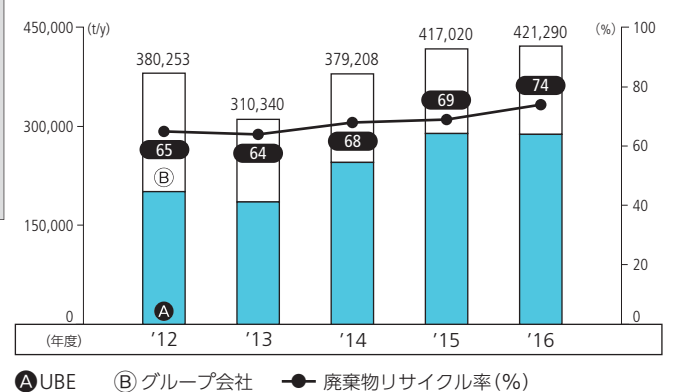
● 産業廃棄物の工場からの排出

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」に従い、外部に処理を委託する場合は産業廃棄物管理票（マニフェスト）を適切に発行し、管理を行っています。

● PCB（ポリ塩化ビフェニール）廃棄物の処理

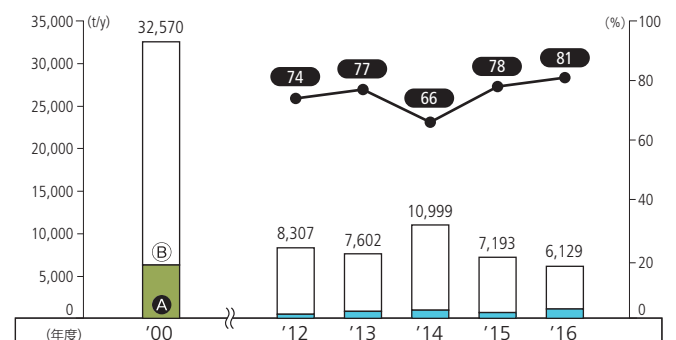
2016年8月に施行された改正PCB特別措置法では、高濃度PCB廃棄物の処分委託の期限などが定められました。UBEグループはこれを遵守し、中間貯蔵・環境安全事業株式会社や無害化処理認定業者を通じて、計画的に処理を進めています。

産業廃棄物のリサイクル量とリサイクル率



産業廃棄物の発生量と外部最終処分量

産業廃棄物の外部最終処分量



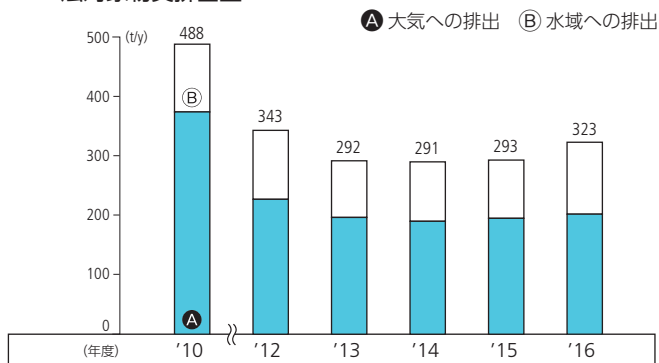
化学物質の排出抑制

● PRTR法※1およびVOC※2排出抑制への対応

国は「法規制と自主的取組のベストミックス」で、化学物質の排出抑制を進めています。産業界はVOC（揮発性有機化合物）排出について、2010年度までの国の削減目標を達成した後も、これまでの取り組みを継続しています。

UBEグループでは国や産業界の取り組みに沿って、PRTR法対象物質やVOCの中から、排出量の多い20種類の化学物質※3を自主的に選定し、排出削減を進めています。

PRTR法対象物質排出量



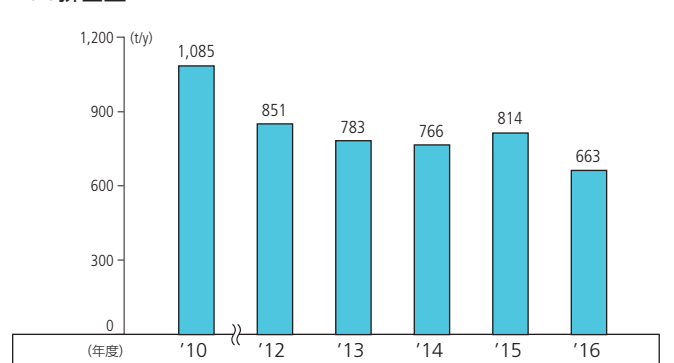
2016年度は2010年度比で、PRTR法対象物質の排出量を34%削減し、またVOC排出量を39%削減しました。

● フロン排出抑制法への対応

地球温暖化やオゾン層破壊を防止するため、フロン冷媒の漏えい抑制を目的としたフロン排出抑制法が2015年4月に施行されました。

この法規制を遵守して、業務用冷凍冷蔵・空調機器の簡易点検や定期点検などを実施しています。また、2015年度に引き続きフロン類の回収・充填方法の改善や機器運転中の管理強化でフロン漏えいの防止を図っています。

VOC排出量



2016年度のPRTR法対象物質の排出／移動の総量

(単位: t)

	取扱量	総排出量				排出総量 2015年度比増減率	移動量	PRTR法 対象物質数
		大気	公共用水	土壌	合計			
UBE	255,476	99.7	113.7	0.0	213.4	11.8%	1,099.6	57物質
グループ会社	28,890	101.8	8.2	0.0	110.0	7.6%	813.6	25物質
合計 (UBEグループ)	284,366	201.5	121.9	0.0	323.4	10.3%	1,913.2	69物質

2016年度のPRTR法対象個別物質の排出／移動 (排出量上位10物質+ダイオキシン類)

(単位: t)

政令 指定番号	化学物質名	CAS No.	取扱量	総排出量				排出総量 2015 年度比増減率	移動量
				大気	公共用水	土壌	合計		
300	トルエン	108-88-3	1,011	82.5	28.7	0.0	111.2	11.6%	367.5
76	イブシロン-カプロラクタム	105-60-2	133,989	0.0	87.1	0.0	87.1	24.6%	352.0
80	キシレン	—	187	28.3	0.0	0.0	28.3	-20.9%	13.2
134	酢酸ビニル	108-05-4	5,472	21.1	0.0	0.0	21.1	-20.4%	0.0
392	n-ヘキサン	110-54-3	216	15.2	0.0	0.0	15.2	7.6%	19.2
53	エチルベンゼン	100-41-4	39	13.5	0.0	0.0	13.5	-31.9%	11.3
240	スチレン	100-42-5	214	11.0	0.0	0.0	11.0	633.3%	0.1
104	クロロジフルオロメタン	75-45-6	9	8.6	0.0	0.0	8.6	1,236.5%	0.4
400	ベンゼン	71-43-2	85	7.6	0.1	0.0	7.7	-2.3%	0.0
213	N, N-ジメチルアセトアミド	127-19-5	476	5.4	0.0	0.0	5.4	-8.0%	206.4
243	ダイオキシン類	※	—	94.0	3.9	0.0	97.9	-66.0%	0.0

CAS No.: Chemical Abstract Serviceによる化学物質登録番号
※異種の混合物

ダイオキシン類の単位: mg-TEQ/年

用語解説

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register): 化学物質の排出量・移動量の届出制度のこと。事業活動に伴って、事業所から環境(大気、水域、土壌)に排出されたり、廃棄物の形で外部に移動する化学物質の量を自主的に調査把握し、国などの行政に報告をし、公表される。化学物質を適切に使用し、管理することによって、環境への負荷の抑制、低減を図ることを目的にしている。

※2 VOC (Volatile Organic Compounds): 揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称であり、トルエン、キシレンなど多種多様な物質が含まれる。浮遊粒子状物質および光化学オキシダントの原因には様々なものがあるが、VOCもその一つ。

※3 自主選定した20種類の化学物質: メチルアルコール、ブチルアルコール、トルエン、イブシロン-カプロラクタム、シクロヘキサン、アンモニア、酢酸ビニル、キシレン、N, N-ジメチルアセトアミド、メチルブチルケトン、エチルベンゼン、n-ヘキサン、ベンゼン、亜鉛の水溶性化合物、1, 3-ブタジエン、cis-2-ブテン、ほう素化合物、シクロヘキサノン、ヘキサデシルトリメチルアンモニウム=クロリド、ジクロロメタン

大気汚染・水質汚濁防止対策

● 大気汚染防止対策

UBEグループでは、汚染物質の大気への排出を排出源で監視するとともに、行政との協定値や自主管理基準のもとで適切に管理し、工場を安定操業しています。

● 臭気対策

宇部地区では脱臭設備などの設置や独自の臭気監視システムを構築し、行政と協力して臭気対策に努めています。

● 水質汚濁防止対策

水域への排出についても、汚濁物質の監視設備を設置しており、水質汚濁に重要な影響を及ぼす工場の排水は、廃水処理設備を用いて浄化しています。

また、排水の水質だけでなく、水資源の有効な利用のため、水使用量と排出水量も管理しています。

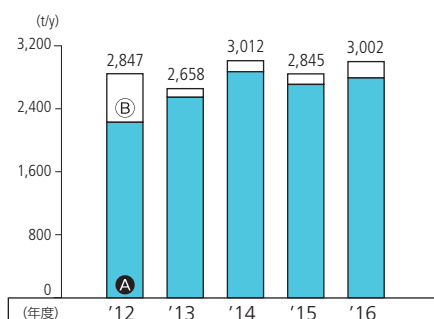
● 土壌・地下水汚染対策

土壌汚染対策法および自治体の条例に則り、調査、措置をしています。

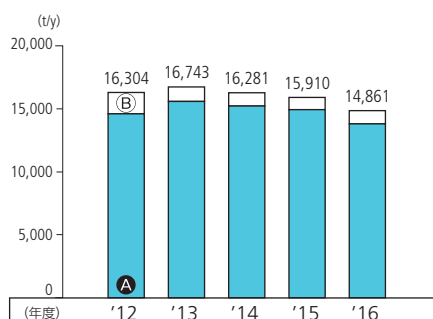
大気への排出

● A UBE ● B グループ会社

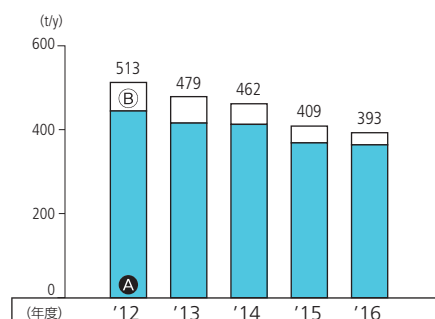
SOx※1 排出量



NOx※2 排出量



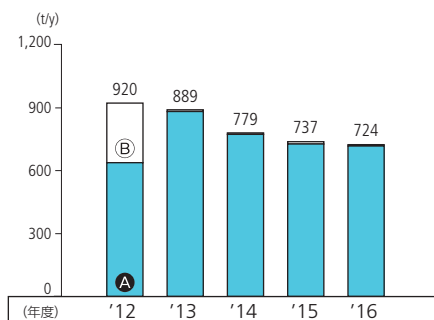
ばいじん排出量



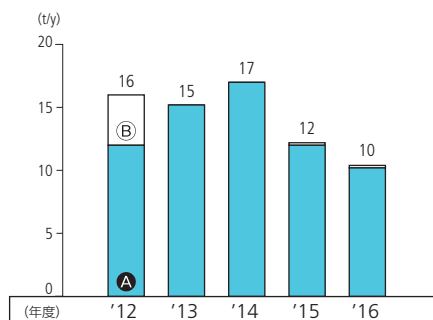
水域への排出

● A UBE ● B グループ会社

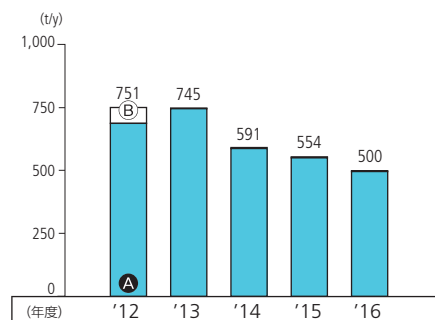
COD※3 排出量



全リン排出量



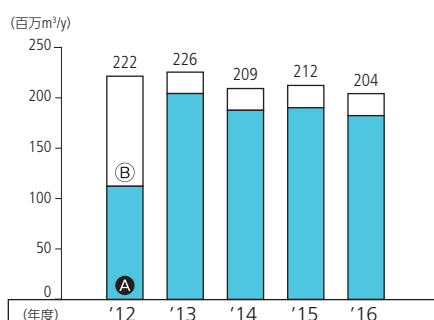
全窒素排出量



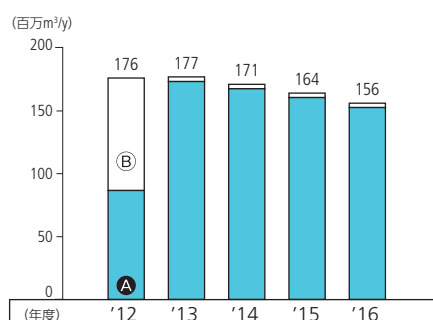
水使用量と排出水量

● A UBE ● B グループ会社

水使用量



排出水量



参考：工場別環境負荷データは、P32に示しています。

(注) 2013年度より宇部アンモニア工業(株)の工場運営業務をUBEの宇部藤曲工場が受託しています。そのため、宇部アンモニア工業(株)の2013年度以降の環境負荷各データは、UBEとして集計しています。

用語解説

※1、※2、※3 P32の用語解説を参照

生物多様性

● 生物多様性民間参画パートナーシップ

UBEは、2010年1月「日本経団連生物多様性宣言」に賛同し、より積極的に生物多様性保全に取り組むことを目指して、「生物多様性民間参画パートナーシップ」へ参加しています。

● 検討連絡会による活動推進

UBEグループは環境安全基本理念の一つとして、「地域生活環境の向上および地球環境保全への積極的な対応は、企業の社会的責任である。」を掲げています。また、全社を横断する検討連絡会を設置し、事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握・評価するとともに、情報の収集・共有化、生物多様性に配慮した製品・技術の開発や環境に貢献する事業の発掘についても検討しています。

2016年度にUBEグループ社員が生物多様性保全に取り組んだ時間は、約1,100人・時間であり、森林整備、石灰石採掘後の緑化などの活動費用は約750万円です。

● 森林保護への取り組み

2016年度も山口県美祢農林事務所が主催する「第9回水を守る森林づくり体験活動」にUBEグループ社員128人が参加し、約2ヘクタールの森林で間伐や竹林伐採を行いました。そのほか、美祢市秋吉台で行われる赤郷地域ふるさとづくり協議会主催の「秋吉台の草原を守り育む活動」への参加や山口県が行っている「水源林整備推進事業」の一部を負担しています。

第9回水を守る森林づくり体験活動



石灰石採掘後の鉱山緑化に取り組んでおり、苅田鉱山では、2008年度より大平、雨窪鉱区において採掘後の残壁部分に柑橘類やツタなどの植樹を行い、宇部伊佐鉱山では、2011年度より丸山鉱区において最終残壁にヤマザクラ、クロガネモチなどの植樹を行っています。



宇部伊佐鉱山丸山鉱区の植樹

● UBEグループ(宇部建設資材販売株)の取り組み

宇部建設資材販売株は、世界遺産の白神山地をはじめとする津軽の山々での間伐作業から生まれる未利用の端材を木炭チップにし、その利用拡大・普及を推進する「青い森国土保全協同組合」を支援しています。この木炭チップは、田畑に働きこむ炭農法や農業排水の水質浄化に利用されており、森、里山、川の保全拡大へとつながっていくことが期待されます。また、炭農法は木炭(炭素)が田んぼに固定・定着されCO₂削減にも寄与しています。



木炭チップの農業排水への利用



消費者課題

顧客・取引先とのかかわり

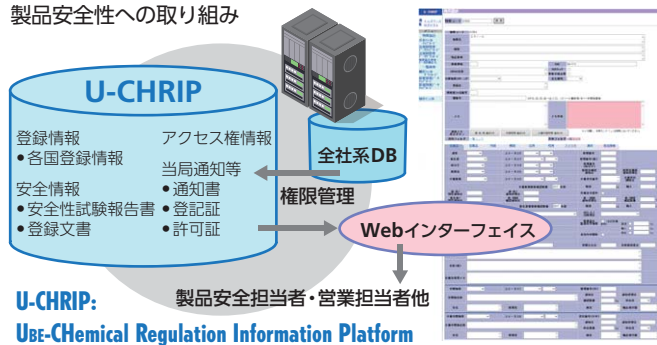
製品安全への取り組み

UBEでは日本を含む各国の化学品規制法令遵守、商流における化学品管理の徹底、SDSやホームページを活用した自社化学品の安全性情報の積極的な開示等に取り組むことによってライフサイクル全体にわたる人の健康・安全・環境の面からの化学物質管理(プロダクトスチュワードシップ)を推進しています。

● 化学品規制情報管理のシステム化とSDS/製品ラベル

UBEでは化学品安全性情報、法規制情報を管理するデータベースシステムU-CHRIP(ユークリップ)を自社開発し、2012年6月から運用することによって国内外法規制遵守体制を築いています。

製品安全性への取り組み



また、欧州、米国、中国、韓国、台湾など各国の法令に対応したSDS・製品ラベルを適宜更新し、化学製品を安全に使用していただくために、全製品のSDSを顧客に提供すると共に主要製品のSDSをホームページで公開しています。営業・技術担当者は製品SDSデータベースを通して製品の危険有害性情報や関連する法規制情報、使用、保管、輸送、廃棄方法などの情報を取得できるシステムになっており、顧客への適切な情報伝達に努めています。

● 物流安全

化学物質輸送における安全確保のためにイエローカード^{*1}や輸送ラベルを整備するとともに、業務を委託している物流会社と物流協議会を設立し、年間計画を立てて安全活動に取り組むことによって、物流事故防止と物流品質改善を推進しています。

● グリーン調達^{*2}への対応

電気・電子機器、自動車などの業界を中心に、リサイクルしやすい製品の設計や製品中の有害物質の削減が進められています。顧客が実施するこうしたグリーン調達の実現に、原材料などの素材を提供する立場から積極的に対応しています。調達原料については、社内基準を設け、調達部品・原材料、製品中の含有有害物質管理を推進しています。

● 化学物質安全性事前評価

新規化学物質の開発および工場ですべて初めて取り扱う化学物質は、化学物質安全性事前評価を実施しています。UBEグループの2016年度実績は103件です。

● 国内外の化学品安全管理活動への参画

UBEでは、これまでに国際化学工業協議会(ICCA)のHPVプログラム^{*3}や国内の化学品安全点検プログラム(Japanチャレンジプログラム^{*4})にエントリーし、自社化学製品の安全性情報の収集と発信に積極的に取り組んできました。2011年度からは日化協が推進する化学物質の自主的なリスク管理活動に参加し、ハザード情報の収集・発信、リスク評価の取り組みを進めています。その成果として12物質の安全性要約書^{*5}を一般公開しています。

また、ICCAの「ヒトの健康や環境に及ぼす化学物質の影響」に関する長期自主研究(LRI: Long-range Research Initiative)活動についても積極的に参画しており、大学等の研究機関で行われる新規リスク評価手法の開発や小児・高齢者への化学物質の安全性研究などを支援しています。

用語解説

- *1 イエローカード：輸送時における万一の事故に備えて、製品名、該当法規制、特性、取扱方法、事故発生時の対処法、緊急連絡先などが記載されたカード。
- *2 グリーン調達：EUのRoHS指令(電気・電子機器への特定有害物質の使用制限)に代表される法規制を満足させるため、独自の安全・環境基準のもとで行う原材料調達。
- *3 HPV(High Production Volume Chemicals)プログラム：高生産量化学物質の安全性情報を収集して有害性評価を行い、情報を発信する国際的な化学品安全管理活動。OECDが始めたが、現在はICCAが推し進めている。
- *4 Japanチャレンジプログラム：国内の化学品安全点検プログラム。産業界と国が連携して化学物質の安全性情報を収集し、広く国内外に情報を発信する日本のHPVプログラム。
- *5 安全性要約書(Safety Summary Sheet)：GPS活動の成果として、自ら行った化学物質のリスク評価の結果を盛り込んだ要約書。ICCA(<https://www.icca-chem.org/>)のGPSサイトで公開されている。GPS(グローバルプロダクトストラテジ)は、化学物質による悪影響の最小化を達成するためにICCAが推進する産業界の自主的な取り組み。

品質保証

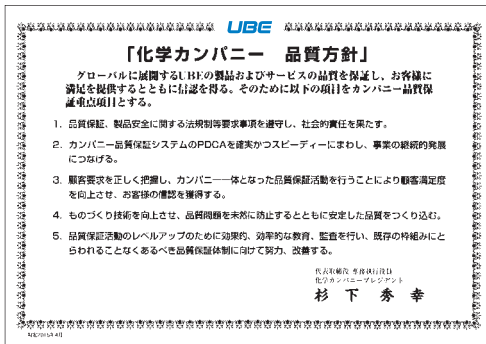
UBEグループでは、各々の事業分野に沿って適切な品質保証を実施しています。

● 化学カンパニー

事業一体型QMSで顧客満足追求

2015年度までは4つの化学工場で個別に運用していた品質マネジメントシステム(QMS)を、化学カンパニーで一つに統合し、2016年4月より事業一体型のQMSとして運用を開始しました。12月にはISO9001:2015への移行・拡大の認証を取得し、品質保証活動をする上での業務の標準化を進めました。

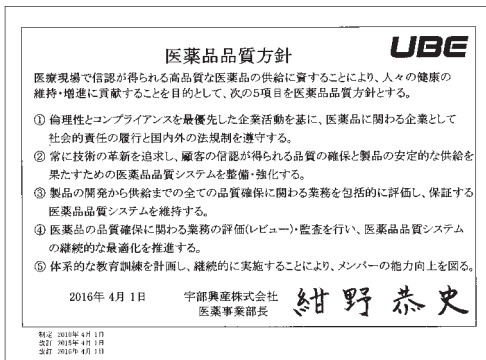
今後も顧客満足を追求するため、UBEならではの価値創出、競争力の追及、グローバルな品質保証体制の強化などを進めます。また、IATF16949^{※1}やJISQ9100^{※2}のQMS取得にも新たに取り組んでおり、各産業分野での特別な要求への対応も進めます。



● 医薬事業部

医薬品品質方針へのコミットメント

医薬品の有効性・安全性や品質を確保するためには、製造から販売、市販後の安全対策まで一貫した法規制の遵守が要



求されます。医薬事業の経営者は、医薬品への厳しい要求に応えるため、医薬品品質方針をコミットしています。

さらに、この方針達成のために具体的な取り組みを医薬品品質システム(PQS)で規定。規制要求事項を遵守し、製造管理・品質管理された製造所からの製品供給を確保すると同時に、PQSの適切な運用ならびに継続的改善を通じて、「顧客満足」と「対外的信頼」の獲得を果たします。

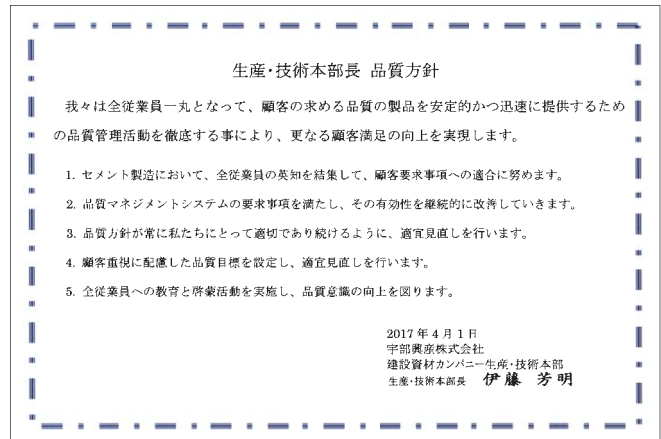
● 建設資材カンパニー

安定した品質の提供を志向

建設資材カンパニーは、普通セメント、特殊セメント、固化材など豊富な品揃えで、国内だけでなく海外においても土木・建築分野の多様なニーズに応えています。

顧客が求める品質や性能は様々ですが、“安定した品質”は共通した要求事項です。これらに応えるべく、品質方針を掲げ、ISO9001に沿って品質保証活動を行っています。

さらに、ASTM^{※3}、BS-EN^{※4}、API^{※5}(油井セメント)などの外国規格や環境法規制などの改正にも随時対応し、環境変化に強い品質保証活動にも取り組んでいます。



● 機械カンパニー

世界へ『いいもの』を提供

機械カンパニーは、国内はもとより、欧米、アジア、南米、中東の顧客に、成形機、産機など多岐にわたる製品・サービスを提供しています。各国の法規制や様々な顧客仕様に適合するため、ISO9001やISO14001に沿い、徹底した品質管理で、環境に優しい製品やサービスをお届けしています。

ISO9001とISO14001については、2017年度中に2015年版認証への移行を完了する予定です。そのために、リスク管理の考え方に沿って、プロセスのリスク評価による潜在リスクの抽出やリスク対策の策定・実施を進めています。

世界に広がる顧客の満足を得るため、これまで進めてきた品質保証活動を継続し、さらに改善していくことにより、安定した高い品質の設備を世界に提供し続けます。

用語解説

- ※1 IATF16949:自動車産業向け品質マネジメントシステム規格
- ※2 JISQ9100:航空・宇宙・防衛分野の要求事項を含む品質マネジメントシステム規格
- ※3 ASTM(ASTM International):工業用材料の規格を制定している国際標準策定機関
- ※4 BS-EN(British Standards Institution-European Standards):英国規格協会(欧州統一規格)
- ※5 API(American Petroleum Institute):米国石油協会



公正な事業慣行

コンプライアンス

● コンプライアンス確保の取り組み

企業とそこで働く役員・社員は、社会にとって価値のある存在でなければなりません。製品データの改ざんや、カルテル、不正会計などの違法行為を行わないことはもちろん、高い倫理観を持ち、法令その他の社会ルールを遵守して活動することが求められます。UBEグループでは、ステークホルダーの信頼・期待に応えるよう、実効性のあるコンプライアンス確保体制の構築や社員教員の充実などに取り組んでいます。

● コンプライアンス確保に関する方針の明確化と周知

私達の行動指針

UBEグループの役員・社員が遵守すべき行動規範として、全9章からなる「私達の行動指針(P18)」を制定し、一人ひとりに冊子を配付しています。また、その解説や現実に遭遇し得る場面を想定した事例ガイドなどをイントラネットに掲載し、行動指針の周知徹底とその実践を推進しています。

反社会的勢力排除のための対応

市民社会の健全性と安全の確保のため、反社会的勢力とは一切関係を持たないこと、反社会的勢力からの不当要求に屈しないことを「反社会的勢力に対する基本方針」に定めています。また、契約書に解約条項を設けるなど、意図せず取引した場合も迅速に関係を遮断できる体制を整えています。地元警察署とも連携し、反社会的勢力からの接触に対して適切に対処できるよう情報収集に努めています。

紛争鉱物への対応

製品の原材料等に紛争鉱物(コンゴ民主共和国および周辺国において武装団体の管理下で採掘・売買されている一部鉱物)の使用が判明した場合には、速やかに調達を中止するよう取り組むことを宣言しています。

● コンプライアンス確保体制

コンプライアンス確保責任者および担当部署

コンプライアンス・オフィサー(CO)^{*1}がUBEグループ全体のコンプライアンス確保の取り組みを統括するとともに、コンプライアンス推進事務局^{*2}を設置し、コンプライアンス

施策を立案・実施しています。また、COの諮問機関であるコンプライアンス委員会^{*3}が、コンプライアンス確保のための年度計画の承認やその実施状況の確認、コンプライアンス問題に関する情報交換、防止策の検討などを行っています。各部門やグループ会社にはコンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンス確保の推進や、コンプライアンス推進事務局と連携した問題解決などに取り組んでいます。

競争法遵守の取り組み

UBEグループでは、2014年に競争法遵守委員会を立ち上げ、国内外の競争法(独占禁止法)に則って、カルテルなどを未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。特に販売担当者と同業他社との面談はカルテルのきっかけになりかねないことから、管理部門への事前申請・事後報告を義務づけるなど、違反の芽を見逃さないためのルールを導入しています。

規制貨物等への対応

国際平和や安全維持のため、「外国為替及び外国貿易法(外為法)」などの輸出管理法規において規制されている貨物や技術を不正に輸出または提供しないことを輸出管理の基本とし、UBEグループ内に周知徹底しています。

グループ相談窓口

環境安全、知的財産、労務問題などを所管するUBEの各部署を「グループ相談窓口」として定めています。日々の業務で生じた疑問やコンプライアンス上の懸念を気軽に相談することで、違反の発生を未然に防ぐことが期待できます。

内部通報窓口(UBE C-Line)

UBEグループにコンプライアンス問題の発生やその恐れがある場合、発見者が直接通報できるよう、グループ内外に内部通報窓口(UBE C-Line)を設けています。通報のあった事案に対しては、コンプライアンス推進事務局が関係先と協働して迅速かつ慎重に事実を調査し、解決を図ります。

内部通報の件数(2016年度)

分類	件数
① 業務上の手続き違反	6
② パワハラ、セクハラなど	7
③ その他	6

(単位:件)

● 社員教育・啓発活動

コンプライアンス集合研修

これまで本社部門が主導で行ってきたコンプライアンス集合研修を、より現場に根ざしたものとするため、2015年度より各事業所で選任された社内講師による研修を行っています。また、企業活動を行う上で遵守すべき法令（競争法、下請法、不正競争防止法など）への理解を深めるための集合研修を定期的実施しています。

コンプライアンスeラーニング

役員・社員のコンプライアンス意識向上のため、社会的関心の高いテーマやUBEグループ内外で生じた事例・事件などを基にしたeラーニング教材を作成し、毎年2回、オンライン研修を実施しています。2016年度は、ハラスメント問題や職場安全、労務管理などのテーマを取り上げました。

情報共有・注意喚起

コンプライアンス確保に関する役員・社員の当事者意識を高めるため、UBEグループ内で生じたコンプライアンス問題について、イントラネット上に事案の概要および問題点の解説を掲載し、情報共有と注意喚起を行っています。

Staff Message

コンプライアンス確保は全員参加で



建設資材カンパニー
監理部 業務統制推進グループリーダー
井上 信明

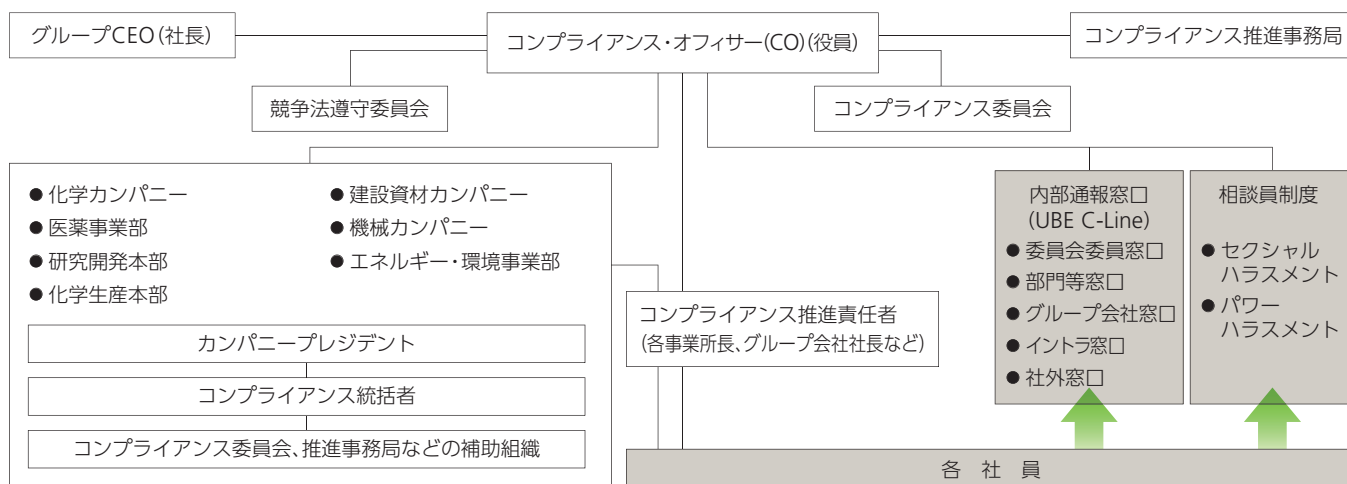
建設資材カンパニーは、全国に数十社のグループ会社があり、小規模な事業所や、パソコン環境がない職場も多いという特徴があります。

そのような状況でカンパニー全体のコンプライアンス意識のレベルアップを進めるために、社員の誰もがコンプライアンスについて理解し、ルールを遵守できるよう、集合研修・eラーニング・問題事案の情報共有など周知徹底に取り組んでおり、例えばパソコン環境がない職場では、eラーニングの内容を印刷して受講してもらうなどの対応を行っています。

一方で、日頃の業務報告や相談・通報制度の仕組みを十分に機能させるには、いかに気軽に相談でき、風通しの良い組織であるかが重要と考えており、日常のコミュニケーションや元気な先手挨拶活動などの浸透にも力を入れています。

コンプライアンス確保の取り組みでは、一人のトップランナーを育てるのではなく、日頃の活動を着実にを行い、カンパニー全体のレベルアップを図っていきたくと考えています。

コンプライアンス確保体制



※1 コンプライアンス・オフィサー(CO):

UBEグループのコンプライアンスの確保・推進統括者として担当役員2人(うち1人はチーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO))が任命され、コンプライアンス活動を統括しています。

※2 コンプライアンス推進事務局:

COの指揮・監督のもとでコンプライアンス活動の実務にあたっています。

※3 コンプライアンス委員会:

COの諮問機関として、コンプライアンス確保に関する重要施策の審議にあたっています。また、委員会の構成メンバーに社外委員(顧問弁護士)を招き、透明性の確保に努めています。

● 知的財産の尊重

生み出された新たな価値（財産）を尊重し、公明正大な知的財産活動を進めています。

UBEの知財状況

特許、実用新案、意匠、商標、著作権、ノウハウ（営業秘密）などを含めた知的財産の各権利は、市場における製品・サービスの独占性・排他性を法的に強化する重要なものです。特許は研究開発、生産技術開発などの活動で日々生み出されており、UBEは毎年国内外に数百件規模で特許を出願しています。

	国内	米国	欧州	中国	韓国	台湾	その他地域
特許取得件数 (2015年度)	230件	40件	30件	60件	20件	30件	20件
	海外：190件以上						
累計	2,500件	2,000件					

※件数は概数

知的財産保護、活用の取り組みと侵害対策

特許は事業方針や研究開発テーマの見直しで不要になる場合もあります。そのため毎年、全保有特許に対し存続の必要性を調査し、必要な権利が維持されているか、全社的に確認しています。

特許権侵害は製品の製造差し止めや多額の賠償金請求など深刻な問題になります。もとより他社の正当な権利を侵害することはCSRの観点からも当然認められないため、他社特許とその権利範囲を十分に調査しています。必要に応じ他社特許の権利範囲内で事業実施するための実施許諾（ライセンス）交渉や他社特許権の合法的な無効化も試みます。しかし、実施許諾や無効化には時間も費用もかかる上、希望通りになるとも限りません。そのため、他社特許の権利範囲外で事業が実施できるように、また、UBEの事業は自社の特許網でしっかりと守るように活動しています。

近年は、不正競争行為の防止、営業秘密保護や著作権への配慮など、特許以外への対応が比重を増しており、2016年度は営業秘密保護体制およびガイドラインを見直しました。UBEグループ内の統一方針として展開し、対応を進めています。

報奨制度

UBEは発明の奨励、権利の円滑な利用を目的として、職務発明に関する改正特許法を踏まえた社内規程を策定し、発明者に各種報奨金を支払っています。報奨金のうち事業成果に基づく実施報奨は特許が事業に有効活用されていることを示すバロメーターであり、UBEの事業の力強い成長・発展には、報奨される特許が継続的に生み出されることが欠かせません。

● 購買基本方針に則った購買活動の徹底

UBEグループは公正・公平な取引関係の構築に努めています。購買活動は、下記の購買基本方針に従って行っています。

グリーン購入^{※1}への取り組み

UBEグループでは「グリーン購入法」の主旨に沿い、エコ商品の購入を推奨しています。コピー用紙はエコ商品使用率100%を目指しており、UBEでは100%、UBEグループでは89%を達成。UBEグループのグリーン購入比率は69%です。

CSR調達^{※2}への取り組み

UBEグループは、「CSR調達方針およびガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。2016年度は、資材・工事の取引額の9割をカバーする主要取引先211社の第2回調査結果（回答208社、回答率99%）を集計・分析し、全社に結果をフィードバックしました。この調査は取引先のCSR実態を把握し、必要に応じて改善要請することを目的としており、回答水準の低い取引先とは面談し、改善を支援しました。

購買基本方針

公平・公正な取引

公平・公正で自由な競争に基づき、個人的な利害関係や恣意の入らない取引を行い、常に新しい取引先とのビジネス機会の創出を心がけています。また、取引先と対等で公平な協力関係を築き、長期的観点より相互の理解と信頼関係向上に努めます。

取引先選定における客観的評価

取引先選定に際しては、品質・価格・納期等を総合的に勘案した上で、経済合理性に基づき決定します。

法令の遵守・機密保持

購買活動において、すべての関連する法令や社会的規範を遵守するとともに、取引上で得られた機密を保持します。

グリーン購入

購入品選定において、環境保護に配慮した購買活動を行います。

CSR調達

取引先を含めたサプライチェーン全体において、社会的信頼性を高めるため、CSR調達を推進します。

以下の事項を満たしている取引先からの優先的な調達に努めます。

- CSR推進のため社内体制を構築していること
- 安定供給の確保、品質を重視していること
- 企業倫理、法令・社会的規範を遵守し公正な取引をしていること
- 環境への配慮を重視していること
- 人権尊重および安全・衛生管理に取り組んでいること
- 社会貢献、社会とのコミュニケーションを重視し、情報管理・開示をしていること

用語解説

※1 グリーン購入：品質や価格だけでなく環境のことを考え、環境負荷ができるだけ小さい製品やサービスを、環境負荷の低減に努める事業者から優先して購入すること。

※2 CSR調達：企業が取引先のCSRの取り組み状況を取引の判断基準に組み込み、物品を調達すること。

コミュニティへの参画・発展

情報公開・コミュニケーション

株主・投資家とのかかわり

● IR活動を通じた双方向コミュニケーション

UBEのIR(投資家向け広報)活動は、常に誠意を持った対応を旨とし、資本市場においてUBEの経営戦略や事業状況の理解を促進するとともに、経営の透明性を高め市場からの信頼を深めるため、適時・適切で公正な情報開示を目指しています。また、株主や投資家、証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向コミュニケーションを積極的に行うことにより、両者の認識のギャップを埋め、市場認識・評価を経営にフィードバックさせています。

2016年度に実施した主なIR活動は次の通りです。

- 機関投資家、証券アナリスト向け決算説明会
(本決算発表後に開催)
- 機関投資家、証券アナリスト向けネットカンファレンス
(四半期ごとの決算発表日に開催)
- アニュアルレポートの発行(日本語版と英語版・1回)
- 個人投資家向け説明会(2回)
- 海外IR(欧州・米国・アジアの海外機関投資家を個別訪問・3回)
- 国内IR(国内の機関投資家を個別訪問・1回)
- 社長によるスモールミーティング(4回)
- 機関投資家、証券アナリストとの個別面談(年間約200件)
- 工場見学会(4回)・事業説明会(1回)
- 第110回定時株主総会(来場者数は1,359人)

UBEは、説明会や個別面談などを通じて国内外の投資家との直接対話の機会を多く持つとともに、ホームページを通じて幅広く情報を入手いただけるように努めています。

また、個人投資家向けに半期ごとに発行している「ビジネスレポート」は、UBEの事業内容や戦略をよりわかりやすくお知らせしています。UBEは今後も「適時」「適切」「公正」な情報開示に努めるとともに、中長期的視点に立った双方向コミュニケーションを充実させていきます。

● 株主総会

6月下旬に創業の地である山口県宇部市で開催する株主総会は、毎年1,000人を超える来場があります。社長が中期経営計画への取り組み状況などの説明も行い、事業内容をご理解いただくよう努めています。

● 株主還元(配当方針)

UBEは安定的かつ持続的な配当が株主還元の基盤であると考え、財務体質の健全性や将来の投資に備えた自己資本の充実などのバランスを図りながら、安定配当することを基本方針としています。また、利益やキャッシュフローの状況に応じて自己株式の取得などの選択肢も考慮しています。中期経営計画では、連結配当性向は原則として30%以上としています。なお2016年度の期末配当金は、前年度から1円増配の一株当たり6円の配当を行いました。

社外からの主な評価・表彰(2016年度)

● CSR全般

格付評価	(株)日本格付研究所「A-」 (株)格付投資情報センター「A-」
SRI指数からの評価	FTSE4:「FTSE4Good Global Index」の対象銘柄に選定(2004年から) モーニングスター:「モーニングスター社会的責任投資株価指数」の対象銘柄に選定(2009年から)

● 人材

2016年10月	平成28年度障害者雇用優良事業所等表彰 優秀勤労障害者県知事賞 <対象>(有)リベルタス興産 大浜尚
2016年10月	平成28年度障害者雇用優良事業所等表彰 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長努力賞 <対象>(有)リベルタス興産 河野健一郎
2016年11月	日本ファイナセラムックス協会賞「特別功労賞」 <対象>山田哲夫(元 知的財産部長)

● 環境・安全・技術

2016年5月	第44回セメント協会論文賞 <対象>建設資材カンパニー技術開発研究所 高橋恵輔
2016年6月	第57回無機マテリアル学会賞「生産技術賞」 <対象>建設資材カンパニー技術開発研究所 長井正明

2016年6月	2016年「日本コンクリート工学会賞」(奨励賞) ＜対象＞建設資材カンパニー技術開発研究所 高橋忠輔
2016年6月	平成28年度全国危険物安全大会 全国危険物安全協会理事長表彰 ＜対象＞化学カンパニー宇部藤曲工場 松永孝
2016年7月	紙パルプ技術協会 第44回「佐々木賞」 ＜対象＞宇部興産機械(株)
2016年7月	平成27年度エコシップ・モーダルシフト事業 優良事業者表彰 国交省海事局長表彰 ＜対象＞建設資材カンパニー資源リサイクル事業部
2016年7月	第18回国土技術開発賞「最優秀賞」(国土交通大臣表彰) ＜対象＞常硬化型超高強度繊維補強コンクリート 「スリムクリート工法」(大林組・宇部興産)
2016年11月	平成28年度有機合成化学協会九州山口支部「技術賞」 ＜対象＞有機化学研究所 川口達也
2016年11月	第54回全日本ボイラー大会 優良ボイラー技士表彰 ＜対象＞化学カンパニー堺工場 大下裕史

● 主なコミュニケーションツール一覧

ホームページ

様々なステークホルダーの皆様へ、UBEの最新情報(日本語・英語)をお知らせしています。内容は、「企業・IR投資家情報」「ニュースリリース」「製品情報」「購買情報」「研究開発」「CSR・環境安全」「採用情報」などを用意しています。



www.ube.co.jp

アニュアルレポート

主に機関投資家向けにまとめた冊子(日本語・英語)で、毎年8月に発行しています。経営戦略や決算・財務情報を中心に報告しています。PDFファイル(日本語・英語)をホームページに公開しています。



会社案内(簡易版)

主に個人投資家向けにまとめた冊子(日本語)です。UBEになじみのない方にも歴史や事業が理解しやすいよう、簡潔な内容で構成しています。ホームページの「3分でわかるUBE」のダイジェスト版との位置づけです。(PDFファイルのホームページでの公開は行っていません)

会社案内

UBEグループの事業内容をまとめた冊子(日本語・英語・中国語)です。簡潔なメッセージとイメージでUBEの今を紹介しています。PDFファイル(日本語・英語)をホームページに公開しています。



ビジネスレポート

主に個人投資家向けにまとめた冊子(日本語)で、半期ごとに発行しています。事業内容や戦略をよりわかりやすく紹介するとともに、株式の諸手続きに関する案内をお知らせしています。PDFファイル(日本語)をホームページに公開しています。



地域・社会とのかかわり

レスポンスブル・ケア(RC)地域対話と対話集会

日化協RC委員会の地区会員は、地域住民の信頼を得るため、各地区でRC地域対話を2年ごとに開催しています。UBEの化学工場は、山口西地区、堺・泉北地区そして千葉地区の会員になっており、2017年2月に千葉地区にて第11回RC地域対話を開催しました。

また、宇部市の会員は2年ごとのRC地域対話だけでなく、産・官・学・民交流の貴重な場として、宇部地区RC対話集会を毎年開催しています。2017年1月に、第14回の対話集会を開催しました。企業による1年間の活動実績の説明後、宇部市市民環境部環境政策課から「宇部市での環境保全の取組みについて」の発表があり、その後、「化学物質の管理について」と「工場からの排出物(大気、水質)について」というテーマでグループ討議を行いました。

地域との共存、企業と地域の発展のために、今後も地域の皆様との対話を重視しながらRC活動を継続します。



第14回RC宇部地区対話集会

地域イベントを開催

宇部地区では、2016年8月に「第11回UBE・ケミカル夏まつり」を開催しました。当日は地域住民の方々や家族など2,900人以上の方が来場し、恒例の社員によるステージや、よさこい踊り、宇部興産混声合唱団による合唱などを披露しました。



第11回UBE・ケミカル夏まつり

産業観光

「宇部・美祢・山陽小野田産業観光推進協議会」が企画した産業観光ツアー「大人の社会派ツアー」に、2016年度も参画しました。「セメントの道」(伊佐セメント工場、宇部興産専用道路)、「渡邊祐策と沖ノ山炭鉱」(UBE-i-Plaza、沖ノ山電車竪坑)など、UBEグループを巡る様々なツアーが開催され、計1,216人の方々が参加されました。

地域イベントへの参加(主なもの)

地域社会との共生を図るため、各事業所では、様々な地域イベントに参加しています。

千葉県：2016年

6月：「シートベルト着用
キャンペーン」に協力。



6月：「五井臨海まつり」
UBEグループから12
人が参加。



山口県：2016年

7月：「第23回宇部市海の日
カッターレース競技会」
UBEグループから14
チーム128人が出場。



9月：「第3回美祢ランタン
ナイトフェスティバル
(美祢市)」UBEグルー
プから25人が参加。



11月：「第65回宇部まつり」
UBEグループから約
1,000人が参加。



事業所見学会

近隣の学校をはじめ、様々なステークホルダーを対象に各事業所見学会や家族職場見学会を開催しています。

主な事業所見学会実施状況(2016年度)

(単位：人)

	参加人数
東京本社	9
UBE-i-Plaza(宇部地区)	8,039
千葉石油化学工場	350
堺工場	199
苅田セメント工場	356



工場見学会(宇部藤曲工場)



家族職場見学会(東京本社)

その他地域活動

各事業所において、事業所周辺の清掃活動や献血活動への参画などを行い、地域社会との共生を図っています。



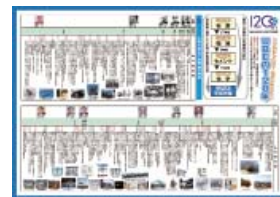
地域の緑化活動(苅田セメント工場)



不法投棄廃棄物撤去ボランティア活動
(宇部興産コンサルタント(株))

地域コミュニケーション誌「翼」

宇部市の地域市民の皆様に向けたUBEグループの情報誌として、2012年から地域コミュニケーション誌「翼」を発行しています(年2回)。



「翼」No.10

社会貢献

文化・芸術支援

UBEは、CSRの原点である『共存同栄』の精神に基づき、地域・社会への継続的な貢献を実践している宇部興産学術振興財団と渡辺翁記念文化協会の活動目的に賛同し、寄付と人的支援を行っています。

● 公益財団法人 宇部興産学術振興財団

宇部興産学術振興財団(代表理事：竹下道夫)は、学術振興の観点から多くの研究者に学術助成金の援助を行っています。

UBEの初代会長である渡邊剛二翁の遺志により、1959年に設立された渡辺記念学術奨励会を発展的に引き継ぎ、1997年に現在の名称に改称されました。第57回(2016年度)は、応募総数195件の研究テーマから13件の受賞者が決定しました。



学術奨励賞の贈呈式

● 公益財団法人 渡辺翁記念文化協会

渡辺翁記念文化協会（代表理事：竹下道夫）は、様々な講演会、音楽会などの文化芸術活動を支援しています。「市民の福祉を増進し、郷土文化の向上を図る」ことを目的にUBE創業者である渡邊祐策翁の個人財産をもとに1936年に設立されました。宇部地区での文化芸術活動に実績のある団体への助成や宇部市立図書館に設置されている「渡辺記念文庫」と渡辺翁記念文化協会「絵本文庫」への継続的な寄付を行っています。2016年10月には、4度目となる山口県図書館協会

事業功労者表彰を受賞しました。また、日本フィルハーモニー交響楽団による「地域ふれあいコンサート」を主催するなど、活動の輪を広げています。



助成金の贈呈式



2016年10月、日本フィルハーモニー交響楽団を宇部市に招いて「第9回宇部興産グループチャリティコンサート」を開催しました。本コンサートの前日には、「ふれあいコンサート」（主催：UBE）と「地域ふれあいコンサート」（主催：渡辺翁記念文化協会）を行いました。なお本公演の入場料収入は、地元の関係団体や「平成28年熊本地震」で被災された地域への復興支援金として、その全額を寄付しました。

「ふれあいコンサート」（主催：渡辺翁記念文化協会）を行いました。なお本公演の入場料収入は、地元の関係団体や「平成28年熊本地震」で被災された地域への復興支援金として、その全額を寄付しました。



「たんぽぽコンサート」
（宇部興産中央病院）



「ふれあいコンサート」
（山口大学医学部附属病院）



第9回
宇部興産グループチャリティコンサート

ゲネプロ（開始前）



渡辺翁記念文化協会主催
「地域ふれあいコンサート」(宇部市立黒石中学校)



楽団員と中学生の合同演奏



市内中学校の吹奏楽部員を対象にした「音楽クリニック」

教育・社会支援

● 子ども向け実験教室

先端技術を紹介し、化学の面白さを伝えるため、毎年子ども向け実験教室に参加しています。

主な実施状況(2016年度)

実験テーマ	実験教室	UBEスタッフ	実施月
電池を作ってみよう！ ～誰の電池が一番かな？～	夏休みジュニア科学教室 宇部興産会場 (山口県宇部市)	先端エナジーマテリアル開発センター (大阪研究開発センター)	7月
	夏休み科学教室 in SAKAI (大阪府堺市)		8月
透明ポリエチレンフィルムでカラフルな万華鏡を作ろう！	『夢・化学-21』夏休み子ども化学実験ショー (東京都千代田区)	有機機能材料研究所、宇部丸善ポリエチレン(株)ほか	8月
	南鳩ヶ谷小学校 出前実験ショー (埼玉県川口市)	化学カンパニー ほか	11月



南鳩ヶ谷小学校



大阪研究開発センター

● SSH(Super Science High school)先端科学技術体験学習

2016年8月、研究者を目指している地元の高校生12人を宇部の研究所に招き、SSH先端科学技術体験学習を実施しました。講義テーマは、(株)UBE科学分析センターによる「化学の研究についてー化学の研究は何が面白いかなー」。その後、走査型電子顕微鏡実習などを行いました。参加者からは、「研究者を目指す上で大変有用な話が聞けた」との感想がありました。



有機化学研究所

トピックス

技能検定試験の普及啓発に貢献

国家検定制度である技能検定試験において、長年にわたり検定委員・補佐員として、厳正かつ円滑な検定試験の実施に尽力するとともに、技能検定制度の普及啓発に努めたとして、宇部興産機械(株)社員が、技能検定関係功労者の山口県知事表彰および山口県職業能力開発協会会長表彰を受賞しました。



● インターンシップ(企業実習)

UBEグループでは毎年大学(院)生・高専生・高校生を対象に、インターンシップを実施しています。

主な実施状況(2016年度)

(単位:人)

	参加人数
東京本社	8
宇部ケミカル工場	17
千葉石油化学工場	5
堺工場	1
宇部セメント工場	6
伊佐セメント工場	4
苅田セメント工場	1
エネルギー・環境事業部	5
研究所(宇部)	1
グループ会社	
Ube Corporation Europe, S.A.Unipersonal	49
(有)リベルタス興産	9
宇部興産機械(株)他、グループ会社(計)	71



宇部ケミカル工場



宇部セメント工場

● 森林ボランティアと花いっぱい運動

2016年11月に秋吉台国際芸術村で開催された「第9回水を守る森林づくり体験活動」(主催:山口県美祿農林事務所)に、UBEグループ社員128人が参加し、間伐や竹林伐採などを行いました。この活動は、市民や企業の大切な水源である小野湖周辺にある森の保水力を高め、洪水を防ぐために行われています。また、毎年各事業所で実施している敷地内植栽では、「宇部市花壇コンクール」に出場し、7つの賞を受賞しました。

2016年度宇部市花壇コンクール

UMG ABS(株)**	春、秋	宇部市長賞	花づくりの達人部門
宇部ケミカル工場	春	宇部市緑化運動推進委員会賞	
	秋	宇部小野田造園業組合賞／がんばれ熊本賞	
宇部マテリアルズ(株)	春、秋	宇部市緑化運動推進委員会賞	
宇部興産機械(株)	春	優良賞(ひろびろ花壇部門)	

**UMG ABS(株)は、2016年度秋のコンクールで「殿堂入り達人」となりました。



宇部小野田造園業組合賞(宇部ケミカル工場)



Spain

スペインでの取り組み

● 地域社会との連携

アルマソーラ市はUCE (Ube Corporation Europe, S.A. Unipersonal) 工場の南側に隣接し、社員が生活する街の1つです。2016年、UCEは同市のコウモリを用いた蚊の生物的防除プログラムに資金援助しました。地域におけるコウモリの営巣行為を促進するため、80に及ぶコウモリの休息所が370人の市民の協力のもと作成・設置され、学校生徒300人に対する環境への意識向上を目的としたワークショップも開催されました。

さらに地元の交通教育パークへ自転車20台を寄付し、地元サッカーチームやバレンシアの伝統的な競技である『ピロタ』のチーム、また地元自治会主催の夏のランニングレースなどのスポンサーを行いました。

UCEのあるカステジョン市は、カステジョン県の県都で、大学や重要な機関が所在します。同市の副市長が8月、宇部市との交流関係を促進するため宇部市を訪問しました。UBEおよびUCEはこれらの取り組みを支援するとともに、山口県とカステジョン市の大学間の学術交流プログラムの実現に向けた可能性を、大学と連携して探っています。

また、アファニラス^{*}、ダウン症財団、多発性硬化症財団などの現地NGOや赤十字、学生を対象にした美術コンテストを主催する地元学校などへの支援も引き続き行っています。さらに、バスケット、サッカー、フットサル、バレーボールなど地元の7チームとマラソン大会のスポンサーを務めました(対象は合計1,300人以上)。

^{*}アファニラス：知的障がいを抱える方々やその家族に対する支援団体



ピロタゲーム



バレーボールチーム

● 産業振興の促進

研究開発の促進やネットワーキングをテーマに、さまざまな機関や会社が参加する「デスタカ・テクノロジー促進フェア」、社会的に恵まれない人々に対し就職活動トレーニングを行った「カステジョンCSRフォーラム」でのネットワーキングセッション、雇用促進を目的とした「カステジョン・ワーク・フォーラム」、地元新聞紙「メディテラネオ」主催のセミナー

など、多くのカンファレンスやパネルディスカッションに参加しました。

10月の新研究開発センターの開所式では、地元当局、研究開発機関やメディアなどから約90人が参加し、ファインケミカルやナイロン製品におけるイノベーションプロセスを紹介しました。また、カステジョン市における製造業の役割についての理解を広めました。

これらの研究開発活動に対するコミットメントが評価され、UCEはカステジョン港コミュニティより『2016年イノベーション賞』を受賞しました。

2015年度に続き、地元の高等教育課程・大学生やバレンシア大学の化学修士専攻の学生などによる会社訪問を受け入れ、合計訪問人数は171人に及びました。さらに、ハイメ1世大学が主催する学生対象の科学コンテストや、同大学の製造産業での省エネに関する修士課程およびベニカル口高校の電気自動車チームの後援も行いました。



就職活動のトレーニング



高等教育課程の学生の訪問



電気自動車チーム

● 社員による活動

社員による献血活動や、「リカルド神父の社会食堂」への食料品寄付などの活動を続けるとともに、2016年もアデコ財団と提携し、「ファミリープラン」を実施し、障がい者を持つ社員5家族に対するカウンセリングや支援を継続しています。



食料品寄付キャンペーン



Thailand

タイでの取り組み

● 地域との交流

アジア統括部 (Asia Operational Unit: AOU) タイ拠点*では、「UBEグループは地域の一員です」の理念のもと、地域社会と積極的にコミュニケーションを図っています。

オープンハウスを開催

2016年4月8日、地域住民と役所職員の合計60人がオープンハウスに参加しました。オープンハウスは地域の意見をくみ取り、また、私たちの工場の現況を説明するなどの情報共有をする機会として毎年開催しています。



オープンハウスの様子

* タイUBEグループ拠点

- UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited
- THAI SYNTHETIC RUBBERS COMPANY LIMITED
- UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.
- UBE Technical Center (Asia) Limited
- RAYONG FERTILIZER TRADING CO., LTD.
- UBE (Thailand) Co., Ltd.

● 教育と文化活動への支援

AOUは、学生に教育機会を提供することに協力しています。高校・大学などでは見ることのできない工場の様子を公開したり、工場で働く人々との交流の場を設けたりすることで教育に貢献しています。10月4日、チュラーロンコーン大学の化学専攻の大学院生30人がAOUを訪れ、会社や製品の紹介をする展示施設 [Innovation Plaza] を含む工場見学ツアーを実施しました。また、10月21日には「Thailand Asean Youth Camp 2016」に参加していた12カ国の学生60人と引率の教師3人が来社。AOUは「Environment & Green Industry」の題目で、地球環境に配慮したAOUの企業活動を紹介しました。

地域における環境美化・保護活動

AOUでは、地域の環境美化・保護に積極的に努めています。7月2日、社員20人とラヨンウィタヤコム校の学生と保護者70人で工場近隣にあるメーラムプーン海岸の清掃活動を行いました。海岸に流れ着くなどしたゴミを拾い集め、地域の環境美化に貢献しました。また、11月26日には社員とその家族の合計20人がラヨン植物園で植樹活動を行いました。2017年1月29日、社員とその家族の合計25人が隣県のチョンブリー県の海で珊瑚を植樹する活動に参加しました。



海岸清掃活動



珊瑚の植樹活動



チュラーロンコーン大学の大学院生との対話



「Thailand Asean Youth Camp 2016」の参加学生

グループ会社での取り組み



やまよ商事(株)

拠点：本社事業所(美祢市)、営業所(宇部市)

● 顧客や地域住民とのコミュニケーションを 大事にした事業活動



執筆者：
営業部長 (CSR 責任者)
大辻 一成

当社は1950年、煉炭・豆炭を製造・販売する山陽無煙燃料工業(株)として設立しました。以来、時代とともに業容を広げ、現在は石炭を主力とする燃料の総合商社として、SL用・鋳物用をはじめ小口の石炭・コークスの加工・販売、コンクリート擁壁の製造・販売から、地域へのサービス業としてダスキン商品のレンタル・販売などを行っています。

石炭・コークスは、UBEのコールセンターが取り扱っている多くの品種の中から顧客のニーズに合った炭種を選別しています。当社独自の加工を施した質の良い石炭は、顧客から信頼をいただいております。例えばSL用石炭のシェアは全国No.1です。取り扱いにあたっては、散水などの発塵防止や石炭粉が川に流れ出ないように排水溝に升を設置するなど、環境負荷の低減にも取り組んでいます。

美祢本社は旧大嶺炭鉱のボタ山(石炭の採掘に伴い発生する捨石(ボタ)の集積場)の麓に位置し、UBEからボタ山の管理を委託されていますが、常日頃から地域住民とコミュニケーションを図り、ボタ山からの排水沈砂池の点検、アクセス道の保守・整備を行っています。現在、他社が太陽光発電設備を建設中ですが、土地の貸与や住民説明会、現場見学会の案内など、地域の方との橋渡し役も担っています。なお、ダスキン事業についてはUBEグループ唯一のダスキンフランチャイズ店として、美祢・宇部地域の事業所やご家庭とのふれあいを大事にしながら商品をお届けしています。

今後も顧客や地域住民とのコミュニケーションを大事にしながら、地域社会に貢献するよう活動していきます。



創業時の社章



やまよ商事(株)の石炭が積み込まれたSL-D51
(デゴイチ)

アジア統括部 (Asia Operational Unit)

● 社会的責任を果たす良き市民であり続けるため



執筆者：
Corporate Social Responsibility Manager
Bhasin Ruangsri

アジア統括部タイ拠点では、研究開発を担う企業を含む6つの会社がカプロラクタム、硫安、ナイロン、1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサジオール、ポリカーボネートジオール、合成ゴムの製造・販売を手がけています。私たちは「A good corporate citizen with continuous emphasis on social responsibility (社会的責任を果たす良き企業市民であり続けること)」をCSRの指針として「職業安全衛生の徹底」「環境保護」「コンプライアンス遵守」「地域社会とのコミュニケーション」の4つを柱に活動を展開しています。

職業安全衛生の徹底：安全で健康的な職場を築くため、私たちは事故統計を分析し、再発防止のためAOU安全業務実践基準を設けました。これらの取り組みなどにより、2017年1月、休業無災害記録3,300万時間を達成しました。この結果は職場に安全文化が根付いていることを示しています。

環境保護：私たちは、組織全体で環境保護に取り組むため、環境に関する知識を社内のあらゆる職種の社員と共有するよう努めています。2016年度は社外への廃棄物量削減プロジェクトを実施し、前年度比で34%の削減を達成しました。

コンプライアンス遵守：コンプライアンスに関する法律・法規・基準を守るといった社会的責任を常に心掛けるよう社員へ教育しています。

地域社会とのコミュニケーション：新たな製造活動を行う際には環境アセスメントを通じ、地域の要望をくみ上げています。また、地域の人々と協力し、スポーツ・仏事・植林などのイベントを開催するなど、地域社会とのコミュニケーションには特に注力しています。



工場周辺地域への満足度調査



環境アセスメントに向けたヒアリング

サイトレポート —UBEグループの主要生産拠点—

宇部ケミカル工場



所在地: 山口県宇部市大字小串 1978-10
操業開始: 1933年
社員数: 1,315人

主要製品: カプロラクタム、硫安、ナイロン樹脂、工業薬品、
 ファインケミカル、高純度化学品、ポリイミド、分離膜、
 セパレータ、新素材、医薬品原体・中間体

化学部門のマザー工場として、多種多様な価値ある製品を環境、品質、安全・安定操業に配慮して生産しています。複雑なプラントで多くの化学物質を取り扱うため社員一人ひとりが、より現場に強くなり原理原則に従って自ら考え行動できるよう、教育と訓練に力を入れています。確実な技能伝承を目的に設立したケミカル教育センターでは、体験教育機器を毎年充実させ、確かな力量を持つ社員づくりをしています。そしてリスクアセスメントを強化して設備と作業を改善し、自主保安力のさらなる強化と化学物質排出量の一層の削減につなげていきます。

千葉石油化学工場



所在地: 千葉県市原市五井南海岸 8-1
操業開始: 1964年
社員数: 284人

主要製品: ポリエチレン、ポリブタジエンゴム、防水材料

地域と顧客に安心・安全をお約束するため、あらゆるリスクを想定し、その防止対策を推進しています。環境対策では有害性の高い溶剤の使用中止や、排ガス・廃溶剤のボイラー燃焼などの対策を行い、環境への影響を大幅に低減しています。また工場から出る排水や排ガスは常時監視を行い、異常の早期発見に努めています。地域の皆様と企業との交流を目的とした五井臨海まつりへの参加や、地元の小学生を対象とした工場見学会の開催などを通じ、地域社会との交流も盛んに行っています。2014年に操業50周年を迎え、これからも地域社会の発展に貢献します。

堺工場



所在地: 大阪府堺市西区築港新町 3-1
操業開始: 1967年
社員数: 205人

主要製品: ポリイミド、分離膜、電解液、セパレータ

環境モデル都市として「堺・クールシティ宣言」を行った堺市に立地し、省エネルギー・省資源に積極的に取り組みながら、化学製品および機能品を生産しています。2016年度も地域の方々を工場にお招きして意見交換や交流を深めることができました。今後も、地域の方々との対話や行政との連携を通して地域社会に貢献し、安全で安心な事業所を目指します。また、2016年8月には、当工場内に新しい研究開発施設「大阪研究開発センター」が開所しました。電池材料など機能品に関する研究開発から生産技術までを一貫して効率的かつスピーディに行い、将来の新製品を創出する中心拠点を目指します。

宇部藤曲工場



所在地: 山口県宇部市大字藤曲 2575
操業開始: 2013年
社員数: 97人

主要製品: アンモニア、液化炭酸

1969年に設立された宇部アンモニア工業(株)の工場運営を2013年10月にUBEが受託し、当工場が設立されました。ラクタム・ナイロンチェーンの主原料の一つであるアンモニアを、石油コークスから製造している国内唯一の工場です。2014年度の「高圧ガス保安法の認定保安検査実施者」認定後、2016年度定期検査まで2年間の連続運転を完遂しました。次の2018年度定期検査までの2年間も協力会社を含む全社員が一丸となって労働災害ゼロ、環境異常ゼロを維持しながら安全・安定操業を行い、安全技術に磨きを掛け、今後も地域の皆様に安心していただける工場であり続けるように努めます。

宇部セメント工場

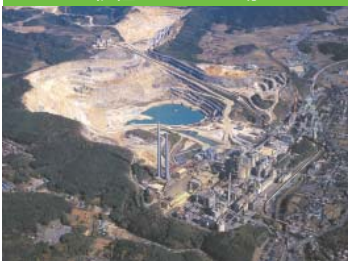


所在地: 山口県宇部市大字小串 1978-2
操業開始: 1923年
社員数: 238人

主要製品: セメント、石灰石

宇部・伊佐地区のセメント・石灰石製品の生産・出荷拠点として、多様なニーズに対応する特殊セメントを製造しています。その製造過程では、廃プラスチックや木質バイオマスの熱エネルギー代替利用や省エネルギー化に積極的に取り組み、低炭素社会実現に向け日々努力しています。セメントは震災・災害復興、防災・減災対策、インフラ老朽化対策に貢献し、製造過程における廃棄物・副産物の活用は循環型社会の構築に貢献しています。また社員と協力会社が一体となって労働災害と保安事故の防止にも取り組み、「日本一安全なセメント工場」を目指します。

伊佐セメント工場



所在地: 山口県美祿市伊佐町伊佐 4768
操業開始: 1948年
社員数: 232人

主要製品: セメント、石灰石

カルスト地形で有名な秋吉台国定公園がある美祿市に立地する当工場は、セメント製造・石灰石採掘ともに国内屈指の規模を有しています。2016年度には鉱山累計出鉱量5億トンを達成しました。民家に隣接しているため工場や鉱山からの騒音、振動、排水などについて、法規制より厳しい自主管理目標を定め、操業しています。また、地域社会との円滑なコミュニケーションをとることも大切にしています。環境保全に細心の注意を払い、様々な地域行事への参加や工場見学会の開催などを行い、「地域に信頼されるエコ・ファクトリー」を目指しています。さらに近年では、産業観光ツアーの「セメントの道」が好評を博しています。

苅田セメント工場



所在地：福岡県京都郡苅田町長浜町7

主要製品：セメント、石灰石

操業開始：1964年

社員数：119人

廃棄物処理の先端工場として、2005年、業界トップクラスの能力を持つ「高塩素バイパス設備」を設置。2012年には「廃プラ燃料化設備」の運転を開始し、塩素分の高い廃棄物を前処理することで、熱エネルギー源として使用しています。また、2015年12月には「排熱発電設備」が稼働し、発電した電力はすべて工場内で利用することで、電力購入に伴う化石燃料の使用とCO₂の発生を抑えています。また、操業開始当初から力を入れてきた工場の美化・緑化に加え、近年は鉱山採掘跡地の緑化や工場周辺公道の清掃、見学者の積極的な受け入れなど、地域社会との共生活動にも前向きに取り組んでいます。

沖の山コールセンター



所在地：山口県宇部市大字小串沖の山1980-29 主要製品：石炭、石油コークスなどの保管預かり・受払

操業開始：1980年

社員数：35人

UBEは炭鉱を発祥とする会社ですが、1967年に沖の山炭鉱を閉山、1977年に炭鉱事業から撤退しています。しかし、1980年に当コールセンターの操業を開始し、日本の重要なエネルギー源である石炭の安定供給を担う日本最大の一般炭輸入中継基地（年間取扱能力：730万トン）として、石炭事業を復活しています。特に東日本大震災以降、原子力発電の稼働停止などにより、火力発電の燃料として石炭の重要性が再び見直されています。また、地域や顧客に信頼されるコールセンターを目指して、社員ならびに協賛会社が一体となり、安全衛生・環境保全・保安防災に取り組んでいます。

宇部興産機械(株)



所在地：山口県宇部市大字小串宇部1980

主要製品：ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、粉碎機、窯業機器、運搬機、除じん装置、橋梁、水門、鋼構造物、その他産業用機械の製造・販売・サービスおよびメンテナンス

操業開始：1914年

社員数：996人

2014年に100周年を迎えた当社は、世代を超えて受け継がれてきたモノづくりの力をさらに進化させることで、多様化するニーズへの対応力を強化しています。製造・販売・サービスの一体化とグローバル化を推進し、顧客に満足頂ける「いいもの」を世界にお届けします。併せて、技術革新による地球環境に配慮した製品開発と製造・サービスにおける環境負荷低減を一層進めます。また、「安全を最優先する風土の醸成で、安全優良企業への仲間入り」を基本方針に、全員が当事者意識を持ち、真に実効性のある安全施策に取り組んでいます。さらに社員の健康保持増進活動を積極的に推進して、全員が安全で健康に働ける職場づくりを進めています。

タイ



UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

THAI SYNTHETIC RUBBERS

UBE Fine Chemicals (Asia) Co., Ltd.

所在地：タイ、ラヨーン県

COMPANY LIMITED

所在地：タイ、ラヨーン県

操業開始：1997年

所在地：タイ、ラヨーン県

操業開始：2011年

社員数：480人

操業開始：1998年

社員数：29人

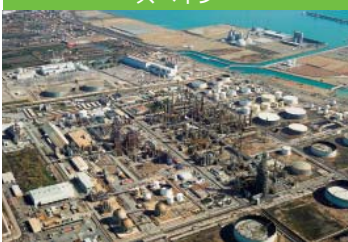
主要製品：カプロラクタム、硫酸、
ナイロン6樹脂、
ナイロンコンパウンド

社員数：65人
主要製品：ポリブタジエンゴム

主要製品：ポリカーボネート
ジオール、1,5-ペンタンジオール、
1,6-ヘキサジオール

タイでは、労働安全衛生と環境保全を第一優先課題として日々の生産活動を行っています。コスト削減を目的としたシクロヘキサノール製造設備の改善やアンモニア圧縮機の更新などの取り組みを進めており、原単位の改善や省エネ化により競争力の向上が期待されます。2016年度からは環境負荷低減対策として脱臭設備を稼働させ、有毒ガス、臭気、VOCsの排出抑制に成功しています。また地域との円滑なコミュニケーションを図るため、オープンハウスや教育サポートなどの社会貢献活動を継続的に進めています。すべての社員に対し、新たなスキルや知識を身につけるための自主的な学習を奨励し、社内や海外でのトレーニングプログラムの実施、知識共有も積極的に行っています。これらの取り組みは社内人材育成の一環であり、急速なテクノロジーの進化に対応することにもつながります。

スペイン



Ube Corporation Europe, S.A. Unipersonal

主要製品：カプロラクタム、硫酸、ナイロン6樹脂、

所在地：スペイン、カステジョン市

共重合ナイロン、ポリカーボネートジオール、

操業開始：1967年

1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサジオール

社員数：425人

原料とエネルギー原単位の最適化や可否の損失削減により、2016年度のカプロラクタムおよび硫酸の生産量は過去最大となりました。「インダストリー4.0」の適用を目指し、シクロヘキサノール蒸留プロセスにプラント高度制御システムを初めて導入しました。この革新的なツールにより、プロセスの安定化や原単位削減を実現しました。また第一期ナイロンコンパウンド工場が完成し、アノンおよびカプロラクタム工場におけるエネルギー使用の最適によりスチーム消費をさらに削減しました。延床面積2,000平方メートルに拡張した研究開発エリアでは、パイロットプラントを設置し、日々約30人のスペシャリストチームが、ファインケミカルやナイロン分野での新規製品や用途開発に励んでいます。

環境に貢献する UBE グループの製品・技術



▲ バイオマス発電燃料化設備

石炭火力発電の燃料の一部に建設廃材などの木質バイオマスを混焼するための設備で、省資源とCO₂排出量の削減に貢献します。

▼ 大型ダイカストマシン UB-IV シリーズ

エンジブロックやトランスミッションケースなどの自動車部品を製造するアルミ鑄造機です。動力源である油圧パワーユニットに必要な時に必要な油量のみを供給する新開発「アイドルストップ&回転数制御サーボポンプ「I-Stop Servo®」」を搭載し、大幅な省エネルギー化を実現しています。



▼ ナイロン6「UBEナイロン®」 ナイロン12「UBESTA®」

モビリティ分野では電気自動車 (EV)、燃料電池車 (FCV) の開発とその普及が進んでいますが、UBEのナイロン材料は様々な分野において時代に先駆けて採用されています。(例：トヨタ自動車株式会社様との共同開発による水素タンクライナー)



▲ 高純度窒化珪素粉末

純度・粒子の均一性に優れ、風力発電用のベアリングボールの原料にも使用され、再生可能エネルギーの拡大に貢献しています。



▲ エア浮上コンベア

ベルトを空気で浮上させて搬送するベルトコンベアです。従来のローラータイプコンベアに比べ、低騒音、省電力での運転ができます。また、完全密封構造なので荷こぼれ、発じんの心配もありません。

▼ セメント/廃棄物処理技術

都市ゴミ焼却灰や、廃棄プラスチック・下水汚泥・石炭灰など、処理に困る廃棄物を資源として受け入れ、独自の廃棄物処理技術による適正な前処理を行うことで、セメントの原燃料として再利用しています。



◀ 水系塗料の原料、合成皮革の原料 「PUD (ポリウレタン・ディスパージョン)」

水系塗料としてVOC低減に寄与します。

「PCD (ポリカーボネートジオール)」

水系塗料の樹脂原料としてVOC低減に寄与するとともに高耐久性樹脂の原料として省資源に寄与します。

◀ BR (ポリブタジエンゴム)

天然ゴムに比べて、弾性が良く、耐摩耗性に優れています。特殊品を多数そろえ、中でも「UBEPOL VCR®」はタイヤの軽量化(=CO₂の削減)を実現します。

▼ 香水/トイレタリーの原料 「ヘリオフレッシュ®」「ヘリオトロピン」

天然品代替です。サッサfras(クスノキ科の樹木)の伐採を抑制でき、森林の保護に貢献しています。



UBEグループは、様々な社会の課題に応えるべく、製品や技術の開発に日々取り組んでいます。
500を超える多彩なUBEグループ製品の中から、環境に貢献する製品・技術の一部を紹介します。

▼水質・底質の環境改善剤

「クリアウォーター®」「ミネラルクリア®」
養殖漁場や閉鎖水域などの水質と底質の環境を改善
します(ヘドロ浄化)。



▲ガス分離膜

「UBE有機溶剤脱水膜」
「UBE炭酸ガス分離膜」

バイオエタノール中の水分除去やバイオガス中の
CO₂分離などに応用されており、環境事業の発展に寄
与します。

▼排ガス処理装置「UBE RID®」

半導体の製造過程で排出される、各種のガスを科
学的・物理的に効率よく無害化します。



▼1,6-ヘキサジオール

食品包装用ドライラミネート接着剤および携帯電話
などに使われるUV硬化塗料の原料です。溶剤を使用
しない材料として、VOC低減に寄与します。



▼機能性電解液「ピュアライト®」

ポリオレフィン多孔フィルム「ユーポア®」

電気自動車 (EV)、ハイブリッド車 (HV)、パソコン、
携帯電話などに搭載される、リチウムイオン電池用の
材料です。



▼排ガス処理剤

「カルブリード®」「ゾルバリット」

ゴミ焼却場などで発生する、有害なガスを効率
的に吸収します。



▲「ポリラップ®」

ポリエチレン製の無添加ラップ。塩素を含まない素材
で、燃やしてもダイオキシンや塩素系ガスを発生しな
い安全・安心な製品です。

▼「やさしい壁®」

天然の珪藻土が主原料です。調湿性能とシックハウス
の原因となるVOCを吸着し分解することによって、
快適な居住環境を維持できます。



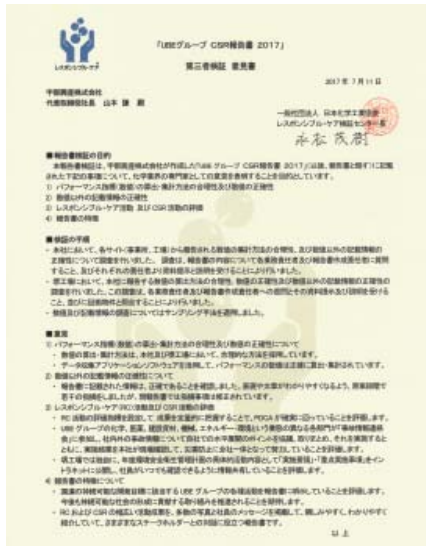
「社会に貢献するUBEグループの製品・技術」の
一覧は、こちらをご参照ください。

http://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/corporate/personal/ube_products.html

未来へつなぐ



検証による第三者意見



■ 報告書検証の目的

本報告書検証は、宇部興産株式会社が作成した「UBEグループ CSR報告書 2017」(以後、報告書と略す)に記載された下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- 本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、及びそれぞれの責任者より資料提示と説明を受けることにより行いました。

- 堺工場において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。この調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者への質問とその資料提示及び説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- 数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - 数値の算出・集計方法は、本社及び堺工場において、合理的な方法を採用しています。
 - データ収集アプリケーションソフトウェアを活用して、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - 報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。表現や文章がわかりやすくなるよう、原案段階で若干の指摘をしましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。
- 3) レスポンシブル・ケア(RC)活動及びCSR活動の評価
 - RC活動の評価指標を設定して、成果を定量的に把握することで、PDCAが確実に回っていることを評価します。
 - UBEグループの化学・医薬・建設資材、機械、エネルギー・環境という業態の異なる各部門が「事故情報連絡会」に参加し、社内外の事故情報について自社での水平展開のポイントを協議、取りまとめ、それを実施するとともに、実施結果を本社が現場確認して、災害防止に全社一体となって努力していることを評価します。
 - 堺工場では独自に、年度環境安全衛生管理計画の具体的活動内容として「実施要領」・「重点実施事項」をイントラネットに公開し、社員がいつでも確認できるように情報共有していることを評価します。
- 4) 報告書の特徴について
 - 国連の持続可能な開発目標に該当するUBEグループの各種活動を報告書に明示していることを評価します。今後も持続可能な社会の形成に貢献する取り組みを推進されることを期待します。
 - RCおよびCSRの幅広い活動成果を、多数の写真と社員のメッセージを掲載して、親しみやすく、わかりやすく紹介していて、さまざまなステークホルダーとの対話に役立つ報告書です。

本報告書の対象について

対象期間	2016年4月1日～2017年3月31日(一部2017年度の活動と将来の計画を含む)		
対象会社 ● UBEグループ	業績主要データ(P13)の対象会社	宇部興産(株)および 連結対象会社(95社)	連結子会社 70社 持分法適用会社 25社
	環境パフォーマンスの対象会社	宇部興産(株)	化学4工場(千葉、堺、宇部、宇部藤曲) セメント3工場、1研究所(宇部、伊佐、苅田、技術開発研究所) 沖の山コールセンター 宇部地区研究所(有機化学研究所、プロセス・材料技術研究所、医薬研究所) 有機機能材料研究所
		グループ会社(9社)	宇部フィルム(株)、明和化成(株)、宇部エムス(株)、宇部MC過酸化水素(株)、宇部エクスシモ(株)、宇部マテリアルズ(株)、宇部興産機械(株)、(株)宇部スチール、(株)福島製作所
本文中での表記方法	UBE: 宇部興産(株)(単独) UBEグループ: 宇部興産(株)を含むグループ会社		
対象地域	日本国内および一部の海外(タイ、スペインなど)		
掲載データ	● 環境パフォーマンス指標以外のデータおよび記述については、UBEグループの会社が対象となっています。 ● 原則として直近5カ年間(2012～2016年度)の実績。 ● データ範囲が変わる場合は、該当箇所に示します。		
参考としたガイドライン	本報告書は「環境報告ガイドライン2012年版」(環境省)を参考に作成しました。またパフォーマンスデータについては「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年版」(環境省)、会計基準については「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。		

(注) 2017年4月より、有機化学研究所とプロセス・材料技術研究所は基盤技術研究所に、有機機能材料研究所は先端技術研究所に組織改訂しています。

編集方針

環境への取り組みを報告する「RC報告書」の初刊(1997年)から20年、UBEグループの企業活動全体をまとめた「CSR報告書」としてのお届けは13年目になります。毎年、本誌を手にとった方が興味を抱いてページを読んでいただけるような報告書づくりを心掛けています。2017年版の主な特徴は次の通りです。

1. 特集: 事業を通じて社会に貢献するUBEグループ

UBEグループは社会の公器としての役割を果たすため、さまざまな社会的課題の解決に事業を通して応えられるよう、新しい製品や技術の開発を進めています。その一例として、①産業基盤を支える「宇部興産機械(株)」と、②先端素材で未来をつくる「大阪研究開発センター」を特集しました。

2. ステークホルダーとのかかわり、共存同栄の「輪」

日々の事業活動を通じて創業以来受け継がれている共存同栄の「輪」を広げていくことが、UBEグループのCSR活動と考えています。そのイメージをイラストで表現し、ステークホルダーとのエンゲージメント(結びつき)の機会を示しました。

3. KPIとSDGs

中期経営計画の目標などをKPIとして設定し、「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」との関わりを示しました。

4. 読みやすい紙面づくり

すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう、ISO26000の7つの中核主題に合わせたページ構成を継続し、これにUBEグループCSRマトリックスを連動させました。

※中核主題の「環境」は、「環境安全」としてまとめました。

有識者からの第三者意見

CSR報告書の客観性を高めるとともに、新たなCSR課題を捉えるために、有識者からの第三者意見をいただいています。寄せられた意見は、今後の報告書作成に活かすとともに、UBEグループのCSR活動を推進する上でも、参考にさせていただきます。

大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授

永田 潤子

UBEグループのCSR活動を6年ぶりにレビューしましたが、グループ全体での取り組みの深化を感じました。大きく2つの点を挙げたいと思います。

まず、企業と社会とのつながりをめぐっては、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)から共通価値の創造(Creating shared Value: CSV)への議論が盛んです。これは、「社会的な課題の解決と企業の競争力向上を同時に実現する」という意味とも解され、UBEグループにおいても、中期経営計画「Change & Challenge 2018」の中で、海外事業所を含めグループ全体のGHG排出量目標と環境負荷軽減に貢献する製品・技術の拡大を特に重要視し設定している点が、一つ目の深化だと思えます。GHG排出削減については、2016年度で14%削減(2021年度までに2005年度比15%削減)という結果を達成し、売上高比率は25%(2021年度までに売上高比率30%以上)という成果でした。しかしながら、ここ数年横ばい状態に見えます。目標が近くなればなるほどさらなる努力、目標値を超えるようなチャレンジを実施し、成果を上げて欲しいと思えます。

次に、今年度からKPIを設定し、CSR活動の優先順位と目標値の明確化を図ったこと、さらには「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を取り入れたことも、ローカルとグローバルな事業を併せ持つUBEグループらしい、2つ目の深化だと感じました。

また、山本社長のインタビューからも、事業を営むにあたって経済・世界状況を加味しながら、本業に即した形で世界の課題解決や求める価値に呼応しつつ競争力を高めていく経営、つまり「事業戦略の視点でのCSR」を目指していると感じました。CSRの体系や評価項目の整理はグローバルな水準に達していると思えます。これからは設定した目標を着実に達成していくことが評価のポイントです。

このように深化しているUBEグループですから、期待を含めたリクエストとして、「働き方改革」を先取りするような取り組みを設定して欲しいと思えます。今、様々な企業で議論されている働き方改革のゴールは、単に時短や家事と育児の両立などを指すものではなく、働き方改革を通じて企業や社会にイノベーションを起こすことが目的だと、私自身は捉えています。

今回の特集でも取り上げているモノづくり=人づくりは、企業の競争力の源泉です。現場力、次世代を担う若手育成など職業人としての人づくりに注力する姿勢は、創業時から人づくりを大事にしているUBEグループのDNAとして評価できます。だからこそ、単に人づくりに留めず、「共存同栄」を社員の方の働き方改革にも大いに活かし、イノベーションを起こすような取り組みを期待します。



永田 潤子(ながたじゅんこ)氏

大阪市立大学大学院
創造都市研究科准教授

海上保安大学校、埼玉大学大学院政策科学研究科、大阪大学大学院経営学研究科にて、政策分析・経営学等を研鑽。2003年より現職。買い物を通じた環境問題の解決(おかいもの革命プロジェクト)の研究代表など企業と消費者の社会変革・価値創造を実施中。最近の著書としては『お買い物で社会を変えよう!』(公人の友社)他、自身の経験と知識を活かした『女子の働き方』(文響社)がある。

ウェブサイト: <http://junko-nagata.com/>

第三者意見を受けて

UBEグループCSR報告書2017に、貴重なご意見をいただき有難うございました。今回6年振りにCSR報告書をご覧いただき、グループ全体での取り組みの深化を感じていただいたとのこと、これまでの方向性が間違っていなかったとの思いを新たにしましたところでは。

共通価値の創造(CSV)として「GHGの排出量削減」と「環境貢献型事業の拡大」を設定している点を評価いただきました。また「KPIの設定」と「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」を取り入れたことも評価いただきました。SDGsにつきましては、UBEグループの活動が地球規模の課題解決にどのように結びついているかをステークホルダーの皆様へお伝えしていくため、今回から掲載しております。

先生が本誌からお感じになった「事業戦略の視点でのCSR」は、まさしく私ども企業経営を行っているものとしての重要なスタンスです。事業を通じて企業の社会的責任を果たしていくことが、持続可能な社会を創っていく上で重要であり、UBEグループの経営理念である「共存同栄」の精神にも繋がっていくものであるからです。

ご提言のありました「働き方改革を先取りする取り組み」は、今後の課題となります。働き方改革の推進は社員のワークライフバランスの改善のみならず労働生産性の向上にも結びつくもので、幾つかの取り組みを始めているところです。



これからも価値を創出し続けるUBEグループとして、ステークホルダーの皆様からの信認を深めていただけるよう努めてまいります。

グループCSR担当

玉田 英生

宇部興産株式会社



〒105-8449

東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館

TEL:(03) 5419-6118

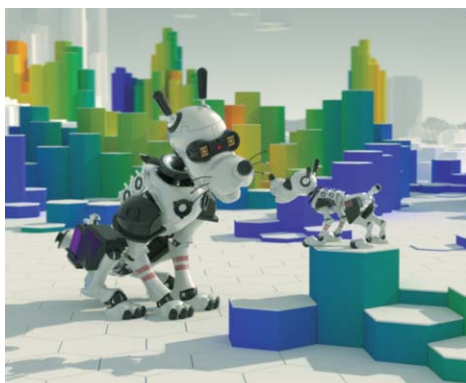
FAX:(03) 5419-6237

http://www.ube.co.jp

編集発行責任者: 玉田 英生(グループCSR担当 執行役員)

CSR推進部

2017年8月発行



UBE DOG
ロボくん

テレビCMのキャラクターとして1997年3月に誕生しました。



マーク左から

ユニバーサルデザインのコンセプトに基づいた視認性の良いユニバーサルデザインフォントを採用しています。

障がい者雇用を積極的に推進する企業が制作したことを証する「ハートフルマーク」です。

印刷時に有害物質を含む排水が出ない水なし印刷方式を採用しています。

適切に管理された森林からの原料を含む、「FSC®認証紙」を使用しています。

VOC (揮発性有機化合物) を含まない植物油インキを使用しています。



レスポンシブル・ケア®